

人と自然が調和する
豊かな環境づくりに貢献する

2024

INTEGRATED REPORT

統合報告書



高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)

P 29-30

道は万代の宝

北陸自動車道金沢高架橋東(上り線)床版取替工事
老朽化に豪雪地帯特有の塩害が重なり深刻な変状も発生している北陸道(1972年開通)のほぼ全区間に及ぶ大規模更新工事において、独自開発技術が実力を発揮

「社会資本の整備は、未来への投資であり、次の世代に引き渡す資産を形成するものである。我が国の人口が減少していく中、厳しい財政制約の下においても経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくためには、ストック効果を最大限に発揮する社会資本整備が求められる。(社会資本整備審議会)」

高速道路リニューアルプロジェクト

出典：「高速道路の更新事業の経緯等について(令和6年1月16日)」
(国土交通省国土幹線道路部会資料)

NEXCO3社が管理する高速道路約1万kmのうち、40年以上経過した延長の割合は約4割(2023年12月末現在)。10年後には約6割に増加する見込みです。「経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上」といった社会インフラの使命を全うすべく、NEXCO3社では平成27年度より、延長2,109km、総工費30,004億円をかけ高速道路の大規模更新・修繕事業を進めています。

本プロジェクトは現在、約1,360km(現供用延長のうち約14%)まで進捗していますが、ゲリラ豪雨など近年の多様な気象変動や車両の重量化など過酷な使用環境におかれている高速道路は想定以上のダメージを受けており、2014年度から開始した詳細な法定点検を通じ新たに更新が必要な箇所が判明したことから、延長512km、総工費10,004億円の追加更新事業が計画されています。

大規模更新事業の進捗状況

※出典：「高速道路の更新事業の経緯等について(令和6年1月16日)」
(国土交通省国土幹線道路部会資料)

劣化の激しい箇所等の抜本的な対策として、2014(平成26)年より更新事業を実施(進捗率約48%)

高速道路会社	首都	阪神	NEXCO3社	本四	6社計
①更新費(計画額)	約9,300億円	約4,200億円	約41,200億円	約270億円	約55,000億円
②更新費(実績額)	約4,400億円	約1,700億円	約20,100億円	約120億円	約26,400億円

2014年7月から開始した法定点検により、新たに更新が必要な箇所が判明 ※1

③追加更新費(計画)	約3,056億円	約2,169億円	約10,004億円	※2	約15,229億円
------------	----------	----------	-----------	----	-----------

※1 点検は、必要な技能を有する者が近視目視により、5年に1回の頻度で行うことを基本とする
※2 本四高速については、現時点で新たに更新が必要な箇所は生じておらず、引き続き、適切な維持管理を実施

床版取替以外の工事区分で寄与する当社の独自技術

桁の架替、充填材の再注入(必要性と効果) ※出典：東・中・西日本高速道路の更新計画について(令和6年1月16日)

■桁の架け替え

桁内部のPC鋼材が著しく腐食し、破断等の著しい変状が確認され、顕著な耐荷力の低下が懸念される橋梁については桁の架替も必要



「ダックスビームHC工法」(※p28)

高強度繊維補強コンクリート使用で低桁高・軽量化・高耐久のPC橋を実現

■充填材の再注入 (PCグラウトの再注入)

充填材の充填不足が確認された場合は再注入が必要。PC鋼材破断後の修復より早期充填材再注入のほうがライフサイクルコスト面で有利



「リパッシュ工法」

補修箇所にセンサーを埋設し、遠隔モニタリングも可能

巻頭特集

- ◆「道は万代の宝」 高速道路リニューアルプロジェクト p1-2
- ◆CONTERNTS / 情報開示体系 p3-4

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

- ◆価値創造の全体像／外部環境、リスクと機会 p5-6
- ◆受け継がれてきた「強み」 ピーエス・コンストラクションとPC 技術 p7-10
- ◆有効に活用すべき経営資源 [INPUT] ピーエス・コンストラクションの経営資本 p11-12
- ◆トップメッセージ／理念体系、中期経営計画の推移、財務・資本政策 p13-18
- ◆サステナビリティ経営の推進 p20
- ◆重点課題の解決に向けた取り組みと進捗 p21-22
- ◆主な事業と業績 [OUTPUT] p25-26
- ◆国内外の枠組み（イニシアチブ）に対応する取り組み
SDGs とピーエス・コンストラクション [OUTCOME] p23-24
- ◆コーポレートガバナンス／社外取締役からのメッセージ p57-60
- ◆取締役・監査役および執行役員 p55-56

サステナビリティ経営の推進
「中期経営計画 2022」とその進捗

◆土木事業

- 「中期経営計画 2022」の振り返りと今後の注力ポイント
- 「中期経営計画 2022（2022- 2024）」の進捗 / TOPICS「ダックスビーム HC 工法」 p27-28



◆土木特集

- 北陸自動車道金沢高架橋東（上り線）床版取替工事
- グループ内共同開発「低空頭タイプ床版架設機」活用の
効率化工法への挑戦 p29-30

◆建築事業

- 「中期経営計画 2022」の振り返りと今後の注力ポイント
- 「中期経営計画 2022（2022- 2024）」の進捗 / TOPICS「『優秀工事』に選出」 p31-32



◆建築特集

- （仮称）福岡中央病院建替計画
- プレキャスト（PCa）PC 工法とサプライチェーンの拡充で
顧客満足と社会価値の向上を目指す p33-34

◆海外事業・兼業事業・製造事業

- 「中期経営計画 2022（2022- 2024）」の進捗 p35-36

- ◆グループ連携（1） p19
- ◆グループ連携（2） 2024 年 3 月期における各関係会社の取り組み p37-40

◆技術開発

- 「中期経営計画 2022」の振り返りと今後の注力ポイント / TOPICS「技術研究所」
- 「中期経営計画 2022（2022- 2024）」の進捗 / TOPICS「スチームレスプレキャストコンクリート」 p41-42

◆技術開発：PSMAX

- 「中期経営計画 2022（2022- 2024）」の進捗 / TOPICS「3Dレーザースキャナー」 p43-44

サステナビリティ経営の推進
サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

- ◆ESG 側面 [マルチステークホルダーコミュニケーション]
マルチステークホルダーコミュニケーションに関する 2023 年度の TOPICS / 取り組みテーマと主な施策の推移 p45-46
- ◆ESG 側面 [環境]
「カーボンニュートラルへの対応」 / 取り組みテーマと主な施策の推移 p47-48
- ◆ESG 側面 [社会]
「ウェルビーイングの向上」「品質の維持・向上」「安全衛生の確保」 / 取り組みテーマと主な施策の推移 p49-54
- ◆ESG 側面 [ガバナンス]
「コンプライアンス・リスクマネジメント」 / 取り組みテーマと主な施策の推移 p61-62

財務・会社情報

- ◆財務・非財務ハイライト、10年間の主な財務データ、会社情報、国内ネットワーク、編集方針 p63-68

情報開示体系

**統合報告書**
<https://www.psc.co.jp/about/csr/report.html>

財務情報

非財務情報

報告書

簡潔

詳細

**事業報告書（株主通信）**
<https://www.psc.co.jp/about/ir/library/report.html>

**決算説明会・中期経営計画資料**
https://www.psc.co.jp/about/ir/library/briefing_results.html

**決算短信**
https://www.psc.co.jp/about/ir/library/financial_report.html

**有価証券報告書・四半期報告書**
https://www.psc.co.jp/about/ir/library/security_reports.html

**当社Webサイト**

**株主通信**

**コーポレートガバナンスに関する報告書**
<https://www.psc.co.jp/about/company/governance.html>

Webサイト

**IR 情報（株主・投資家情報）サイト**
<https://www.psc.co.jp/about/ir/>

**サステナビリティ情報サイト**
<https://www.psc.co.jp/about/csr/>

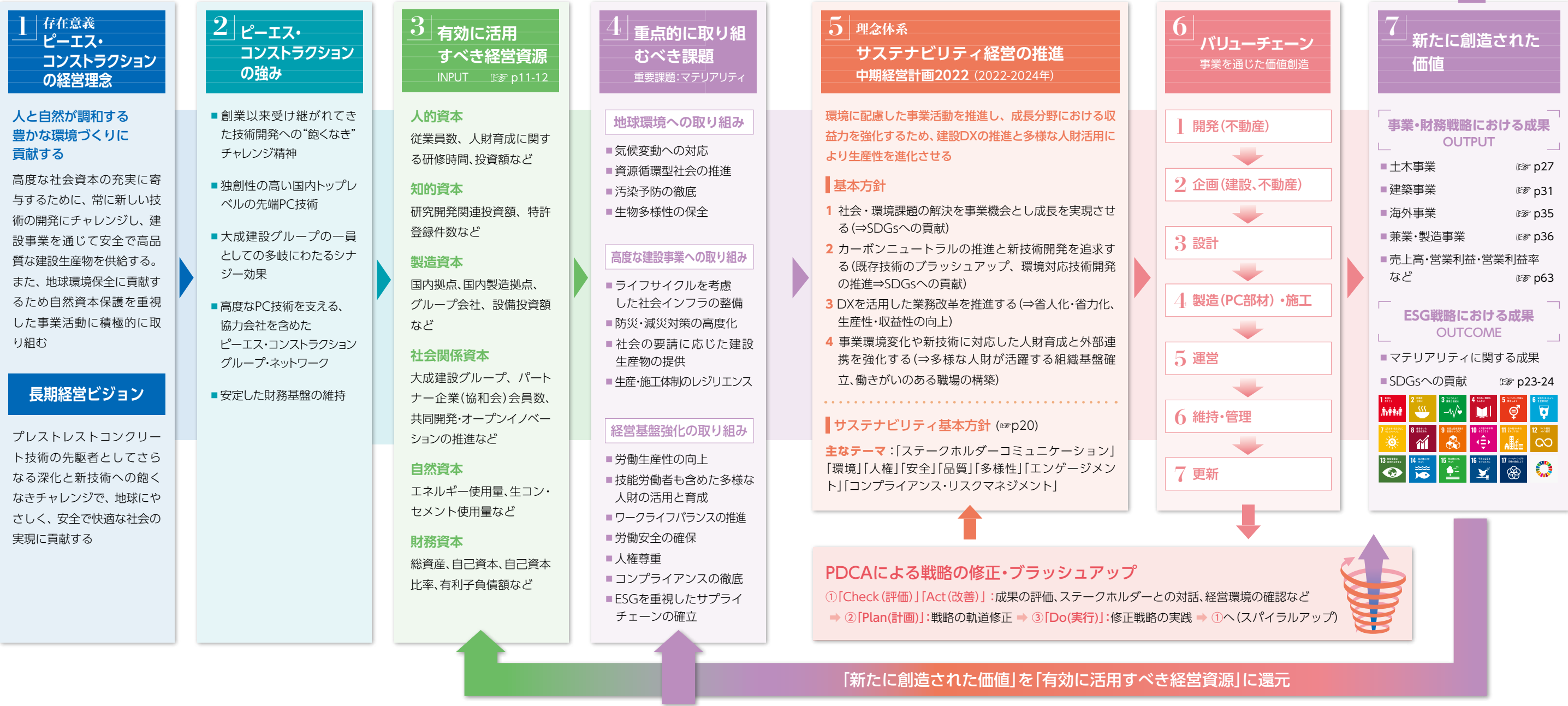
3

INTEGRATED REPORT 2024

INTEGRATED REPORT 2024

4

グループ全体で「経営理念」を共有し、培ってきたピーエス・コンストラクションのチカラ（「強み」＋「経営資源」）を活かして「重要な課題」に挑み、社会価値と企業価値の「共創」を目指します。



当社グループの事業への影響度が高い外部環境と、関連する「リスク」と「機会」

事業への影響度が高い外部環境の変化		主なリスクの例		主な機会（ビジネスチャンス）の例	
人権 ウェルビーイング	①人権の尊重・関連する法規制の強化・世界的関心の高まり（SDGs：貧困につながるあらゆる要因や側面の撲滅）、②価値観の多様化を踏まえた適正な処遇	①法令違反に対する処罰、信頼性・ブランド力の低下、（建設業界）下請け業者の処	遇（賃金・社会保障）、②モチベーションの低下、離職率の上昇	（目標）「多様性を受容し活用する組織づくりと人材育成、価値観の多様化を踏まえた雇用制度の最適化、適正なサプライチェーンマネジメントの実践（ p00）」の実現⇒従業員エンゲージメントが向上⇒業績が向上⇒ブランド力の向上で優秀な人材を確保⇒新たな成長への活力が生まれる可能性が高まる	
（建設業界の）働き方改革	①労働時間の適切な管理・週休二日の導入、②キャリアアップの推進、③IT/ICT建機の活用（国土国交省ガイドライン）	①法令違反に対する処罰、信頼性・ブランド力の低下、②③への対応の遅れによる現	場力の低下と機会損失、モチベーションの低下、離職率の上昇	（強みを発揮1）天候の影響が少ない省力化工法で生産性を高め、工期短縮を可能にするPC技術をはじめとするIT/ICT建機の導入ならびに新技術開発、専門技術を備えた人材育成による現場力強化で企業としての総合力が高まる	
温暖化（GHG排出）	①異常気象・自然災害の多発・生態系への影響、②環境破壊に対する社会的関心の高まり	①生産性の低下、健康被害の発生、事業拠点の損傷・サプライチェーンの途絶・活	動停滞等による業績の悪化、（炭素税を含む）エネルギーコストの上昇、②関連技術導入・開発等の対応遅れによる機会損失、国際的な協調への	（強みを発揮1）省力化工法で生産性を高め、強靱なPC部材活用による構造物の長寿命化と廃棄物排出量の削減を実現するPC技術への需要、GHG排出量削減に繋がる新技術開発への期待、防災・減災に強いPC技術への需要が高まる	
産業廃棄物の増加 大都市部への人口集中物流の増加	①地方の衰退、スマートシティの構築、②都市インフラ整備拡充需要の高まり、③交通インフラのネットワーク化の推進、早期整備・更新需要の高まり	①地方における業績の悪化、②（過密地域での）工事難易度の上昇、③早期整備更	新事業への新規参入企業の増加・競争の激化	（強みを発揮1）②防災・減災に強い、超高層建築を含む全体的なPC構造物、（物流施設などの）大スパン構造建築への需要が高まり、低桁PC橋を実現する「ダックスビーム工法」などの都市型PC技術開発への期待が高まる、③天候の影響が少ない省力化工法で工期短縮を実現するPC技術への需要が高まる、（目標）①「地域建設業界との連携・アライアンス強化」の実現で⇒新たな価値創造モデルを構築	
少子高齢化 人口増加（途上国）	①国内労働人口の減少、②外国人労働者の増加、③経済発展途上国における社会インフラの整備需要の高まり	①建設業技能労働者の減少、（適切な新陳代謝の停滞⇒）現場（施工）力の低下⇒	安全・品質面のパフォーマンス低下⇒信頼性・ブランド力・業	（目標）①②「多様性を受容し活用する組織づくり…（上記）」の実現で⇒「持続可能性の高い外国人雇用」「再雇用人材の活躍促進」の実現性が高まり、生産性・現場施工力が向上、③PC技術への関心度が高い海外における社会インフラ整備需要が高まる	
コンピュータ技術の進化 デジタル社会の進展	①AIの進化・DXの進展（自動化・省力化・省エネ化の推進）、生成AIによるエネルギーコストの低減、②スマートシティの構築、③サイバーセキュリティリスクの拡大	①デジタル人材育成の遅れを含むDX推進の停滞による機会損失、サイバーセ	キュリティリスクの拡大	（目標）①「PSMAX（p00）の機能強化とデジタル人材の育成強化、専門技術を有する企業との連携・アライアンスの強化で、サイバーセキュリティ対策を含むDXを強力に推進し、コア技術のさらなる進化を図る」を実現することで⇒企業価値を高める	
地政学リスク	①ロシアのウクライナ侵攻やガザ・イスラエル紛争など国際紛争による社会的・経済的影響	①海外工事関係者の安全確保、海外事業展開の停滞、資源調達不安定化⇒資機	材・エネルギー価格の高騰	いかなるビジネス機会もなし	
コーポレートガバナンス	①企業経営における重要度と社会的関心の高まり、②コーポレートガバナンスコード改訂における新たな注力ポイントの提示	ガバナンスの脆弱化⇒社内における不正・不祥事発生リスクの上昇、社内活力の低	下、業績の低下、社会的信頼の低下、株価の低落	（目標）②「新たな注力ポイント（取締役会の機能発揮、中核人材の多様性を確保、サステナビリティ課題への取り組み）を踏まえたガバナンスの強化」の実現で⇒ガバナンスを強化し、左記リスクを解消⇒業績向上、社会的信頼向上、株価上昇も	

新しき 技術ひろめし 先駆とも 小さきこの橋 残らむ技術史に

PC技術のパイオニアとして

当社の前身であるピー・エス・コンクリート（株）の初代社長平山復二郎氏が、石川県七尾市の市内に竣工した日本初のPC橋「長生橋」を訪れ、「この小さな一歩がPC技術発展の礎となってほしい」という願いを込めて詠んだ句です。

平山氏は世界でも屈指の難工事として知られた丹那トンネルを竣工させた功労者で、後に（社）土木学会の会長も務めました。 「困難を克服して革新的な技術開発をやりとげてこそ…」という彼のエンジニアとしての“信念と誇り”は、以来、当社の技術者たちに受け継がれ、「国内トップのPCゼネコン」への“道しるべ”となりました。

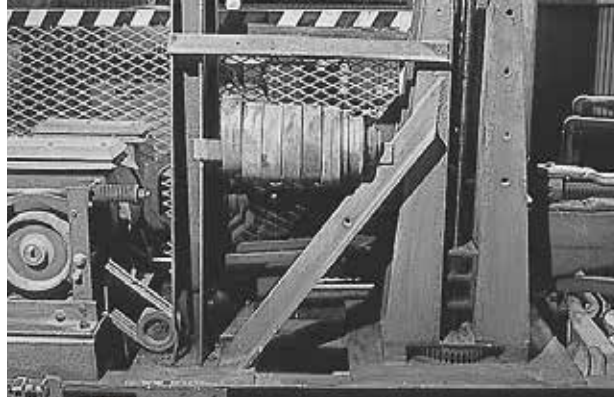
「ゼロからの開発」。 新時代にかけた「なにくそ魂」

プレストレストコンクリートの歴史はかなり古く、フランス人技師フレシネー（E.Freyssinet）が実用化に道筋をつけ、日本には1932年に「補強コンクリート製品の製造法」として特許登録されました。研究が進んだのは戦後の1948年頃から。乱伐による木材資源の枯渇と粗悪品の多さで運行の安全性に係ることから、鉄道技術研究所（現・財団法人鉄道総合技術研究所）にて「枕木のPC化」に向けた開発が始まり、軌道を固定する部品を提供していた縁でパートナーに選ばれたのが、当社の前身である東日本重工業（株）七尾造船所（旧：三菱重工業七尾工作部）でした。

七尾造船所では、1950年12月に「プレストレストコンクリート研究室」を新設し、1951年4月、運輸省より「プレストレストコンクリートマクラギおよび鉄道桁の研究」を受託。しかし、PC技術の研究は戦後復興を旗印に再開されたばかりで実用化の前例はなく、「ゼロからのスタート」を支えたのは、造船業の斜陽化で会社の閉鎖も噂される中で、新時代の技術開発にけるエンジニアたちの「なにくそ魂」でした。

「重錘型緊張機」

独自開発の“国内初”緊張機（現在、技術研究所に保管）



1951年10月

1951年10月「PCマクラギ」の量産を開始

「初めはピアノ線の掴み方も知らなかった」という技術者たちの造船で培った「創意工夫の伝統」のもと、“てこ”の原理を応用した重錘型の緊張機など、専用の製造装置から独自開発し、1951年10月より「PCマクラギ」の量産を開始。



「PCマクラギ」

列車の安全運行に貢献（東海道新幹線全線515kmに160万本余りを敷設）



「東京駅 6、7番ホーム PC桁破壊試験」

（1951年9月）
ポストテンション方式による国内初のPC桁を
施工（1953年）



1952年2月

供用50年後も“健全性”が確認された 国内初のPC橋「長生橋」（石川県）

桁長3.84m、3径間の小さな橋ながら、長生橋は日本初のプレストレストコンクリート（以降PC）橋として土木史にその名を残しています。工場製作のプレテンション桁を架設し、高欄にはPC湾曲版を使用。2001年の河川改修に伴い、「七尾市希望の丘公園」に移設され遊歩道として活用されています。また、金沢大学の協力で行った調査にて「供用50年後も十分な健全性が保たれている」ことが確認されました。



1954年

国内初の本格的なPC鉄道橋

「信楽高原鉄道第一大戸川橋梁（滋賀県）」

全長31m、幅4mの本格的PC桁鉄道橋。鋼橋のように人力による架設を必要としないポストテンション方式の採用で「橋梁の長大化」への道筋を広げました。本橋梁は国の登録有形文化財（建造物）に登録（2008）。堂々の現役橋梁として、2021年5月21日、PC構造物として初となる重要文化財に指定されました。

「新しき技術ひろめる活動」にも注力

創業後は次々と自社工場を立ち上げる一方で、冒頭の句に認めた「PC技術の裾野を広げる」活動も積極的に展開し、他社工場の建設支援・創業援助等にも注力します。PC道路橋の基準となる「プレストレストコンクリート設計・施工指針」の制定（1955年4月）を機に、同年5月には業界9社により平山氏を会長とする「PC懇談会」が発足。1973年12月、「（社）プレストレストコンクリート建設業協会」に改編され、今日に至ります。



夏期講習会（1951年7月）

「土木技術」（昭和26年11月号：土木技術社）
日本初のプレストレストコンクリート桁
実物試験を特集



橋梁(土木)

PC道路橋・鉄道橋の建設を通じ、 強靱な交通インフラの 全国ネット化に貢献

1950年代におけるモータリゼーションの急速な進展から始まる首都高速道路、阪神高速道路の建設に寄与。1964年開催の東京オリンピックを視野に入れた東海道新幹線の建設を含む、高度成長下の日本経済を支える交通インフラの全国ネット化にPC道路橋・鉄道橋の建設を通じて貢献し、PC関連の技術力と信頼性の向上に寄与しました。また沖縄振興開発計画の「離島架橋整備」にも、塩害に強いPC橋の建設を通じて参画しました。



1963年

クロソイド曲線の緩やかなカーブを描くPC橋
「首都高速道路4号線千鳥ヶ淵高架橋」(東京都)



1970年

鉄道橋としては国内初の
プレキャストセグメント・カンチレバー工法を適用
「山陽新幹線加古川橋梁」(兵庫県)
土木学会田中賞受賞



1988年

起伏の激しい地形に
道路・鉄道併用の
2階建てPC橋梁を架設
「本州四国連絡橋児島坂出ルート・
櫃石島高架橋」(香川県)



2014年

経済・医療福祉・教育文化面の
「離島苦(島ちゃび)」解消へ
「一般県道平下地島空港線 伊良部大橋」(沖縄県)
土木学会田中賞受賞

「高速道路の大規模更新・修繕」や「ダブルネットワーク化」にも貢献

NEXCO3社が進める高速道路の「大規模更新・修繕事業」で、橋梁のPC(床版取替)工事を中心に、新たな工法等を共同開発するなどして参加。また、新東名高速道路の建設(1998年～)をはじめとする「ダブルネットワーク化」を目指す工事では、渋滞の大幅緩和やリダンダンシー機能の強化、非常時の代替ルートの確保等に寄与するインフラの整備に携わっています。



2019年 ダブルネットワーク化
コンクリートウェブを有するエクストラ
ード橋では国内最大級の支間長
「新名神高速道路 菟野第二高架橋」(三重県)
土木学会田中賞受賞



2020年 大規模更新
交通を確保しながら
1車線のための規制で施工する
「半断面床版取替工法」を本格採用
「中国自動車道 大谷橋床版取替」(岡山県)

建築

耐震・耐久性に優れ、梁や柱の軽量化・薄肉化が可能で、設計面での自由度が高く、専用工場にて部材を製造するプレキャスト(PCa)工法により、高品質の維持や省力化等のメリットも活かせるPCaPC建築。デザイン性の高い構造物や大スパン構造の実現、工期短縮を含む効率的な構築も可能で、行政・教育・文化・スポーツ施設等の比較的大規模な建築を含む数多くの実績を残しています。



1962年

上階をPCスラブで構築した
銀座のランドマーク
「銀座三愛ビル」(東京都)【PC工事】



2005年

教育内容を
「曲線を描く形」として表現
「立教大学新座キャンパス」(埼玉県)
【PC工事】

その他の応用分野



1986年

PC格納容器
(PCCV)を
大型原子炉に採用
「関西電力大飯原子力発電所」
(福井県)【PC工事】

1993年

総面積約37万㎡の
PC舗装工事
「羽田空港リフトアップ工事」(東京都)
土木学会技術開発賞受賞



2011年～

PCaPC工法による
既存建物の耐震補強
釧路市庁舎(北海道)
【PC工事】

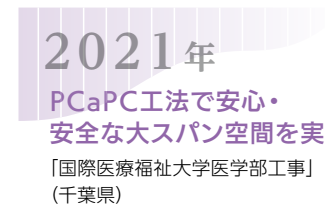
2012年

PCaPC工法による
津波難施タワー
「掛川市津波避難施設」(静岡県)
【PC工事】



2015年～

「未来の私たちの街」
—「あす(明日・US)
と(都)長町」
仙台市あすと長町(26街区)
復興公営住宅(宮城県)



2021年

PCaPC工法で安心・
安全な大スパン空間を実現
「国際医療福祉大学医学部工事」
(千葉県)



2017年

梁や柱等の「架構美」
をコンクリートの
直線部材で表現
三重交通Gスポーツの杜
伊勢陸上競技場(三重県)
国体メイン会場【PC工事】

海外事業



2010年

北米最長の
アーチ支間を有する
コンクリートアーチ橋
「コロラドリバー橋」(米国)
土木学会田中賞受賞

ピーエス・コンストラクションの経営資本

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ			サステナビリティ経営の推進				
			「中期経営計画2022」とその進捗		サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み		
価値創造の全体像	【強み】 当社とPC技術のあゆみ	【INPUT】 経営資本	サステナビリティ経営の推進	重点課題の解決に向けた取り組みと進捗	【OUTPUT】 主な事業と業績	【OUTCOME】SDGsと ピーエス・コンストラクション	コーポレート ガバナンス
			トップメッセージ 取締役および執行役員 財務・会社情報				

価値創造プロセスの「3 有効に活用すべき経営資源」は、「5 中期経営計画2022」のビジネスモデルに沿った形で、当社グループの全ての事業領域におけるバリューチェーンに投入され、財務面の成果(OUTPUT)と非財務面の成果(OUTCOME)を創出。さらなる価値創造のため、それらの成果をまた「3 有効に活用すべき経営資源」に還元していくということを繰り返すことで、当社グループの理想の企業像である「2030年の目指す姿」に近づいていきます。



財務資本

建設を企業活動の本業として、健全な財務体質のもと、収益力の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに適切な利益還元を行う一方で、さらなる発展を目指すビジネスモデルの事業資金として再投入されます。

連結売上高 **1,292.9** 億円 (営業利益率 **6.1** %)

純 資 産 **521.7** 億円 (自己資本比率 **42.7** %)

有利子負債 **202.3** 億円 (D/Eレシオ **0.42** 倍)



製造資本

施工管理を主とし、基本的には製造施設・設備を持たない一般的な総合建設業と異なり、国内外にPCを中心とするプレキャスト部材の製造拠点を有する当社では、事業活動による収益が、更に高度な生産体制の構築に役立てられます。

国内支店 **8** 力所 営業所 **22** 力所 グループ会社 国内 **7** 社 海外 **1** 力所

PCa部材製造工場 ピーエス・コンストラクション(株) **2** 力所 ピー・エス・コンクリート(株) **5** 力所

設備投資 **28** 億円 (3カ年の設備投資計画40億円)



人的資本

国内PC技術をけん引してきた当社にとって、人材は「財(たから)」。事業活動による収益は、優秀な人財を確保し、社員の潜在能力を引き出して「人財力」を高めるための様々な環境整備に役立てられます。

グループ従業員数 (連結) **1,687** 人 (単独) **1,144** 人

平均年齢 **44** 歳 **7** カ月 / 平均勤続年数 **18** 年 **10** カ月 度数率(目標0.37以下) **0.43** 
※労働災害の発生頻度(建設業平均0.81)

有給休暇取得率 **49.0** % (建設業平均57.5%)



知的資本

失敗を恐れずに新たな技術開発に挑む「技術立社」の伝統により、次々と生み出されてきた固有の技術・ノウハウは当社の「強み」。これらは市場優位性を確保するため、特許権等の知的財産として管理・活用されます。



技術研究所(神奈川県小田原市)
※2023年5月 Nearly ZEB 取得

登録中特許数 **169** 件

開発中案件 **40** 件

※環境負荷低減コンクリート、大規模更新事業関連技術、遠隔監視システムを組み合わせた橋梁メンテナンス技術、プレキャスト基礎フーチングなど

研究開発費 **8.2** 億円



社会関係資本

パートナー企業とともに、「品質」に優れた構造物を「安全」に建設するという、当社の価値観(こだわり)を様々なステークホルダーと共有し、「ピーエス・コンストラクション・ブランドのものづくり」への信頼と期待を高めていきます。



協和会連合会経営者研修会

ピーエス・コンストラクション協和会会員数 **184** 社

※協和会:協力会社の親睦組織

建設キャリアアップシステム(CCUS)

※CCUS:建設技能者の就業実績・資格を登録し、持てる技能を公正に評価して工事の品質向上・現場作業の効率化等につなげるシステム
(目標:2023年度カードリーダー使用タッチ数 162,228回)

実績 **142,147** 回 (**87.6** %)



自然資本

建設業は様々な天然資源を利用しますが、それらが無限ではないことを常に意識しつつ、省エネ・省資源など、環境への負荷を最低限に抑える技術を磨きながら、最大限に有効活用して優れた構造物をつくり上げます。

主要資材投入量 **637** 千トン (前年比 **25.0** %減)

主要エネルギー投入量 **327,537** GJ (前年比 **20.0** %減)

水資源投入量 **63** 千トン (前年比 **0.0** %)

GHG排出量 Scope1+2 **19,018** t-CO₂
Scope3 **787,308** t-CO₂



産業廃棄物再資源化率 **94.3** %

(前年比) Scope1+2 **23.1** %減 Scope3 **8.7** %増

(前年比 **2.2** ポイント増)





“ディテール”にこだわり、
着実に成果を積み重ねることで
「期待に応え、選ばれる会社」を
目指します。

代表取締役 社長執行役員

森 拓也

2024年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」で亡くなられた方々に 哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます

当社のあゆみ※にもありますように、石川県七尾市は当社発祥の地であり、同県内に多数の工事実績を有しております。北陸地方におけるプレキャスト部材の供給拠点である七尾工場も被災し、建屋のほか設備・機器の損傷等が発生しましたが、幸いにも人的被害を免れることができました。

サプライチェーンをはじめとする影響を最小限にとどめべく、発災後は速やかに名古屋支店を中心とする全社体

制での支援活動にあたった結果、約3カ月での操業再開に漕ぎ着けることが出来ましたが、一方で、施工中の現場等の自主点検を行うとともに、行政の許可を得て、施工済み物件の点検も実施しました。

当社グループを代表して被災地の日も早い復旧を心より祈念致しますとともに、復旧・復興支援にあたっては行政ならびに公共機関との連携を密に、今後もできる限りの協力を行ってまいる所存です。（※p7-8）

企業活動を通じて当社が果たすべき役割は「高い技術力を培って社会に貢献すること」

当社は1952年3月1日に、この七尾の地で「ピー・エス・コンクリート株式会社」として創業しました。前身は「東日本重工業（現三菱重工業）七尾造船所」で、造船技術者たちが“技術屋魂”を結集し、PC技術を一から紐解きつつ、創業のひと月前に造り上げたのが国内初のPC橋となる「長生橋」です。2002年10月には三菱建設株式会社とのシナジーを活かす形で合併し、以来、優位性に優れた独自の技術力を磨きつつ、「国内初」の様々なPC技術・工法を開発し、「国内トップクラスのPCゼネコン」として成長してきました。

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」とい

う当社の経営理念は、第二の創業とも言うべき2002年の新たなスタートに際し策定されたものです。企業というものは極めて社会的な存在と認識していますが、木材の乱獲で品質が悪化した「枕木のPC化」から始まる戦後鉄道インフラの再構築で再スタートを切った「ピー・エス・コンクリート株式会社」より受け継がれてきた歴史と企業風土とを鑑みるに、企業活動を通じて当社が果たすべき役割は「高い技術力を培って社会に貢献すること」に他ならず、また、これこそが当社の存在価値と考える次第です。

サステナビリティ経営を基盤に据え、社会とともに持続可能な成長を目指します

経営理念は「高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし・・・」と続きますが、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」のスタートと同時に、「**飽くなきチャレンジ精神**」を謳う長期経営ビジョンを新たに策定し、創業以来培った「**技術立社の企業風土**」と併せて、これらを当社および当社グループの原動力（強み）として、**サステナビリティ経営**を基盤に据え、社会とともに持続可能な成長を目指していく決意を新たにしました。

2023年4月には、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、社会と企業の価値共創を目指す「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」を進めるべく、サステナビリティ基本方針（※p20）を策定して「環境」「社会」「ガバナンス」の側面に関する重点課題に取り組む7つの部会を設置し、土木・建築本部ならびに全支店・関係会社を含む全社体制での取り組みをスタートさせています。

当社グループを取り巻く事業環境と「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の進捗

2023年度の建設業界においては、依然として労務費や燃料・資材価格の高止まりによる収益面のリスクが懸念材料となっています。就労人口の減少に伴う慢性的な人手不足の状況も続いており、2024年度からの時間外労働時間の上限規制への対応策として、現場を支える「**①人員の確保**」と「**②生産性の向上**」が業界共通の課題となっています。

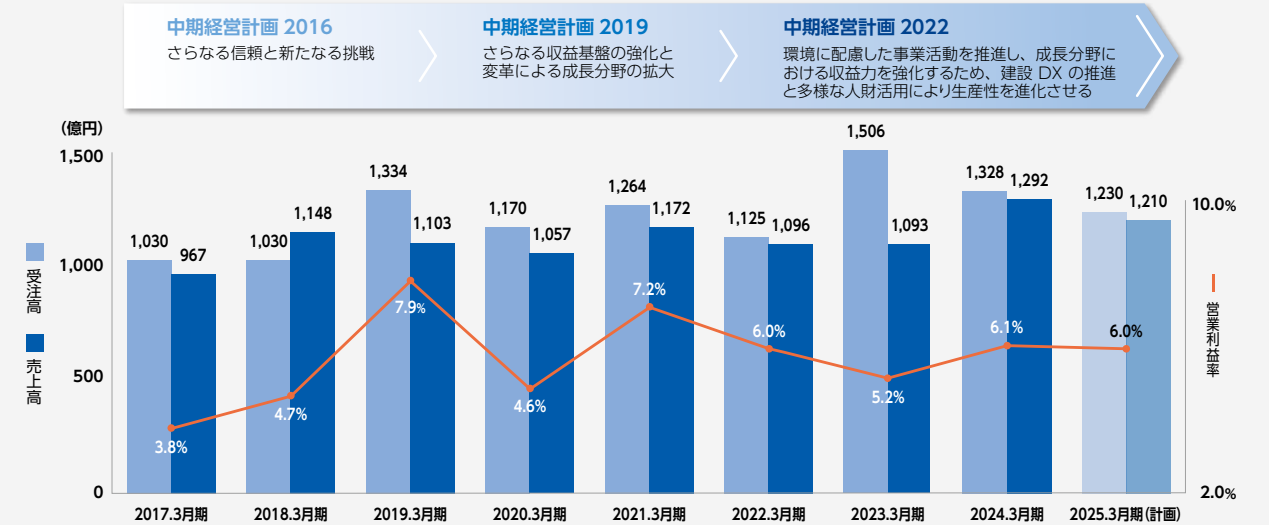
また、「**③気候変動の問題への対応**」については、グローバルレベルでの社会的かつ経済的な要請が更に高まっています。「COP28（2023.11.30～12.13）」では各国の温暖化対策進捗度を評価するグローバル・ストックテイク（GST）が実施され、「1.5度目標」達成に向けた真摯な国際協力が再確認された一方で、先進国の間では「カーボンニュートラルを目指す中で（先んじて）産業創出を進め経済成長につなげる」というのが、もはや当たり前の戦略となっており、「GX基本方針」を閣議決定している政府も経済成長の側面を見据えた国内企業へのGX支援強化を打

ち出しています。

「中期経営計画2022」では、策定時において、このような周辺環境の変化を予測したうえで、「1. 社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる」「2. カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する」「3. DXを活用した業務改革を推進する」「4. 事業環境変化や新技術に対応した人材育成と外部連携を強化する」を基本方針として、各テーマに沿った事業戦略とアクションプランを策定しています。

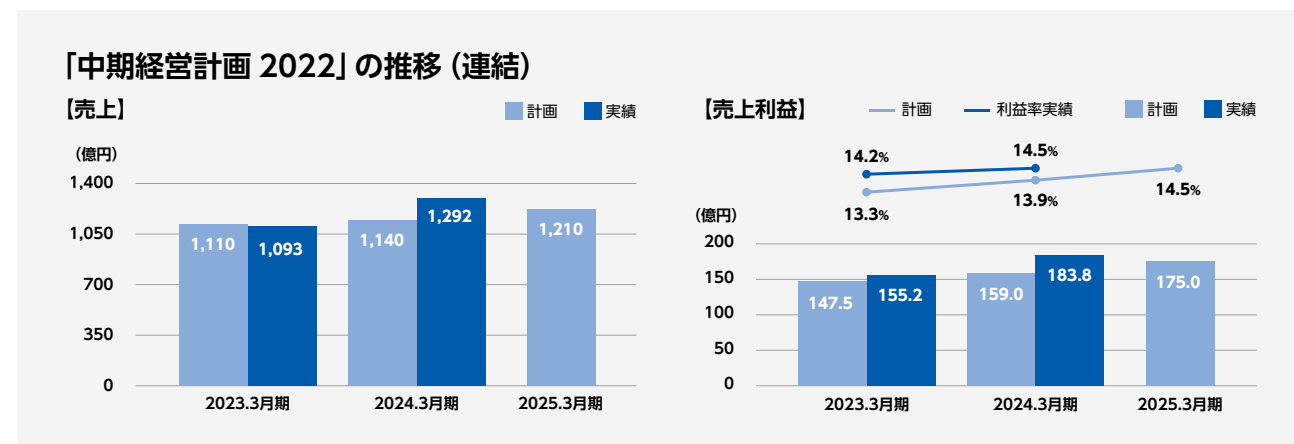
こうした事業環境と経営戦略のもと、2023年度も引き続き、土木・建築本部ならびに全支店・関係会社を含む全社体制での取り組みを続けた結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,292億94百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益78億27百万円（同37.0%増）、経常利益77億43百万円（同37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億54百万円（同33.4%増）となりました。中期経営計画の計画値をそれぞれ上回る結果となっております。

中期経営計画の推移（連結）



土木事業については、売上高は791億円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は129億71百万円(前年同期比10.6%増)となりました。成長分野に掲げている高速道路の大規模更新工事への対応を強化してきたことから、現在は新設橋梁分野を凌ぐ土木事業の中核となっております。引き続き技術提案力の向上や施工技術の改善を図り、当分野における優位性を維持するとともに、同じく成長分野に掲げているメンテナンス事業にも注力してまいります。(※p27)

建築事業については、売上高は485億25百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は48億55百万円(前年同期比79.0%増)となりました。資機材、燃料価格および設備工事費の高騰による工事の収益性悪化が懸念されておりましたが、手持ち工事や大型建築製品において利益の回復が図られたことにより大幅に好転しています。今後もプレストレストコンクリート(PC)およびプレキャストコンクリート(PCa)技術の採用に向けた営業力の強化や新規顧客の開拓、あるいは戦略的なエリア展開を進め、収益力の向上に取り組んでいく考えです。(※p31)



社会・環境課題の解決を事業機会とし、成長を実現させる

「①人員の確保」「②生産性の向上」「③気候変動の問題への対応」は現在の建設業界が共通して抱える喫緊の最重要課題です。中でも「①人員の確保」と「②生産性の向上」は「時間外労働時間の上限規制」をクリアするための必須条件であり、すなわちそれは最終的な目的である「働き方改革」の1丁目1番地と言えます。

2024年4月からの「時間外労働時間の上限規制」の適用について、建設業界は5年間の猶予期間をいただいておりますので、その間に当社も準備を進めてきました。したがって“ゼロからのスタート”というわけではなく、2023年度末の時間外労働時間720時間超過人数は1名、4週8閉所率について、建築は51.9%と道半ばですが、土木は89%と、2024年度内には達成可能なレベルまで到達しています。

この成果については、後述する様々な自助努力に加え、工期延長へのご理解やご理解など、発注者の皆様のご理解、ご協力の賜物ですが、反面、多くのケースで生産性ならびに収益性の低下という「トレード・オフ」を招いている現状については早急な対策が必要です。またこれは、収益性の改善目的だけではなく、老朽化した交通インフラの整備が急がれ、自然災害リスクが高まる中で、レジリエンスに優れた構造物の構築等を通じ「安全で快適な社会の実現に貢献する」という建設業の使命でもあります。

「決められた労働時間を守り」つつ、「工程を遅延させない」というのは極めて困難なミッションですが、この二律背反的な課題を解決する「トレード・オン」を実現して、リスクをビジネスチャンスに変える“切り札”があれば、まさに基本方針に掲げた「社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる」ことも可能です。

ブレイクスルーの切り札は「プレキャスト(PCa)」を含むPC技術

当社の持続可能な成長という観点からも「労働時間制限」と「工期短縮」の“トレード・オン”が求められるこの現状をブレイクスルーする切り札となるのが、創業以来、PC技術とともに当社が育んできた「プレキャスト技術(※p24)」です。当社および当社グループの専門工場において計画的な管理体制のもとで製造された高品質の部材を現地で組み立てるプレキャスト(PCa)工法は、建設現場の省力化に圧倒的な効果があり、技能職の人手不足が深刻な問題となっている現場の救世主となり得ることから、近年は関心が高まっており、引き合いも増えてきています。

また、当社ではPC工法関連でも、橋桁と壁高欄の一体化や、PC部材同士を連結する特殊な継手など省力化・効率化

に寄与する独自技術がすでに実用化されているほか、2019年8月よりスタートした全社プロジェクト「PSMAX(※p43)」を通じて、音声入力や自動計測、精度の高い出来形予測といった周辺技術の開発・導入にも取り組んでおり、2023年度には現場での実証作業も進んでいます。(※p44, p53)

カーボンニュートラルに向けたPC部材の環境性能向上に注力

また、当社では2021年10月に「脱炭素プロジェクトチーム」を立ち上げ、「③気候変動の問題への対応」を主眼とする環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定し、具体的な目標値を定めて、政府ならびに業界団体の日建連とともに「2050年までのカーボンニュートラル」を目指す取り組みを行っていますが(※p47)、省エネ・省力化で工期短縮を実現するPCaを含むPC技術は、産業廃棄物の排出量削減も含めた環境保全技術としても優れた側面を有しています。耐久性を高め構造物の長寿命化を実現することから、ライフサイクルを通して排出する二酸化炭素量(LCCO2)の削減にも大きな効果があるとされています。

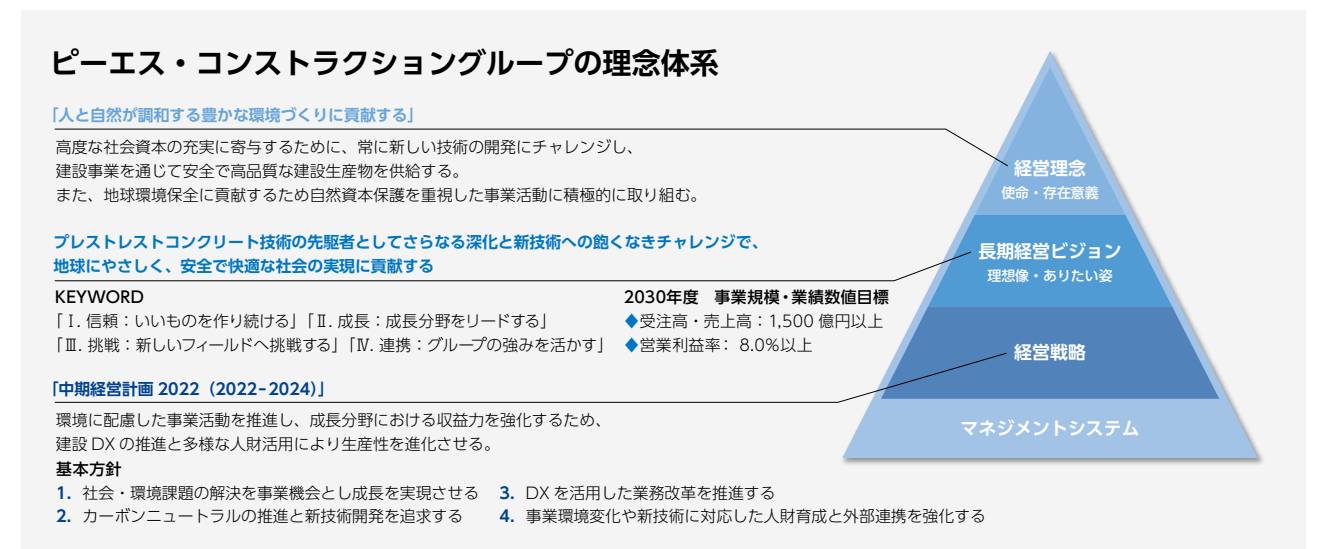
更に、生産性の向上とGHG排出量削減を目標に、高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどをセメントの代替として用いる「低炭素コンクリート」や蒸気養生を行わない「スチームレスプレキャストコンクリート(※p42)」等の新たな技術開発にも挑戦し、実用化していますが、当社では引き続き、このような“トレード・オン”の切り札につながるPC技術の全体的な付加価値を高める技術開発に注力していく考えです。

“トレード・オン”と並行し、基本方針に沿った人員確保に注力

現場の施工管理業務などをサポートする既成のWebサービス等の導入も進んでいます。新たな技術開発による本格的な“トレード・オン”が実現するまでには時間を要す

ことから、「労働時間制限」への対策としては、他社同様「①人員の確保」に力を入れています。現場要員の「増員」について、当社では、まず**社内における要員配置の見直し**から始めています。但し、これは単なる“頭数揃え”などではなく、基本方針にある「事業環境変化に対応した人材育成」に基づく施策として、将来的な事業領域の拡大を見据えた人的資本戦略の一環として行っています。具体的には、人材データをもとに、各自の適性を確かめつつ、例えば土木事業では減少傾向にある新設橋梁工事から大規模更新・修繕工事への配置転換を進めており、既に半数を超えるエンジニアが新しい分野に挑戦しています。

また、これも基本方針にある「外部(協会会社や専門派遣会社との)連携の強化」を並行して進める一方で、「エルダー社員制度(2021.4より導入)」対象の再雇用社員にもこれまでの経験を最大限に活かしたサポートをお願いしています。当社では現場における事務的な作業を本部や支店が支援するバックオフィス機能についても今後増強を図る予定ですが、エルダー社員には、できるだけ現業に近い部分で活躍していただくことを期待しています。



「神はディテールに宿る」～実効性の高い取り組みの実践に向けて～

かつて構造技術者としてPC橋の設計をしていた頃、懇意にしていた大学教授が良く口にしていた印象に残ったのが“神はディテールに宿る”という言葉でした。建築において、構造物全体のコンセプトはもちろん重要ですが、それらを実現するには細部まで入念にデザインされたディテールがきちんと機能することが極めて重要で、私もディテールについては特に注意を払うよう心掛けていました。

会社の経営にも似たような側面があるように思います。現在、2025年度を起点とする新・中期経営計画の策定を進めていますが、ある方針を定めたとすれば、それを実現するための「ディテール」、当社で言うならば事業戦略やアクションプランが重要であり、細部まで入念に詰め、それらがきちんと機能することを確認していかなければなりません。

「時間外労働時間の上限規制」の「ディテール(実効性)」を機能させる

当社の「時間外労働時間の上限規制への対応」について、2024年度には達成する見込みと紹介しましたが、規制適用に際してある程度順調なスタートが切れた背景には、この目標の達成に向けて、私が「働き方改革実行委員会」委員長を務めていた5年前に立ち上げた「スマートワークミーティング」を中心とする活動があります。参加者は支店長および営業部長、工事部長などの幹部社員と労働組合幹部で、「この現場は今こうなっていて、このままでは目標達成できない。ではどうするか、人を増やすか、あるいは発注者と再協議してみるか・・・」といった具合に、個々の現場の状況を正しく認識し、判断できるメンバーが揃って協

議する体制を整えていたからこそ、適時・的確な対応が可能となり、取り組みを円滑に進めることができました。「方針と目標は決めたのであとは現場に任せる」では目標達成などは到底叶わなかったものと確信していますが、労働時間の不正申告なども見逃さない、実効性の高い管理体制を今後も維持していくことで、“建設業をより魅力ある産業に”という願いが込められた「働き方改革」を主眼とする、今回の「**上限規制**」を真に意味のある取り組みにしていきたいと思います。

「人財育成」に関するディテールを機能させる

「②生産性の向上」という目標(課題)に対する取り組みについては、先ほど述べた「技術開発」と並行して「**技術力の向上**」という大きなテーマがあります。この両輪がきちんと機能することが「現場力の向上」につながり、ひいては生産性の向上につながります。

「技術力の向上」には、「**確かな仕事をする**こと」と「**新技術に挑戦すること**」が事業の根幹と考える当社の“生命線”を担う「人財(技術員)」の育成が不可欠です。工事の“安全”と“品質”はモノづくりを生業とする当社にとっては基本中の基本で、無事故で質の高い工事を実行することが顧客の信頼に繋がり、「**選ばれる会社**」につながります。当社のさらなる成長を見据えれば、「社員一人ひとりの成長こそがその鍵を握る」と言っても過言ではありません。

私は毎年、新入社員の集合研修などにも足を運び、積極的なコミュニケーションを心掛けているのですが、「出世に興味があるか」と聞くと、最近は意外に多くの社員が手を挙げます。出世という形にこだわらず、仕事を通じた成長を望む社員は決して少なくないというのが実感ですが、こうした「やる気の芽」を育てる環境を整備することが、人財育成の基本と考えます。

まずは技術の基本をしっかりと習得する場を用意し、次に、学んだことを発揮する機会を与える。その仕事ぶりが社内外からきちんと評価されることで、やる気も高まり、もっと良い仕事をして、もっと高い評価をもらいたいという方向にスパイラルアップするよう育てていく。かりに一生懸命やって、思ったようにいかなかったとしても、それは糧になり、さらなる成長につながる、というのが私の基本的な考えで、「会社は全力でその後押しはするが、最後にはあなたの方の意思というピースが必要。それがはまったときに初めて本当の意味での成長が可能になる」という話を最後にするようにしています。

技術研修のディテールを機能させる

こうした考えを有言実行すべく、まずは技術系社員への研修体制の抜本的な見直しを行い、「技術の基本をしっかりと習得する場」を用意することにしました。これも「ディテール」をきちんと機能させて高い実効性を得るための改革になりますが、2023年度より、これまで管理本部の研修計画をもとに、土木・建築の各本部が協力する形で実施していた技術者研修を両本部主導の体制で実行することにしました。研修の狙いを技術力向上の一点に絞り、対象とする年代・内容・方法についても両本部で独自に設定することとし、コンプライアンスやコミュニケーション等に関する研修については従来通り、事務系社員も含めたマネジメント研修でカバーします。

大成建設グループとして

2023年12月18日、当社は大成建設株式会社の連結子会社となりました。資本業務提携の内容等については「グループ連携(※p19)」にて紹介していますが、ビジネス機会の創出だけでなく、同社が先進的に取り組んでいるサステナビリティ経営でも大きなシナジー効果が得られるよう円滑な関係構築を目指しています。

当社の強みであり、業績を支えるコア事業であるPC橋梁に関しては、メンテナンスも含めて、従来通り当社中心の体制が維持されますが、大成建設が有する様々なリソースを有効に活用することで、さらなる成長を目指してまいります。また同時に、たんに親会社に依存するのではなく、グループ会社の一員として、期待される役割を

車座集会で社内コミュニケーションのディテールを機能させる

仕事ぶりをきちんと評価する仕組みについては、インセンティブ制度も含めた人事制度を整備して取り組んでいますが、これについては社内コミュニケーションを深めることも重要と考えています。地方出張の際に私が支店で行っている「(特にテーマ決めない)**タウンミーティング**」という車座集会については昨年度も報告しましたが、支店で話をする参加者が内勤者に限られることから、各本部長の協力のもと、灯台下暗だった本社や東京土木・建築支店なども含め、今後は現場の社員も参加できるような形に拡大し、積極的に開催していく予定です。

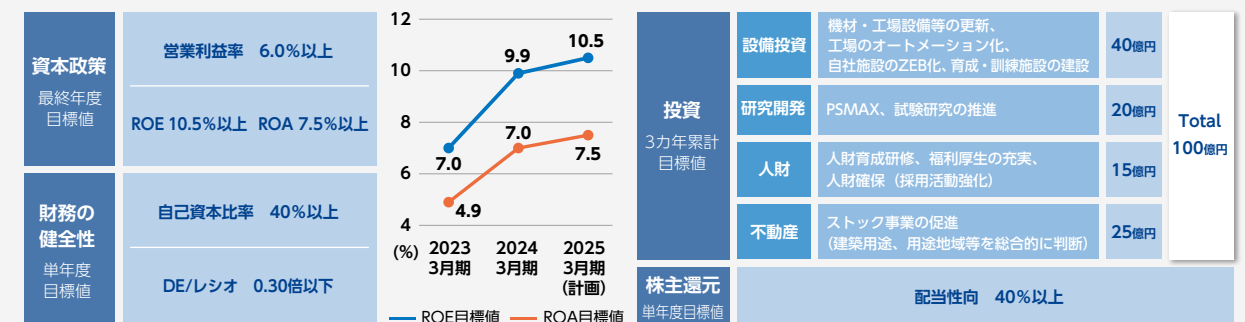
しっかりと果たしていくことが重要と考えています。

提携後は各所で共同ワーキンググループが立ち上がり、大成建設がグループ統一方針として策定している「人権デュー・デリジェンス」や「カーボンニュートラル」に関する当社取り組みの再検討をはじめ様々な協議が順調に進んでいます。

これらの協議の進捗を踏まえつつ、ピーエス・コンストラクションとして最初となる中期経営計画の策定に取り組む予定ですが、大成建設グループとしてのシナジー効果をしっかりと見据えた方針・戦略を策定するとともに、ディテールがきちんと機能するアクションプランを策定し、社会価値と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

財務・資本政策

長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保したうえで「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指しています。



重要な指標の推移(2024年3月期実績)

- 営業利益率：6.1% ■ROA(6.5)：前期は5.4、売上高増加により総資産増加も当初計画を下回る
- ROE(10.1)：前期は8.1、10%超の収益性を確保 ■自己資本比率(42.7%)：利益の蓄積で強固な経営基盤を構築
- D/Eレシオ：0.42 ■配当性向(40.5%)：利益の積み上げによる増配の結果

グループ連携

ピーエス・コンストラクショングループの司令塔として
グループ・ガバナンスの強化を図り
全体パフォーマンスの最適化を目指します

代表取締役 副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当

川原 利朗

有意義な連携を深め、期待される役割を果たす

日本を代表する自動車産業や半導体産業が分業体制で成り立っているように、建設業にも29の認可業種と100以上もの異なる専門的な工種があります。ゼネコンとして工事全体を監理する当社も、「安全」「品質」「コンプライアンス」に関する高い認識を共有しつつ、対等の立場で、協力会社等のご支援をいただきながら、優れたパフォーマンスで発注者やユーザーの信頼と期待にお応えするよう努めています。

「ピーエス・コンストラクショングループ」を構成する、海外を含む連結子会社7社と海外の持ち分法適用関連会社2社も、「プレキャストPC(RC)部材の製造」をはじめ、土木分野における「建設資機材の提供」や「橋梁の補修・メンテナンス」、建築分野における「地盤改良」や「太陽光発電」関連等のエンジニアリング分野で、このような「分業連携」を支えています。

長期ビジョンにある「信頼」「成長」「挑戦」「連携」というKEYWORD (🔑p16) は「中期経営計画2016」にて示された経営方針ですが、「連携：グループの強みを活

かす」については、「社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践によりグループとしての企業価値を向上させる」としています。当社は事業規模で1,000億円を超え、いわゆる中堅ゼネコンの仲間入りを果たしたところですが、これから熾烈な競争を乗り越え、さらなる成長を遂げていくには、当社も含めグループ各社が、「プレストレストコンクリート技術の先駆者として、さらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジを重ね…」、社会価値と企業価値を高めていくというビジョンや目標と、当社グループならではの強みを活かす戦略を共有し、それぞれに期待される役割を果たしていくことが必要です。

その中で当社の役割は、グループの司令塔としての本社機能の拡充を図り、全体パフォーマンスの最適化を図ることに他なりません。翻って、このたびの業務提携においては、大成建設グループの一員として価値観や目的を共有し、有意義な連携を深めながら期待される役割を果たすことで、社会ならびに企業価値向上に寄与してまいりたいと考えます。

当社は2023年11月9日、大成建設株式会社（以降「大成建設」）との間で「資本業務提携契（以降「本契約」）」を締結。2023年12月18日、大成建設による当社の普通株式に対する公開買付けの結果、当社は大成建設の子会社となり、グループの一員となりました。

【本契約の目的】

当社は、大成建設との間で、両社の連携を強化し、グループシナジーを発揮することで、両社の企業価値の向上を図ることを目的として、本契約を締結しています。

【主な施策と期待されるシナジー】

- 土木事業については、PC新設橋梁工事や高速道路の大規模更新・修繕工事で、人材交流、相互の顧客情報・技術情報等の共有、専門工事業者ネットワークの活用、スケールメリットのある資材等の共同調達により、受注効率向上・施工体制拡充・収益性の向上を図る。
- 建築事業については、大成建設の主力分野であるリニューアルをはじめとした顧客情報・技術情報等の情報共有、設計施工案件におけるPC・PCaの積極採用やJVの設立、保有する特許・実施権の相互活用等により、ノウハウ蓄積と実績の積み重ね・営業情報量の増加・収益力の向上を図る。

3. 製造事業については、製造拠点の相互エリア補完・有効活用・工場稼働率向上により効率的な生産体制の構築・収益性向上を図る。

4. 取引先等については、既存の取引先および協力会社のネットワーク、資材の調達先等のサプライチェーン等を維持できるとともに、当社の判断により、取引先、協力会社および調達先等を決定できる。また、当社が大成建設のネットワークおよびサプライチェーンの活用を希望する場合、大成建設はこれに協力する。

【PMIの実施】

5. 各事業本部別に、上記シナジーについて計画・実行する分科会を組織し、定例的に打合せ会を実施する。スケールメリットを生かした資材等の共同調達の検討、営業案件や生産体制の情報交換、技術交流やDX、GXについての情報交換を実施する。

※ PMI（Post-Merger Integration）:M&Aの成立後に統合効果を最大化させるために行う一連のプロセス

【特別委員会の設置】

6. 当社と大成建設との取引において、少数株主の利益を保護するため、大成建設との利益相反リスクについて適切に監視・監督し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図る。

サステナビリティ経営の推進

経営層のコミットメントと
培ってきた「全社一丸」の推進体制のもと
確実な目標達成を目指します

取締役 常務執行役員 佐々木 晋

中期経営計画との“同期化”で、実効性を高める

当社は、2023年4月に、経営層のコミットメントを前提とする「サステナビリティ推進委員会（委員長：森社長）」を新たに設置し、本格的なサステナビリティ経営の推進に取り組んでいくことと致しました。本活動の推進にあたりましても、「ディテール」にこだわったロードマップ（基本計画）を策定し、「確実な目標達成」を目指します。

この新たな取り組みの重要な基盤となっているのが、2007年度からの地道なCSR推進活動で培ってきた「全社一丸」の推進体制です。経営会議と直結する形で設置されているサステナビリティ委員会では、部門横断のメンバーで構成されている7つの部会（「マルチステークホルダーコミュニケーション部会」「環境部会」「ウェルビーイング部会」「労働安全部会」「品質向上部会」「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」「危機管理部会」）にて、「方針」「取り組みテーマ・施策」「KPI」など、「中期経営計画」の「アクションプラン」に相当する実効性の高い計画を策定するとともに、社内横断型の全体会議を通じて、進捗状況の検証と方向修正を行っています。

企業活動を通じて当社が果たすべき役割は、技術立社の精神をもって、創業以来培ってきた「高度な技術力で社会に貢献すること」ですが、限られた経営資源を有効に活用し、社会価値と企業価値の共創に向け、より重要と思われる事柄に対して実効性の高い取り組みを行うには、財務的要素と非財務的要素（ESG）の同期化が不可欠です。このことから、「7部会」を中心とするサステナビリティ推進活動に、数値目標を含む「中期経営計画」を推進する本部長・支店長等の幹部クラスが積極的に関わっていくことの意義を重視しています。

2023年度は取り組みの初年度ということで、基本的なコンセプト部分での浸透不足や、施策の絞り込み不足がパフォーマンスに影響を及ぼした部分なども散見されますが、この取り組みは「重要課題（マテリアリティ）」も含めて、経営環境の変化に柔軟に対応していくべきものと考えています。2024 年度は、下記の取り組みを重点項目とするとともに、「中期経営計画2025」との同期化を視野に、より実効性の高い推進活動を行っていく所存です。

2024年度 サステナビリティ 推進活動の重点項目

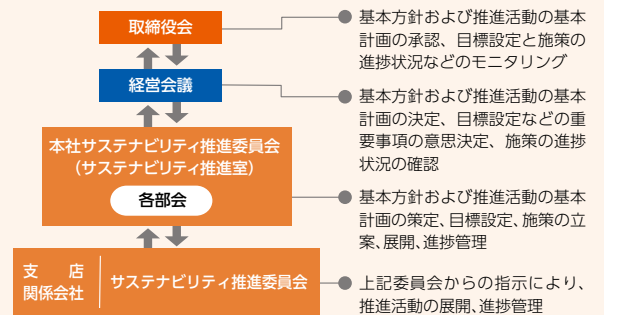
- サステナビリティ推進活動の浸透:支店および関係会社への更なる浸透と施策のブラッシュアップを図る
- 優先度を考慮した取組施策の実施:各部会における取り組み施策の優先度を明確にする
- 大成建設との連携:各分科会等を通じた様々な連携を継続。大成建設の事例を参照しつつ、取り組みのアップデートを図っていく

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針として下記の項目を掲げ、本社、各支店、関係会社でサステナビリティ活動を推進しています。

- 地球環境に配慮した安全・安心で高品質な社会資本を提供する。
- 安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人材が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する。
- マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し相互理解を深め信頼を獲得し続ける。
- リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を事業機会ととらえ、新たな価値を創出する。
- 公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する。

サステナビリティ経営の推進体制



価値創造プロセス			サステナビリティ経営の推進			
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ			「中期経営計画2022」とその進捗		サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み	
価値創造の全体像	【強み】 当社とPC技術のあゆみ	【INPUT】 経営資本	サステナビリティ経営の推進	重点課題の解決に向けた取り組みと進捗	【OUTPUT】 主な事業と業績	【OUTCOME】SDGsと ピース・コンストラクション コーポレート ガバナンス
トップメッセージ						
取締役および執行役員						
財務・会社情報						



国内外の枠組み(イニシアチブ)に対応する取り組み

OUTCOME

内外の枠組み(イニシアチブ)に対応する取り組み

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

価値創造の全体像

【強み】
当社とPC技術のあゆみ

【INPUT】
経営資本

サステナビリティ経営の推進

「中期経営計画2022」とその進捗

サステナビリティ経営の推進

重点課題の解決に向けた取り組みと進捗

【OUTPUT】
主な事業と業績

【OUTCOME】 SDGsと
ピーエス・コンストラクション

コーポレート
ガバナンス

トップメッセージ

取締役および執行役員

財務・会社情報

培ってきた当社ならではの企業力をもって貢献しうるターゲット

関連する事業活動（掲載ページ）

1 貧困をなくそう

1.5 貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する

4 質の高い教育をみんなに

4.3 全ての人が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする

4.4 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる

4.7 持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする

5 ジェンダー平等を実現しよう

5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する

5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する

6 安全な水とトイレを世界中に

6.6 山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

7.b 各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う

8 働きがいも経済成長も

8.4 世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る

8.5 若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する

8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する

9.4 資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う

9.5 イノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる

9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する

10 人と国の不平等をなくそう

10.2 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する

11 住み続けられるまちづくりを

11.5 貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす

11.6 大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する

11.7 女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する

11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する

12 つくる責任 つかう責任

12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する

12.4 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する

12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

12.8 人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする

12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する

13 気候変動に具体的な対策を

13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

14 海の豊かさを守ろう

14.1 海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する

15 陸の豊かさを守ろう

15.1 国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する

15.4 持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う

16 平和と公正をすべての人に

16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する

16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる根絶する

16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる

価値創造の全体像（※p5-6）

ウェルビーイング（※p49-52）
（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

行動指針：人権と多様性の尊重

行動指針：人権と多様性の尊重、ウェルビーイング
ウェルビーイング、（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

環境（※p47-48）

環境、（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

環境、（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

行動指針：人権と多様性の尊重、ウェルビーイング

ウェルビーイング
（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

経営理念：人と自然が調和する豊かな環境作りに貢献する
（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

環境
（各関連ページ）土木・建築事業、技術開発

環境
（各関連ページ）土木・建築事業

環境
（各関連ページ）土木・建築事業

行動指針：人権と多様性の尊重

行動指針：コンプライアンスの徹底、コンプライアンス・リスクマネジメント（※p61-62）
（各関連ページ）コーポレートガバナンス

SDGsとピーエス・コンストラクション

ここに掲げているのは、SDGsの169のターゲットのうち、培ってきた当社ならではの（限られた）企業力をもって、“本当の意味で貢献しうる”と思われる課題と、それらに関連する事業活動です。SDGsは17の「持続可能な開発目標」に添えられている「短いフレーズ」（「1貧困をなくそう」など）のイメージで理解されることが少なくありません。人権の侵害をはじめとする様々な不平等や不当行為、地球および天然資源の保全に対する脅威など、「貧困につながるあらゆる要因や側面」の撲滅を目指す、このムーブメントの“本当の意味と目的”とを全社で正しく理解し、「社会価値と企業価値の同期化」につながるような、効果的な貢献を目指していきたいと考えます。

PC (Prestressed Concrete) 技術とは？

コンクリートには「圧縮には強い」が、「引き延ばそうとするチカラ(引張力)には弱い」という特性があります。例えば、車両が道路橋などのコンクリート桁を渡ると、その「荷重」により、桁の上部から下部に向けて「引張力」がかかりますが、一方で、コンクリートの内部には、このような「外力(引張力)による変形に抵抗する力(⇒応力)」が働きます。内部に鉄の芯を入れることでこの応力を強化しているのが鉄筋コンクリート(RC)です。しかし、例えばトラックなど輸送車両の重量化や交通量の増加といった建設当時の想定を超える荷重により「応力を超える引張力がかかる」とRC桁であっても、劣化や破損の原因となる“ひび割れ”が回避できなくなります。これに対し、PCはその「非常に高い耐荷性・耐久性・復元性」をもって、より大きな荷重にも「ひび割れが発生しない」「発生しても元に戻る」が「わずかなひび割れ幅に制御する」ことが可能です。

鉄筋コンクリート

圧縮力に強く、引張力に弱い

プレストレストコンクリート

躯体内部に、あらかじめ圧縮応力を導入したコンクリート

PC (Prestressed Concrete)は「あらかじめ応力を与えられたコンクリート」と翻訳されますが、非常に高い強度をもつ「（ピアノ線のような）PC鋼材」を、①出来上がったコンクリート躯体内に配置し、②両端からジャッキで引っ張り（「緊張」し）、③（圧縮力とのバランスをとりつつ）その状態を維持（定着）にすることで、強力な引張力にも屈しないプレストレス(⇒「圧縮応力」)を内包するコンクリート躯体が出来上がります。

PCa(プレキャスト) PC工法

橋梁工事で使用する橋桁や床版、建築工事で使用する柱や梁などのPC部材を専用の工場で製造して工事現場に運び、組み立てていく工法。工業化工法とも呼ばれます。近年はRC構造を対象とするPCaRC工法の適用例も増えています。

PCaPC外付けフレーム
耐震補強工法

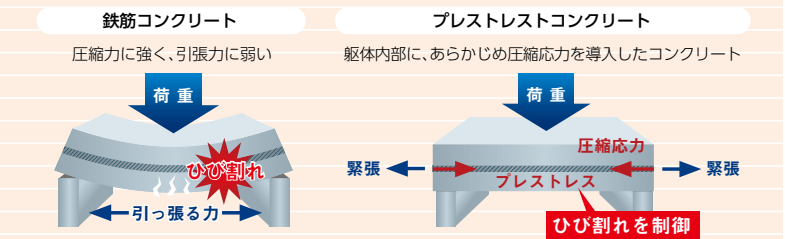
既存建物の外側にPCaPCの補強フレームを設けて既存側と接合させる工法。①建物を使用しながらの施工が可能、②建物内部空間が狭くならない、③部材の質感と美しさを活かしたりリニューアルが可能などのメリットがあります。

SDGsとピーエス・コンストラクション

ここに掲げているのは、SDGsの169のターゲットのうち、培ってきた当社ならではの(限られた)企業力をもって、“本当の意味で貢献しうる”と思われる課題と、それらに関連する事業活動です。SDGsは17の「持続可能な開発目標」に添えられている「短いフレーズ」(「1 貧困をなくそう」など)のイメージで理解されることが少なくありません。人権の侵害をはじめとする様々な不平等や不当行為、地球および天然資源の保全に対する脅威など、「貧困につながるあらゆる要因や側面」の撲滅を目指す、このムーブメントの“本当の意味と目的”とを全社で正しく理解し、「社会価値と企業価値の同期化」につながるような、効果的な貢献を目指していきたいと考えます。

PC(Prestressed Concrete)技術とは？

コンクリートには「圧縮には強い」が、「引き延ばそうとするチカラ(引張力)には弱い」という特性があります。例えば、車両が道路橋などのコンクリート桁を渡ると、その「荷重」により、桁の上部から下部に向けて「引張力」がかかりますが、一方で、コンクリートの内部には、このような「外力(引張力)による変形に抵抗する力(⇒応力)」が働きます。内部に鉄の芯を入れることでこの応力を強化しているのが鉄筋コンクリート(RC)です。しかし、例えばトラックなど輸送車両の重量化や交通量の増加といった建設当時の想定を超える荷重により「応力を超える引張力がかかる」とRC桁であっても、劣化や破損の原因となる”ひび割れ”が回避できなくなります。これに対し、PCはその「非常に高い耐荷性・耐久性・復元性」をもって、より大きな荷重にも「ひび割れが発生しない」「発生しても元に戻る」か「わずかなひび割れ幅に制御する」ことが可能です。



PC (Prestressed Concrete)は「あらかじめ応力を与えられたコンクリート」と翻訳されますが、非常に高い強度をもつ「(ピアノ線のような) PC鋼材」を、①出来上がったコンクリート躯体内に配置し、②両端からジャッキで引っ張り(「緊張」し)、③(圧縮力とのバランスをとりつつ)その状態を維持(定着)にすることで、強力な引張力にも屈しないプレストレス(⇒「圧縮応力」)を内包するコンクリート躯体が出来上がります。

PCa(プレキャスト) PC工法

橋梁工事で使用する橋桁や床版、建築工事で使用する柱や梁などのPC部材を専用の工場で製造して工事現場に運び、組み立てていく工法。工業化工法とも呼ばれます。近年はRC構造を対象とするPCaRC工法の適用例も増えていきます。

**PCaPC外付けフレーム
耐震補強工法**

既存建物の外側にPCaPCの補強フレームを設けて既存側と接合させる工法。①建物を使用しながらの施工が可能、②建物内部空間が狭くならない、③部材の質感と美しさを活かしたりリニューアルが可能などのメリットがあります。



企画・設計から施工、メンテナンスまで、構造物のライフサイクル全般にわたる一貫サービスを提供する一方で、他社向けのPC部材提供やPC駆体工事を行うなど、信頼性の高いトップレベルの技術力をもって、建設業界でも独自のスタンスで事業を展開しています。

事業環境【2023年度～2024年度（予測）】と主な施策	
建設業界	当社グループ
● 能登半島で大規模地震が発生。自然災害リスクへの懸念が高まる ● 地政学リスクのサプライチェーンへの影響で、建設資材の品薄・価格上昇が長期化の懸念⇒収益性悪化のリスク ● 建設業界における就労人口の減少が顕著。需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇+設備工事費の高騰による収益面でのリスクが高まる ● 建設技能労働者の人手不足と高齢化が進む一方で、若手への技術継承が停滞。2024年度から時間外労働上限規制の適用開始で、工期内の施工のハードルが上昇 ● 人財の確保・育成、DX推進および現場支援体制の強化による生産性向上が喫緊の課題に	● 民間設備投資、公共建設投資とも堅調に推移し、豊富な手持工事を有する ● 慢性的な要員不足を抱える中、2024年問題への対応策として、外注化の促進や業務効率化、PSMAXIによる開発技術の実用化等を推進 ● 2023年度は重大な労働災害の発生がなかったものの、受注や利益の逸失とならないよう安全レベル向上に引き続き取り組んでいく ● 原価管理の徹底と効率的な施工体制の構築に注力 ● GHG排出量削減に向けた取り組みを推進 ● 大成建設グループとの新たなシナジー創出を早期実現すべく、情報共有や技術交流を含む両社間の綿密な協議が進む

2023年度の完成工事

土木工事



**高速道路リニューアルプロジェクト
耐震補強工事も当社が引き続き受注**

東北自動車道苗代沢橋床版取替工事(岩手県八幡平市)
工 期:2022年8月～2024年1月
概 要:床版取替工一式他



**慢性的な渋滞の解消と地域の経済・防災に
寄与する広域道路ネットワークの構築**

大津能登川長浜線補助道路整備工事
馬場山寺高架橋(滋賀県草津市)
工 期:2021年10月～2023年8月
概 要:PC4径間連続箱桁橋



**厳しい塩害環境下での100年耐久ニーズに応える
離島(泡瀬人工島)と本島をつなぐ連絡橋建設**

県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(沖縄県沖縄市)
工 期:2021年10月～2023年6月
概 要:PC4径間連続箱桁橋



**通過交通と生活交通の分離で安全性の向上と
地域活性化を目指す県内最後の山陰道整備事業**

令和4年度北条道路北条高架橋第3PC上部工事
(鳥取県東伯郡北栄町)
工 期:2022年6月～2023年8月
概 要:PC4径間連続中空床版橋



**物流の効率化や経済・観光の活性化に期待が
集まる中京圏の広域ネットワーク構築に貢献**

東海環状自動車道北勢第三高架橋第一工区
(PC上部工)工事(三重県いなべ市)
工 期:2021年5月～2023年7月
概 要:PC7径間連結コンボ橋



**使用開始から50年以上経過のPC橋への
「変異制限構造」の設置で耐震性能を向上**

(修)構造物改良工事1～206(東京都大田区)
工 期:2017年2月～2023年7月
概 要:縁端拡幅工、変位制限装置工、支承取替工他

建築工事



**スタイリッシュで洗練されたデザイン、
多様なライフスタイルに対応の仕様・設備も充実**

artVI建替計画(東京都中野区)
工 期:2022年3月～2023年5月
概 要:共同住宅(賃貸)・店舗、RC造、9階建、延:1,256㎡



**働きやすい環境づくりに注力されている
グローバル鍛造メーカーのガラス張りの社員食堂**

アサヒフォージ株式会社本社社員食堂(岐阜県美濃市)
工 期:2022年12月～2023年8月
概 要:事務所、S造、3階建、延:1,503㎡



**最先端半導体材料を提供するグローバル企業
主力工場の原料・製品を貯蔵する危険物倉庫**

東京応化工業株式会社山工場2023倉庫建設工事(福島県郡山市)
工 期:2022年8月～2023年6月
概 要:倉庫、S造、1階建7棟、延:2,830㎡



**ズレながら積層し大空間をつくる構造や
床下から浸み出す空調機の風等が特徴的**

(仮称)千代田区六番町計画(東京都千代田区)
工 期:2022年9月～2023年11月
概 要:事務所、PRC造、5階建、延:1,178㎡

土木事業

耐震性や長寿命化に優れるPC技術で、人々を災害から守り、経済の発展に寄与する強靱な社会資本の新設と、独自開発のモニタリングシステムも活用する維持・修復を行っています。

建築事業

PC建築のメリットを熟知した上で一般建築のノウハウも活かしつつ、環境性能や維持管理コストも含め、ライフサイクルマネジメントを考慮した様々な用途の建物を提案しています。

海外事業

PC技術に対する関心が高い海外にて、現地の協力会社との協働で建設技術の発展にも寄与しつつ、暮らしに役立ち、さらなる経済成長の礎となる社会資本の形成に貢献しています。

兼業事業

事業の裾野拡大を目的に建築周辺事業を推進。人口減少・超高齢社会が本格化する中で、地域の新たな需要に対応する「不動産ストック事業」を中心に活動を展開しています。

製造事業

グループ会社と併せて全国を網羅する7カ所の管理体制の整った工場にて、品質に優れた様々なプレキャスト部材を製造し、当社ならびに他の建設会社の施工現場に提供しています。



価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進			
資本・財務政策		「中期経営計画2022」とその進捗			
土木事業・特集		重点課題:高度な建設事業への取り組み			
		建築事業・特集	海外事業/兼業事業/製造事業	グループ連携	技術開発
				技術開発	技術開発【PSMAX】
				トップメッセージ	取締役および執行役員
				財務・会社情報	

土木事業

交通インフラ整備関連工事の
大型化、長期化、多工種化に対応すべく
受注計画の確立と施工体制の強化を図ります

常務執行役員 土木本部長 **櫻林 美津雄**

事業目標

橋梁の更新・修繕と新設PC構造物でのトップ企業を目指す

強み	機会とリスク
◇ 日本におけるプレストレストコンクリート(PC)の実用化に初めて成功し、PCのパイオニアとして、多くの橋梁施工実績	◇ 国土強靱化に向けた公共投資の継続
◇ PC業界のトップカンパニーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献	◇ NEXCO関連事業の継続 ※大規模更新・修繕事業の継続、高速道路4車線化・6車線化需要の増加
◇ 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開	◆ 競争相手(企業)の変化(大手ゼネコン、鋼橋メーカー)
◇ 大成建設との業務提携を通じ、土木関連の総合力を強化	◇◆ 働き方改革の推進(労働時間上限規制の適用)
	◆ 燃料資材価格、労務費の高騰(技能者の不足)

「中期経営計画2022」の振り返りと今後の注力ポイント

PC技術を中心とする事業活動で数値目標を引き続きクリア

「中期経営計画2022」の2年目となる当連結会計年度も、当社のコア技術であるプレキャスト(PCa)を含むPC技術を中心とする事業活動を展開しました。引き続き、「中期経営計画2016」より「成長の4本柱※¹」に位置づけております「大規模更新」「メンテナンス」事業に注力。NEXCOなど高速道路各社の大規模更新・修繕事業や新設橋梁工事を含む東海環状自動車道路プロジェクト関連の豊富な持ち工事の順調な進捗や設計変更等により、売上高(中計値達成率111.0%)、売上総利益(同119.9%)、受注高(同115.9%)とも中計数値目標を大幅に上回りました。受注高については、前年度実績は下回ったものの、大規模更新継続契約や新名神4車線化工事等の順調な獲得により高い水準を維持しております。

中期経営計画のアクションプランでは、これらの案件について「トップシェアを獲得する」ことを目的としていますが、大規模更新・修繕事業についてはトップシェアを維持しており、PC新設橋梁工事においても目標(13%※²)を超えるトップランクのシェア(14.2%)を獲得しています。

※1 成長の4本柱：「大規模更新」「メンテナンス」「PC建築」「海外事業」
※2 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(PC建協)内シェア

生産性向上・労働時間削減・働き方改革の取り組みを強化

2024年度より、時間外労働時間の上限規制については建設業も適用対象となっておりますが、独自の取り組みと、発注者より「工期延長」のご配慮をいただく形で、就労時間の目標については、2024年度中にも達成可能な段階に入っています(※p15)。

しかしながら、「一括受注契約※³」を主とする豊富な持ち工事量を有していることから「生産性の向上」という命題は残っており、これについては適正な受注計画の策定に努めるとともに、「要員配置の見直し」を行い、専門性を有する企業との戦略的な連携を図る一方で、PSMAX(※p43)による省力化関連技術の実証実験など(※p53)、ICTの活用により生産性の向上と労働時間の削減を目標とする取り組みも積極的に進めています。

競合企業の新規参入で競争が激化する中で、今後も大規模更新・修繕市場における優位性を維持すべく、大成建設グループとしての強みを活かし、ピーエス・コンストラクショングループをはじめとするサプライチェーンの拡充を図りながら、材料から施工までを取り扱うビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

※3 一括受注契約：「PC床版取替」のほか、「鋼桁補修」「コンクリート補修」「塗替塗装」「足場工」等の材工および管理を含む契約形式

「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

基本方針：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

事業戦略	進捗と今後の注力ポイント
大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める	
アクションプラン	工事の大型化、長期化、多工種化へ対応するための受注計画の確立と施工体制を強化する
	【進捗】慢性的な要員不足対策として、「鋼桁補修・コンクリート補修・塗替塗装・足場工」等において、材工および管理を含めた外注化が進行 【今後】「工事要員管理システム」等を活用した適切な受注管理体制の整備を進める
	専門性を有する業者(鋼橋補強、塗装、舗装等)とM&Aやアライアンスによる戦略的な連携を図る
アクションプラン	【進捗】専門性を有する提携先の洗い出しを継続、地域・業務を整理 【今後】「専門性を有する業者」への調査・ヒアリングを継続する
	PSCグループ、サプライチェーンとの協力関係をより強固なものとし、材料から施工までを取り扱うビジネスモデルに転換する
	【進捗】NEXCOの耐震補強工事でニューテック康和とJVで受注 【今後】大規模修繕、メンテ工事において、JVや下請含め、受注・消化体制の連携を強化。受注工事において当社補修技術の採用に向けた取り組みを実施する

工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する

アクションプラン	■ PSMAXによる技術開発の促進と現場適用拡大に向けたサポート体制を強化する	【進捗】NEXCOの2現場にて、PSMAX開発技術および現場省力化に繋がる既存技術の実証中(8技術) 【今後】現場実証により検証できた技術の水平展開を図り、現場の生産性・収益性の向上を目指す
	■ ICTの活用により、生産性を向上させ、労働時間を削減する	【進捗】現場にて「低空頭の床版架設機」の施工性試験を実施し、有効性を確認 【今後】工程短縮に向けた「架設機を用いた床版取替技術」の開発を進める
	協力会社の教育・支援を行い、技能労働者の確保、多能工化による生産力の向上を図る	【進捗】経営者研修会において、協力会社への教育(安全、働き方改革等)を実施 【今後】事故、不具合の再発防止、働き方改革(業務効率化)等の教育を継続する
BIM/CIM適用拡大への対応と人材育成を行い、業務プロセスの変革を目指す		【進捗】CIM教育に関して、技術部門に加え、工事部門(3現場)へも展開 【今後】技術部門のCIM教育において、実際の橋梁モデル作成など実践的な内容を追加する

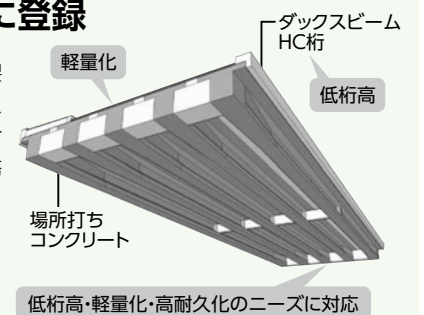
PC工事(新設・更新・修繕)の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する

アクションプラン	国土交通省、NEXCOが発注する大型案件の受注確度を高め、トップシェアを維持する	【進捗】北海道新幹線および高速道路4車線化の新設橋梁、国交省WTO等の受注で上位シェアを確保 【今後】技術提案における主要テーマ(DX、CN)について社内外からの情報収集および共有を図り、取り組み体制を強化する
	国土交通省案件で平均工事成績高得点を獲得し、工事成績優秀企業認定を目指す	【進捗】過去5年間の平均工事成績で高得点を獲得し工事成績優秀企業認定を確保 【今後】工事成績向上に向け「DXを活用した各種提案」について情報共有を図る
	カーボンニュートラル(CN)の実現に向け、再生可能エネルギー、低炭素材料、省エネ機械の活用を推進し、企業評価の向上を図る	【進捗】具体的なクリーン燃料や低炭素材料や省エネ機械等の活用へ向けての調査を実施 【今後】GHG排出量の調査対象現場の拡大(とシステム導入)を図り、クリーン燃料の供給元やリース対応を展開する

TOPICS 「ダックスビームHC工法」をNETISに登録

河川改修や都市再開発事業において、桁下空間の確保など建築限界の制限による厳しい架橋条件により低桁高橋梁の需要が増加しています。本工法は、高強度コンクリートを用いることで、通常のPC 桁に比べ、より低い桁高でより大きな支間に対しても適用可能。国土交通省では、一部を除く直轄土木工事においてNETIS 登録技術等の新技術活用を原則として義務化する方針であることから、今後、実橋梁での採用促進が期待されます。

【NETIS 登録情報】
NETIS登録番号：KT-230027-A
技術名称：高強度コンクリートを用いた低桁高PC 桁工法「ダックスビームHC工法」



道は万代の宝

北陸自動車道(特定更新等)金沢高架橋東(上り線)床版取替工事(その3)

【工事総延長】553.9m 【工期】2024年3月8日～2029年2月19日

寒冷・市街地における特有の工事環境を克服

グループ内共同開発
「低空頭タイプ床版架設機」活用の
効率化工法への挑戦

大規模更新工事における床版取替工事の施工は、大型のクレーンにより既設床版を撤去し、新設PCaPC床版を架設する方法が一般的ですが、本床版取替工事では施工箇所に高圧電線の交差箇所があることから、電力会社との協議により施工有効高さを6.5mに制限されています。そうした箇所では、大型クレーンのもとより、既存の床版架設機でも条件をクリアできないケースが生じることから、低空頭タイプの床版架設機(路面からの高さ:6m、幅:10m、奥行き13m)を建設資機材のスペシャリストである(株)ピーエスケー(※p38)との間で共同開発し、対応することとしました。

開発にあたっては、高さ制限下において床版撤去・架設作業が可能となる形状であるだけでなく、必要とされる施工サイクルタイムを実現可能であること、更には本高速道路橋の下り線および脇を通る国道8号線の交通への影響も最小限にとどめることも条件となりました。そこで、

- ① 高圧線の制限を受けない高架橋上にクレーンを設置
- ② 対面規制区間の本線幅員内のみでの施工が可能とし、
- ③ PC床版を吊り上げ、床版運搬台車に搭載
- ④ 運搬台車の行き違いを可能にする簡易橋形クレーンで、1サイクル3枚の床版撤去・架設を効率化し

2日で3サイクル(計9枚)の「床版の撤去・架設」を実現

今後は、「既設床版撤去」⇒「鋼桁防錆」⇒「PC床版架設」の3班施工への適用可能性も含め、検証を重ねていく予定です。

価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

資本・財務政策

土木事業・特集

建築事業・特集

「中期経営計画2022」とその進捗

重点課題:高度な建設事業への取り組み

海外事業/兼業事業/製造事業

グループ連携

技術開発

技術開発【PSMAX】

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

トップメッセージ

取締役および執行役員

財務・会社情報

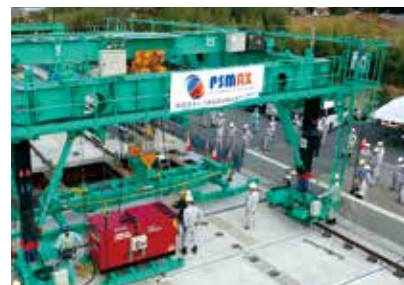


VOICE 開発から参加し、作業員の習熟度向上にも注力



岡林 秀勝 所長

本工事は、当社による設計・施工となります。床版取替工事の現場は地方から始まり、より交通量の多い都市部へと移りつづけます。地域の重要な幹線道路と隣接し、高圧線と交差する現場も増えることから、当社では土木本部、技術本部・研究所、工事現場、(株)ピーエスケーが連携し低空頭でなおかつ施工サイクルを効率的に回せるような床版架設機の開発に取り組んできました。2023年2月には業界各紙を含む関係者に試験施工を公開したほか、本工事に向け、本機の改良と作業員の習熟を図って来ましたが、今後は私が所長を務める実際の工事現場にて得られた貴重なデータや知見等を関係各部署と共有しつつ、本機のさらなる可能性を追求してまいります。



ピー・エス・コンクリート茨城工場にて公開試験施工を実施

北陸自動車道リニューアル工事

寒冷・市街地における特有の工事環境を克服

日本海側と中部・関西地方の主要な経済圏を結ぶ北陸自動車道(木之本IC〔滋賀県長浜市〕～朝日IC〔富山県下新川郡朝日町〕:全長258.7m)は、人流・物流におけるリダンダンシー(多重性)の確保においても極めて重要なインフラですが、スパイクタイヤの禁止以後の凍結防止剤の大量散布(年間約1.3万トン、50mプール約2.5杯分)により、積雪寒冷地特有の塩害とアルカリシリカ反応(ASR)による複合劣化が深刻化しており、NEXCO中日本では各箇所の状況を正確に見極めつつ、橋梁の維持管理計画を立てています。

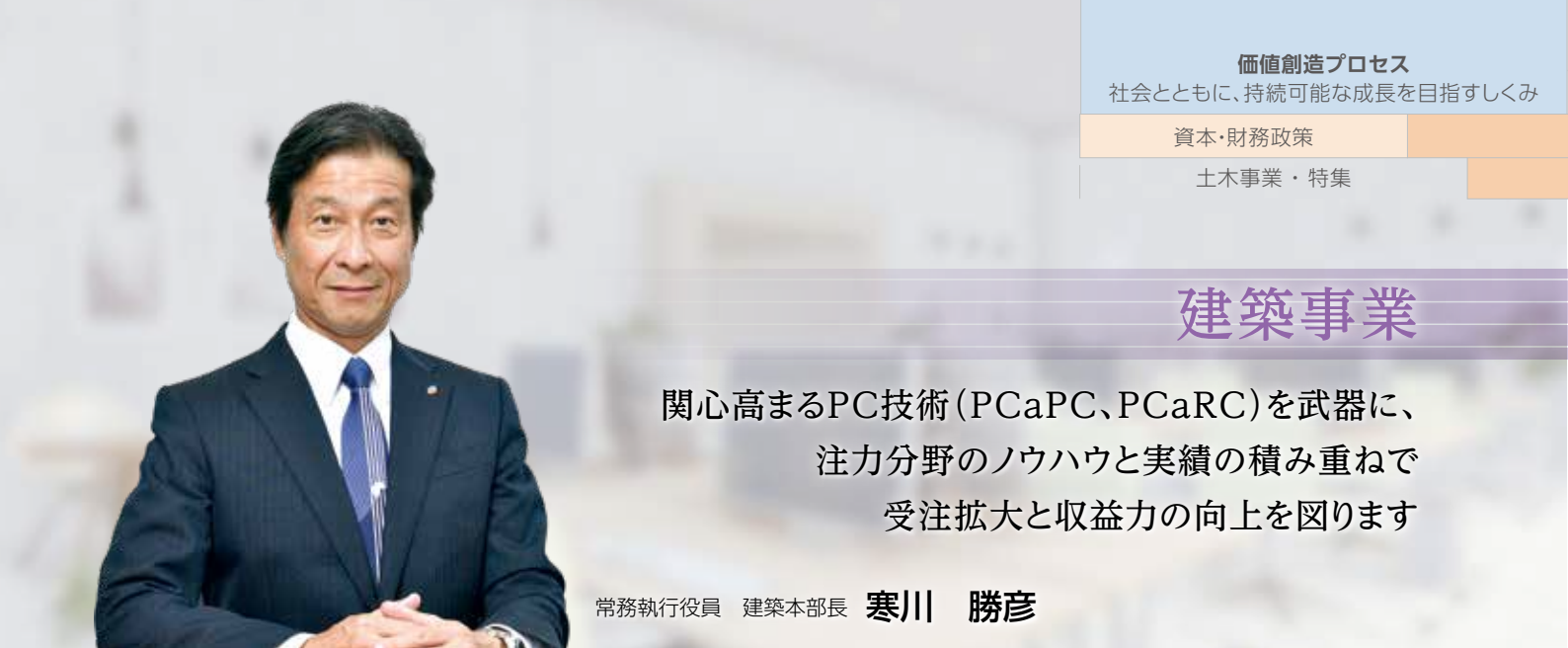


ポットホールと路面のひび割れ



鉄筋の腐食とひび割れ





建築事業

関心高まるPC技術(PCaPC、PCaRC)を武器に、
注力分野のノウハウと実績の積み重ねで
受注拡大と収益力の向上を図ります

常務執行役員 建築本部長 **寒川 勝彦**

事業目標

建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした
安定受注ができる事業体制を構築する

強み	機会とリスク
◇ プレキャスト(PCa)工法により高品質・高強度な部材の安定的な供給が可能に ◇ 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画提案力で幅広い顧客基盤を持つ ◇ 高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供 ◇ PC工事その他一般建築工事の請負 ◇ PC製品の製造販売	◇ PCa工法のメリットが活かせる流通・医療・福祉施設など民間施設投資の復興 ◇ カーボンニュートラル(CO₂削減)や働き方改革(生産性向上、労働時間制限、工期短縮)など社会課題解決の“救世主”となり得るPCa建築への期待 ◇ 九州・沖縄地方における需要の拡大 ◆ 燃料資材価格、労務費の高騰(技能者の不足)と工事への影響 ◆ 事業規模に関わらず激化する受注競争

「中期経営計画2022」の振り返りと今後の注力ポイント

注力対象の大型案件を順調に獲得して中計目標値をクリア

当連結会計年度は、民間企業を中心とした設備投資が堅調に推移し、市場全体が回復基調の事業環境となりました。建築事業においては、前期からの繰越案件も多く、豊富な繰越工事が順調に進捗し、売上高(中計値達成率115.0%)、売上総利益(同126.2%)とともに前期実績ならびに中計目標値を上回りました。

受注につきましては、厳しい競争環境が続く中、「注力5分野※」の「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」の3分野に注力し、「プレキャスト建築(PCaPC、PCaRC)の推進」を念頭に“反転攻勢”を期す「建築リバイバルプラン」のもと、マーケットを見極めつつ積極的なエリア営業を展開しました。受注高については大幅増となった前期実績を下回る結果となりましたが、共同住宅や医療施設など、注力していた「20億円以上の大型案件(5件:167億円)」を順調に獲得し、中計目標値を上回る結果(達成率112.9%)となっています。

一方で、アクションプランに掲げている「PC元請受注の増加」「大型案件のコスト競争力改善」といった課題については、さらなる企業努力が求められる結果となっています。

※建築事業における「注力分野」:「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」「環境関連」「リニューアル」

サプライチェーンの強化で、関心が高まる「PCa」需要を確実に取り込みます

建築分野においては、民間のお客様がメインということもあり、当社も含め「24年問題」への対応が道半ばというのが業界全体の現状で、現場要員不足の解消が大きな課題となっています。そうしたことから、生産管理に優れた工業化工法のメリットが活かせるPCa技術への関心がこれまでになく高まっています。自然災害に強く、大スパン構造が実現できるPC技術との親和性にも優れており、近年は防衛関係や半導体工場建設でも実績を重ね、非常に高い評価をいただいておりますが、今後はコロナ禍で絞っていた注力分野の拡大も視野に入れて取り組んでいく考えです。

現場要員不足の課題については、「生産性の向上」が大きなテーマになります。当社では「全国的な工事要員調整」「DXの推進」等を含む「バックオフィス体制の整備・拡充」を進めているほか、「専門業者へのアウトソーシング」「BIM推進チームの設置」「所長経験者による支援対応」等を含む「支店単位での細やかなサポート体制の整備」を図っていますが、今後予想される需要拡大の機会を確実に捉えるべく、大成建設との連携を深める一方で、地元ゼネコンとのJVを含むサプライチェーンの強化にも積極的に取り組んでいく考えです。

サステナビリティ経営の推進

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

資本・財務政策

土木事業・特集

「中期経営計画2022」とその進捗

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

海外事業/兼業事業/製造事業

グループ連携

技術開発

技術開発【PSMAX】

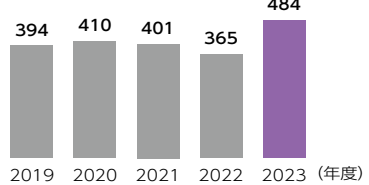
トップメッセージ

取締役および執行役員

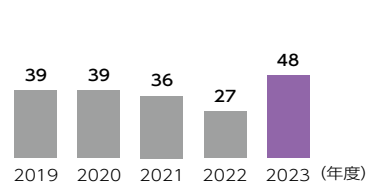
財務・会社情報

部門別実績

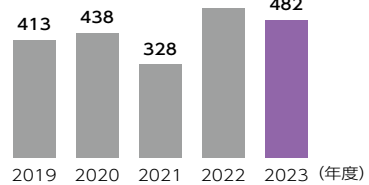
売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



受注高 (億円)



「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

基本方針：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

事業戦略

進捗と今後の注力ポイント

注力分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める

- 営業・技術面のノウハウを蓄積するための案件に積極的に取り組み、基盤強化を図る
- 環境対応、省力化、短工期に適したPC技術(PC、PCa)を武器に差別化を推進する
- JV参画も含め、注力分野におけるノウハウの獲得に努める材料から施工までを取り扱うビジネスモデルに転換する

【進捗】「注力5分野」の「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」の3分野に注力/PCa技術のPRツールを制作し、各種キャンペーンを実施/地域戦略ならびに協力先リソース活用を目的とした地元ゼネコンとのJV取り組みに注力
【今後】3分野(物流施設、医療、教育施設)の取り組みを継続する/PCa建築(PCaPC、PCaRC)の取り組みを強化する/九州、沖縄地区案件への取り組みに注力する

外部連携強化により技術力・生産性を向上させる

設計部門(意匠・構造・設備)の強化を行う(技術力、コスト競争力、提案バリエーション)

【進捗】外部設計事務所(意匠・構造)との業務提携・業務協力を実施
【今後】外部連携を推し進め、設計力および工事コスト競争力の強化に努める

施工BIMの推進(BIMを起点とするフロントローディングへの取り組み)を行う

【進捗】全社での施工BIMトレーニングを完了
【今後】施工案件でのBIM活用拡大を図る

脱炭素へ向けた新技術に取り組む(ZEB、木材利用他)

【進捗】技術研究所ZEB化(Nearly Zeb)工事が完了。その他提案ならびに客先要求を含めた工事を実施中
【今後】設計・施工案件でのZEB化提案を積極的に進めていく

若手技術者の早期戦力化、中堅技術者の能力底上げを行う。積極的な中途採用を行う

【進捗】施工管理の中途採用を実施
【今後】派遣社員の積極的な活用

DX導入、アウトソーシング活用による生産性向上を目指す

【進捗】BPOなどのアウトソーシングの活用の拡大とバックオフィス業務を検討
【今後】本部および東京建築支店によるバックオフィス体制を整え、業務の内業化を推進する

情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する

- 的確な営業情報を入手するため営業所と連携を強化し、アドバンテージのある営業エリアを拡大する
- 民間および公入札案件の取り組み方の見直し(川上営業による地域・物件の選択)を行う
- 地域戦略として、JVなどで協業した地場ゼネコンと良好な関係を築き、次なる協業案件に備える
- PPP、PFI案件取り組みの準備を行う

【進捗】本部・支店および営業所と連携し、札幌、東北、東京、大阪、九州(沖縄)地区で実施/地域戦略、協力先リソース活用を目的とした地元ゼネコンとの協業の取り組みに注力
【今後】九州、沖縄地区を含む各営業所との連携強化を継続する/大成建設と営業情報の共有を進める

TOPICS 第72回日建設「優秀工事感謝の会」にて「優秀工事」に選出

日建設グループの設計・監理によるプロジェクトの中から、品質・工期・安全・環境の側面で模範的な施工が行われ、出来映えも特に優れている「優秀工事」が選定され、当社を含む「14件15所長」が表彰を受けました。

対象となった「ラティエラ武蔵小杉」
概要：共同住宅、PC造6階建 発注者：東京ガス不動産株式会社
工期：2021年6月～2022年11月



接道が狭く車両通行規制もある中、周辺大型開発工事との調整を図りつつの施工でしたが、近隣住民・関係者の皆様のご協力で無事故無災害、工期通りの竣工となりました。開発が進む街づくりのさらなる賑わいに繋がることを願います。



荻野 裕康 所長

「安心・信頼・連携」で挑む

(仮称) 福岡中央病院建替計画

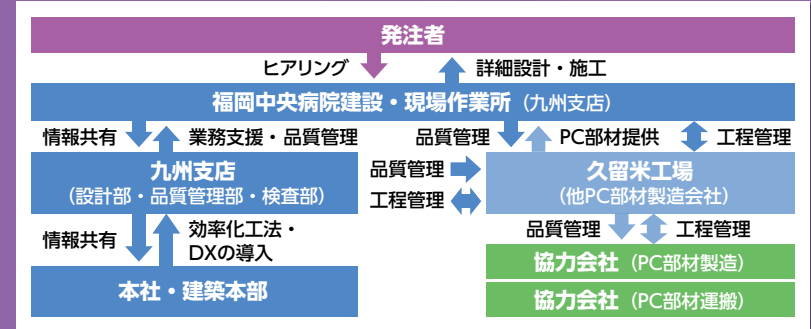
[建築面積] 2302.56㎡ [工期] 2023年5月16日～ 2025年11月30日

商業地域の建物密集地における病院建設 プレキャスト(PCa)PC工法と サプライチェーンの拡充で 顧客満足と社会価値の向上を目指す

福岡県でも有数の商業地域で医療サービスを提供する総合病院の建替工事に全社体制で取り組んでいます。発注者である国際医療福祉大学・高邦会グループでは、医学部(千葉県成田市)・薬学部(福岡県大川市)建設等の当社実績を通じ、PCaPC建築を十分にご理解いただいていることから、本工事においても、培ってきた国内トップレベルのPC工法を提案し、PC部材の供給を担う久留米工場ならびに地元協力会社等とサプライチェーンの充実を図りつつ、安全第一で、順調に建設を進めています。

一方で、時間外労働時間の上限規制や、GHG排出量削減といった社会課題についても、工期短縮を念頭に、DX関連技術の導入をはじめとする本社・支店によるサポートやバックオフィス機能を有効に活用しつつ、期待される役割を果たすべく取り組んでいます。

本プロジェクトにおけるサプライチェーンの概要



VOICE “志”を同じくして、「安心・信頼・連携の医療」の実現に寄与



黒田 孝之 所長

病院などの建築では、コンセンツの位置まで含む使い勝手を検討することが求められますので、病院側との綿密な意見交換を行いつつ詳細設計を決めていくことが基本的かつ重要なプロセスになります。新病院は延床面積が現在の約2倍となり、外来エリアや待合スペースが広くなり、個室病棟も大幅に増え、手術室の増強や、予防医学センターが新設されます。福岡中央病院では、「安心・信頼・連携の医療」を通じて引き続き地域に貢献していくことを目指しておられますが、当社もまた、様々な社会課題への挑戦を念頭に、防災面に優れた、“安心”で使い勝手の良いPCaPC造の病院を、関係者全てとの“信頼・連携”を深めつつ、構築してまいりたいと考えます。



デジタルサイネージを活用：現場施工管理クラウドサービス等を通じ、作業調整等のほか本社・支店発信を含む重要な情報をリアルタイムに表示

完成予想図

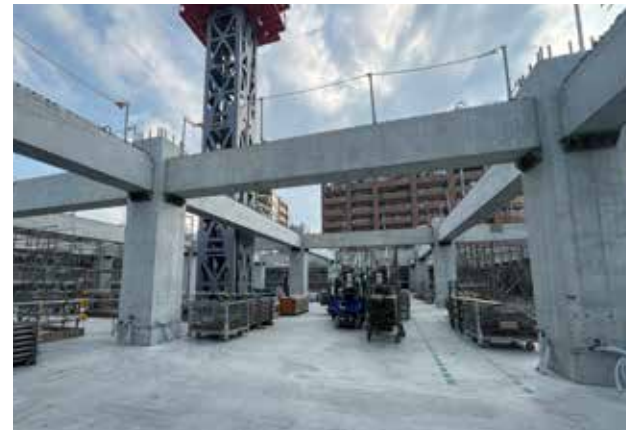


建物内の
タワークレーン



設計は建築本部設計部。県内でも有数の商業地域での工事。交通量の多いメインストリートに隣接する狭小な道路、隣には医療サービスを提供中の現福岡中央病院という工事環境

PCaPC工法



PCaPCの部材(梁・柱)を組み合わせて大空間スパン(12m×9m)を効率的に構築(実働17～18日で1フロアを構築)

免震PCaブロック

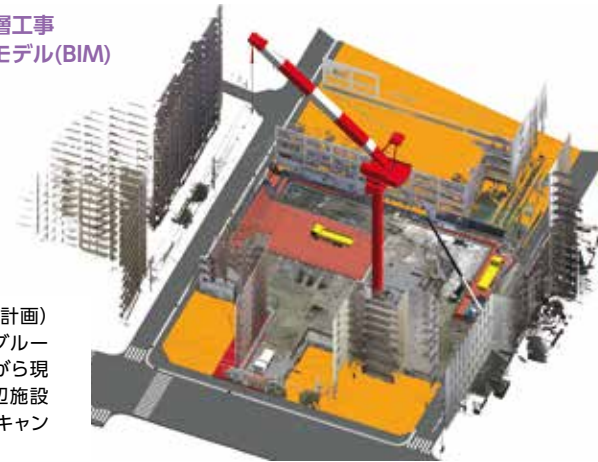


工場製作の免震PCaブロックを、あらかじめ組み立てた鉄筋(梁筋)に接続し、ユニット化することで工期短縮(約1カ月)を実現

免震層



免震層工事
計画モデル(BIM)



タワークレーン組み立て計画(BIM)



実際のクレーン組み立て作業



施工BIM(施工図、架設計画)は本社建築部BIM推進グループのサポートを受けながら現場で作成。現場内や周辺施設測量の効率化に、3Dスキャン測定が貢献



建物外への設置が難しいため、600t・mのタワークレーンを建物内のエレベーターシャフトに設置

PC床版敷設状況



PC床版下面



敷設後に現場打ちコンクリートを打設して一体化。工場製造時も現場施工時も木製型枠を使用しないので廃材が出ない。フラットな下面には天井直視上げが可能で、工期短縮にも寄与

重要なサプライチェーンの一角を担う久留米工場

当社の直轄工場として、1971年より、高精度なPC製品の製造を中心に、主に九州・(離島を除く)沖縄地方をカバーしています。福岡中央病院建設では、本社および九州支店の設計部門・品質部門・検査部門と現場作業所が参加する「1. 意見交換会(製作前の打合せ:製造方法を設計段階から検討)」をはじめ、工場内での製作を担当する協力会社との「2. 工場検討会(製造方法・内容・注意点等を周知徹底)」、協力会社(運搬)・現場作業所が参加する「3. 運搬検討会」等を通じて、品質管理・工程管理体制の維持・向上を図っています。



久留米工場



再使用可能な型枠により廃棄物を削減





海外事業

事業戦略

外部人財の登用や海外ネットワークを充実させ、事業基盤の強化を図るODA案件をターゲットにアジア、アフリカ地域を中心に工事受注を拡大する

第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画：アビジョン高架橋（安倍晋三／日本・コートジボワール友好交差点橋）工事



施工チーム

当社の海外事業については、「コロラドリバー橋（2010年）」建設（[p10](#)）が代表的な事例として知られますが、1974年に行った石油コンビナート建設工事（イラン）の一環としてのPC栈橋建設が最初の海外受注工事となります。1975年には他のPCゼネコンに先駆けて海外事業部を設置。1985年にはインドネシアに初の海外拠点を設立するなど、早くから経営の重点施策に掲げられており、「中期経営計画2022」でも海外事業が「成長4分野」の一角に位置づけられています。土木分野ではアジア、アフリカ地域のODA案件を中心とした工事受注の拡大、建築分野では本格的な参画に向けた基盤強化を図っています。

計画の進捗については、折悪しくコロナ禍の影響を受け



アビジョン高架橋開通式典

る形となりましたが、当社では逆にこれを「機会」と捉え、これまでに培った経験・ノウハウをもとに、国情が異なる現地事業における「リスク」の再点検を行うとともに、人財・ノウハウ面を含む不足部分の補強を行うことで、アフターコロナの事業展開に向けた準備期間にあてることができました。これらの成果を2025年度からの「新・中期経営計画」に反映する形で、反転攻勢を図ってまいります。

海外拠点



「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

基本方針：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

海外事業のアクションプラン

- 海外工事経験者を積極採用し、マネジメント強化を図るとともに積算・契約管理能力の向上を図る
- 社内人財の一定数を海外工事の登録制として計画的に海外経験者を増やす
- 基盤強化のための海外協力会社の発掘と協力体制を構築する

- 国内準大手、中堅ゼネコンとの関係強化により、ODA案件を受注する
- 案件形成段階から参画する営業活動によりODA無償案件を受注する
- 海外サプライヤーからの購買力を高め、工事原価を低減し競争力を向上させる
- 案件形成にあたっては調査・情報収集を綿密に行い、プロジェクト分析評価システムを用いたリスクマネジメントを実施し取り組む

【進捗】現状の要員体制で対応可能なため新規採用については見送り/UTRACON社、Dywidag Asia社と密接な情報交換を実施 【今後】大型案件の受注見通しにより、工事所長クラスもしくは事務主任クラスの現地採用を検討/登録した要員に通信教育での英語教育と現場研修を実施/海外協力会社との情報交換を続け、より良いアライアンス関係の検討・構築を目指す

【進捗】ダッカMRTプロジェクトの製品製造を受注/案件取り組み前と施工中にリスクマネジメント調査・評価を実施 【今後】 ODA案件については大成建設をはじめ国内準大手、中堅ゼネコンとの連携を強化/大型案件に関しては/バングラデシュ、フィリピン、インドネシアでの受注に注力/設計(川上)段階から当社技術をPRし、コンサル営業を強化/引き続き海外サプライヤーのネットワーク構築を図る

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

資本・財務政策

土木事業・特集

サステナビリティ経営の推進

「中期経営計画2022」とその進捗

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

建築事業・特集

海外事業/兼業事業/製造事業

グループ連携

技術開発

技術開発【PSMAX】

トップメッセージ

取締役および執行役員

財務・会社情報

兼業事業

事業戦略

不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図る

中期経営計画に掲げる不動産の3カ年投資計画に基づく不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、リニューアルなど建築周辺事業の拡大や収益の多様化、安定化を推進しています。

不動産ストック事業は、土地や建物を所有・賃借して有効活用し、それによる家賃や地代などの収入を得るものです。一般的に不動産活用のポイントは「立地」「適切なテナントの選定」に集約されますが、住宅型有料老人ホーム「メディカル・リハビリホームグランダ知事公館前」事業の推進にあたっては、50年の定期借地権にて土地をお借りし、当社札幌支店の設計施工にて建設し、テナント様にご入居いただきました。札幌駅、北海道神宮、北海道知事公館や植物園にも至近で、緑に恵まれた環境と好立地に位置しています。今

回は超高齢社会を鑑み、住宅型有料老人ホームというテナント構成と致しましたが、当社の建物が地域に根ざし、高齢者福祉のお役に立つことを心から望んでおります。

メディカル・リハビリホームグランダ知事公館前

構造規模:RC造4階建(PC梁現場緊張)
敷地面積:1,986.82㎡(延床面積/3,675.65㎡)
工期:2022年7月～ 2023年5月(7月オープン)



製造事業

事業戦略

国内：プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える
海外：アジア地区におけるプレキャスト部材を含む建築工事に参画し、海外での建築事業の基礎を固める

国内では、直轄工場の七尾工場、久留米工場（[p34](#)）のほか、グループ会社のピー・エス・コンクリート（[p39](#)）の5工場、海外ではインドネシアとベトナムに計3工場を有し、高度に品質管理された製造拠点にて、PCを中心とする様々なプレキャスト部材を生産し、各施工現場に供給しています。



「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

基本方針：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

兼業事業のアクションプラン

- 不動産関連事業の推進によりリニューアルなど建築事業の裾野を広げる
- 建物用途や地域性を考慮した収益の多様化、安定化を推進する

進捗と今後の注力ポイント

【進捗】運営会社ベネッセスタイルケアに一括賃貸する住宅型有料老人ホーム(札幌市2022年7月着工)が2023年5月末完成し7月1日より稼働開始 【今後】新規投資物件として、北海道と大阪の遊休地開発を検討/地価と工事費の高騰を鑑みて投資対象の不動産ポートフォリオの多様化を検討(既存建物活用事業等の検討) /アフターコロナの今後の経済動向を予測しつつ、投資対象用途(ラストワンマイル物流配送センター、ホテル等)を検討していく

製造事業のアクションプラン

- (国内) ■ プレキャスト部材の供給網を見直し、効率的な生産体制を配備する
- 老朽化設備の更新と品質管理の徹底およびICTの活用で生産の効率化を目指す。
- (海外) ■ 設計面の支援強化でプレキャスト製品の受注拡大を図る
- アジア地区の情報ネットワークの構築・強化を図る
- アライアンス強化で建築工事への参入機会を増やす
- 海外3工場の事業方針を見直し、人的資源の有効活用を図る

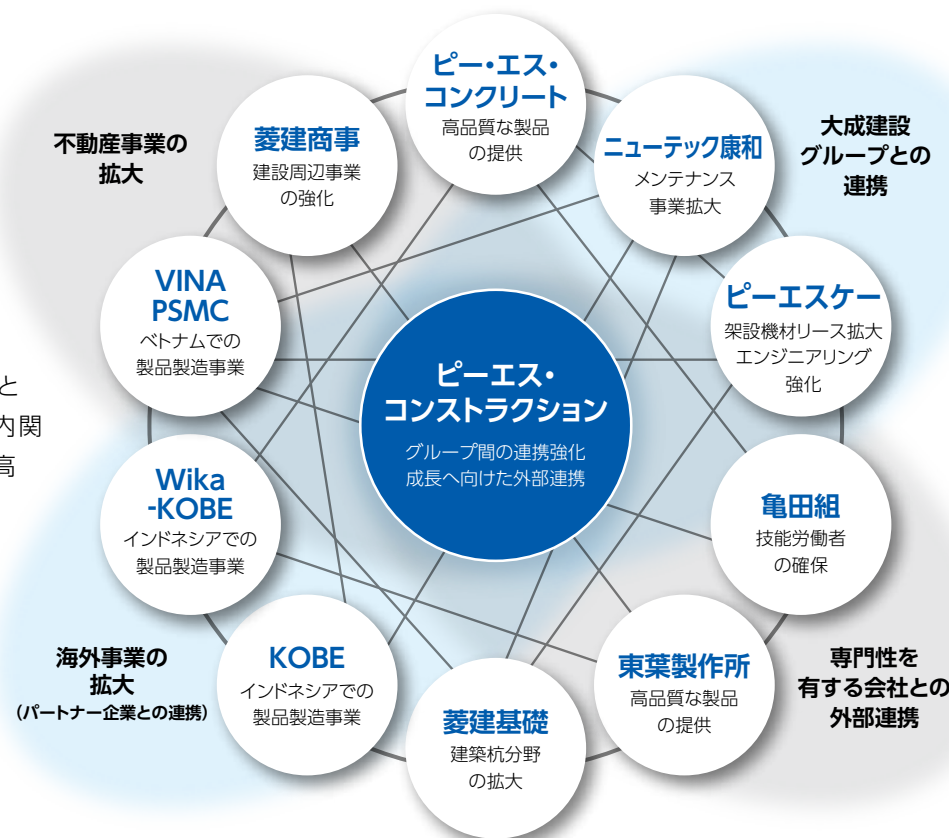
進捗と今後の注力ポイント

【進捗】(国内)能登半島地震で七尾工場が被災し約3か月間の稼働休止。生産体制を再構築し、2024年4月に再開/プラント更新などの老朽化対策に努めるとともにネットワーク環境を強化。(海外)ベトナム北部の新築事業案件でフルプレキャストの設計提案中。ベトナム・スンマイ社との間で建築工事の参入するためのJV体制の強化を検討 【今後】半導体工場建設等の建築ビッグプロジェクトへの製品供給網を強化/BCM体制を強化/老朽化およびネットワーク環境の強化

当社グループでは新たな技術の取得や共有、技術員の育成支援を含む人財交流等を積極的に推進しつつ、グループの総合力を活かした受注やグループ外取引の拡大を図っています。

「中期経営計画2022」の2年目となる2024年3月期における国内関係会社の業績については、受注高(達成率93.6%)、売上高(達成率94.6%)はわずかに未達でしたが、営業利益(達成率143.0%)については計画値を大きく上回りました。

なお、グループの連単倍率は1.1倍となります。



「株式会社東葉製作所」が当社グループの一員となりました

2024年2月29日付で「株式会社東葉製作所(1969年設立)」が株式会社ピーエスケの完全子会社となり、当社グループの一員となりました。型枠および架設機材の分野で高い専門性と技術力を有する東葉製作所との新たな業務連携で、高度化するインフラ整備需要に応える、高品質な建設工事用資材・機材の提供が可能になるものと考えています。



株式会社 東葉製作所



新手指川橋床版架設機



城陽第二高架橋西・東ロングライン方式鋼製型枠

事業目標 積み重ねた技術を基に、顧客が満足し安心して使用できる製品を提供して建設業界をアシストする

業務内容

PC橋梁工事のコンクリート2次製品製造用鋼製型枠および橋梁架設用機材の設計・製作

事業戦略

- ピーエス・コンストラクショングループの一員として、経営体制を整備する
- 顧客の要望に対して、迅速に対応する
- グループ外顧客への営業を継続し、信頼の確保に努める
- 事業継続に向けた人材の確保、従業員の待遇向上、設備の更新に努める

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 型枠事業** 各PC橋梁会社より、バルブ桁、コンパ桁、T桁等の橋桁用鋼製型枠製作の依頼を受け、製品の設計・製作を行ったほかリース型枠も提供しました。また、補修工事が増加する中で床版取替工事用PC床版型枠の設計・製作を行いました。今後も、橋梁用鋼製型枠製作会社として安心・安全な製品を提供していくとともに、特殊な構造物にも対応できるよう営業・設計・工務(製作)が一体となり対応してまいります。
- ② 機材事業** 新規橋梁用架設機材として、信楽川橋の大型移動作業車(ワーゲン)の計画・製作を行いました。また、大規模更新工事における新設PC床版の移動敷設クレーンの設計・製作も進めております。今後も、顧客のニーズに合わせて、安心・安全な機材の提供に努めてまいります。

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

資本・財務政策

土木事業・特集

建築事業・特集

海外事業/兼業事業/製造事業

グループ連携

技術開発

技術開発【PSMAX】

サステナビリティ経営の推進

「中期経営計画2022」とその進捗

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

トップメッセージ

取締役および執行役員

財務・会社情報



株式会社 ピーエスケ

事業目標 顧客要望に応える資機材の提供および開発・製造

業務内容

PC工事における総合資機材提供会社として、機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリング

事業戦略

- 保有機材の更新と新たなニーズに応える最適化
- 資材製造における内製品と外注品の適正化を図る
- エンジニアリング部門における外注化の推進
- 社員採用・教育と能力向上
- 社内情報資産の活用促進
- 適切な利益を確保し、ステークホルダーに対し貢献する

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 機材事業について** 当事業の柱である新設橋梁用機材賃貸の一例として、新名神高速道路上部工事や中央新幹線上部工事向けに片持架設用移動作業車の計画・提供を行いました。また、大規模更新工事向けにPC床版取替機の計画・提供を行っています。また、今後重要度を増す橋梁架け替え工事について、大型架設桁およびプレキャストブロック吊り装置の計画・提供を行いました。コンクリート橋梁用架設リース機材で大きなシェアを占める当社は、新設橋梁用架設機材における豊富な実績とノウハウを活かし、大規模更新工事や橋梁架け替え工事でも、安全・安心な機材の計画・提供に努めてまいります。
- ② 資材事業について** 主力製品であるSFシースの原材料を、人体への有害性が指摘される六価クロムを含まないクロムフリー材へ完全移行しました。また、新たな自社製品としてPC舗装版材料を製作・納入し、2024年度も引き続き新規案件に取り組む予定です。今後もグループ内の連携を深め、環境に配慮した高品質な製品のより効率的な生産を目指してまいります。



株式会社 ニューテック康和



コンファインド工法による川内河口大橋耐震補強(P3)工事



橋梁新設工事(新本川橋(仮称)上部工)

事業目標 メンテナンス事業への転換と事業の拡大に向けて迅速に行動し、我が国のインフラ保全に貢献する

業務内容

橋梁や湾岸施設等のコンクリート構造物の補修・補強工事/道路の維持・修繕工事、舗装工事、その他PC・一般土木工事/兼業事業:補修・補強材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売

事業戦略

- 建設投資がインフラの維持保全に向けられている追い風に乗り、事業形態を橋梁補修・港湾修繕・道路維持の3つを軸としたメンテナンス工事に集約し、事業の拡大を図る
- 経営基盤としての人材確保、教育体制を確立し、内部統制・グループの連携を強化し優れた技術集団を目指す

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① ピーエス・コンストラクションの固有技術である「リパッシブ工法」**、「NSRV工法」、「PCコンファインド工法」等を展開。また、IoT技術を利用した電気防食の遠隔監視システムであるイージー・M・モニターについて、普及活動も含め継続実施しました。
- ② ピーエス・コンストラクションとのJVでNEXCO案件を受注し施工中**。橋梁工事では各自自治体発注の橋梁新設工事・橋梁補修工事を元請受注。あらゆるステークホルダーに信頼される会社を目指し、邁進しています。
- ③ 実務者による業務発表を通して全従業員への技術やシステムの共有・伝承**およびレベルアップを図る場として「業務発表意見交換会」を開催。管理職研修、中堅社員研修、若手社員研修を実施し、マネジメント力・コミュニケーションスキルの向上を図ります。
- ④ 社員の技術資格早期取得に向け、通信教育等で支援**。今後も積極的な人材採用(新卒者・中途採用者)を行っていきます。

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進		
資本・財務政策		「中期経営計画2022」とその進捗		
重点課題:高度な建設事業への取り組み		サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み		
土木事業・特集	建築事業・特集	海外事業/兼業事業/製造事業	グループ連携	技術開発
		技術開発【PSMAX】		
		トップメッセージ		
		取締役および執行役員		
		財務・会社情報		



ピー・エス・コンクリート 株式会社



茨城工場



大規模更新PC床版

事業目標 プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える

業務内容

プレストレストコンクリート(PC)製品(土木製品・建築製品)の製造・販売。北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場の5工場より、高品質のPC製品を全国に向けて出荷。

事業戦略

- 安定した収益の確保と財務体質を強化する
- ピーエス・コンストラクショングループの連結経営に資する営業戦略を実行する(積極的な事業展開により他社受注比率を増加させる)
- 生産量に見合った適正な工場体制を検討する
- SDGsと環境問題に取り組む

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 床版取替工事に関して、今後も一定量の発注は期待できるが、設計・施工的に厳しい条件の物件が予想される。各工場での実績を共有して、更にコスト削減も考慮して今後の床版取替工事の受注につなげます。2023年度から生産を開始しているトンネルセグメントの生産高を1日に0.5リングから1リングへと増産しています。
- ② 大成建設グループとして、今後予想される建築物件を積極的に受注するために、対応できる人員の確保と組織の見直しを行います。また、工場設備に関して、型枠・工場レイアウト・仮置きヤード等の設備投資を含めて計画していきます。
- ③ 品質向上を目的とした社員の資格取得を奨励し、バックアップとして社内講師によるWeb講習会を開催しております。



菱建商事 株式会社



某ビル大規模修繕工事



PSK社機材センター事務所建替工事

事業方針 衣・食・住・旅を通じて皆様から頼られる企業になるとともに更なる事業の成長を目指す

業務内容

建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行業者代理業、損害保険代理業などを展開し、グループの事業推進をバックアップ。

事業戦略

- 現状の人材や営業資産を活用し、事業の拡大を図る
- 更なるストック事業の獲得と、工事部門を強化し成長する
- ピーエス・コンストラクショングループの福利厚生を担う会社としてサービス向上に努める

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 工事部門の強化を掲げ、増員と本社および東京建築支店との情報共有および連携に取り組んでいます。2023年度はグループ会社機材センター事務所建替えや工場改修工事、東京建築支店の下請でRISE3-P現場を施工、不動産部管理物件の大規模修繕工事の調査・施工にも取り組みました。
- ② 2022年度より現場事務所新設支援事業を開始。試験事業として、事務所の賃貸・備品調達・設営事務管理を代行しています。現場開始時の時短・効率化のサポートを目指し、事業拡大を図ります。
- ③ ピーエス・コンストラクションの福利厚生を担う会社として、旅行部門・保険部門では、社員の皆様のウェルビーイング向上に繋がる環境作りを目指し、ご相談を含め積極的な情報発信を行っています。
- ④ 景気に左右されない強固な経営基盤を構築するため、本社不動産部と情報共有および連携しストック物件取得を目指した取り組みをしています。



菱建基礎 株式会社



圏央道増杭工事



羽田アクセス線八潮工区

事業目標 「100年企業へ」をスローガンに、営業基盤を確立し、収益力・財務内容を維持し、技術開発による差別化・保有機械の充実による経営強化を目指す

業務内容

1960年にオールケーシング工法を導入。以来、確かな技術/ノウハウと豊富な実績を背景に、地盤を対象とした基礎エンジニアリングの計画から施工までを実施。

事業戦略

- 収益力・財務内容を維持する
- 営業基盤を確立する
- 技術開発による差別化、保有機械の充実による経営強化を図る
- 人材の確保と育成、従業員の待遇を改善する
- SDGsに取り組む

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 都市部の公共住宅・商業施設、オフィスビルの中には築後50年が経過するものも多く、耐震基準の見直し等もあり更新時期を迎えています。狭隘な箇所や杭頭制限など厳しい施工環境下での工事が多く、既設構造物・新構造物の基礎杭撤去・構築をより効率のかつ安価に行うことも求められます。Y-SDGsの認証事業者である当社では、これらの工事における豊富な実績・ノウハウと新技術(アースドリル工法)の導入で、建築分野においても、環境に配慮した安全・安心で高品質の施工を行ってまいります。
- ② 二次製品メーカー2社と「H型PC杭」の販売代理店契約を締結しました。営業力の強化が必要な地域では、引き続き業務提携による営業を積極的に進めていきます。
- ③ オールケーシング工法の独自技術である「パイププレートレミ」の特許登録に取り組み、競合他社との差別化を図ります。「つばさ杭」については鉄鋼メーカーとの連携を強化し、積極的な営業を展開していきます。



株式会社 亀田組

※ニューテック康和の関係会社



信楽川橋



城陽第二高架橋東工事

事業方針 新設橋梁工事から補修工事等、新分野への挑戦、各分野に対応できる人材の育成に注力する

業務内容

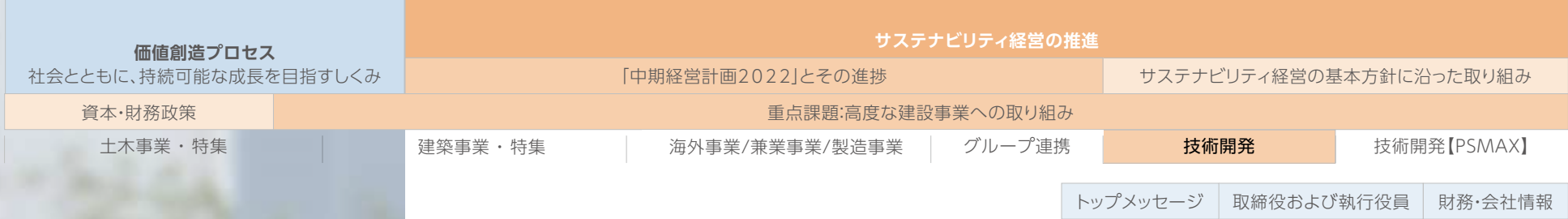
近畿圏を中心に中国、四国、中部エリアで、主にPC橋上部工の施工を行っている。また、ピー・エス・コンクリート(株)兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っている。

事業戦略

- 安定した収益の確保と財務体質の更なる強化を図る
- 人材の確保と育成、社員の待遇改善に取り組む
- ニューテック康和社の子会社として、連結経営を意識した事業展開を図る
- ピーエス・コンストラクション以外の発注先との関係性を維持継続していく

2023年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

- ① 材料価格の上昇、人手不足による労務費高騰など向かい風の中、新規物件として東海環状自動車道の見延第一高架橋および早野高架橋・美濃郷川側道橋等を受注、新設橋梁工事を中心に協力業者と一体となり取り組んでいます。
- ② 繰越工事については、一昨年度からの城陽第二高架橋西工区の架設が完了。6車線化に向けた拡幅工事に着手し順調に進捗しています。城陽第二高架橋東工区の架設も最盛期を迎え広範囲な工事が行われています。阪神高速池田線大規模修繕工事もアンカー打設、断面修復、鋼板接着、樹脂注入等順調に進捗。弊社で対応可能な業種と外注で対応する業種を明確化し、新規分野にも対応できる体制が整いました。
- ③ 働き方改革と社員の待遇改善に引き続き取り組んでいます。新規二次下請業者の開拓および特定技能・技能実習生の一定数確保、施工力・技術力の維持継承を目指し、人材の採用・育成に注力してまいります。



働き方改革・DX等の事業環境の変化にも
先んじて、より迅速に、確実に対応する
「全社一丸」の開発体制のさらなる強化を図ります

「中期経営計画2022」の振り返りと今後の注力ポイント

INTEGRATED REPORT 2024 42



開発ビジョン「より進化したピーエス・コンストラクショングループの建設システム」を構築する

事業環境の変化を見据えた組織体制の改革で、より実効性の高い「PSMAX」の構築へ

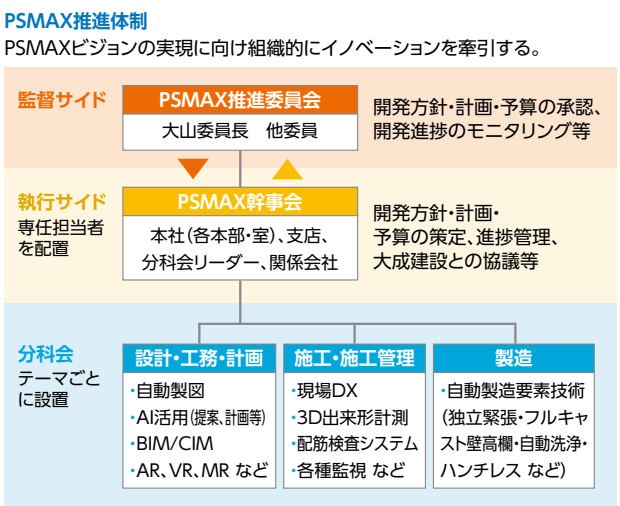
国土交通省では、2022年4月に「インフラ分野のDXアクションプラン」を公表していますが、当社では2019年8月に「PSMAX推進委員会」を立ち上げ、DXの推進に取り組んできました。

デジタル技術の急速な発展が建設業に及ぼす影響や、2024年度からの時間外労働の上限規制適用を含む働き方改革の進展、あるいは環境問題に関する世界的な関心・活動の高まりといった事業環境が変化しています。このため全社横断的な中核組織の新設で、「ICT、AIを活用し、情報化施工と機械化施工を融合進化させる」という方針のもとで活動を展開してきましたが、競争の熾烈化と、よりスピードが求められる事業環境への変化を見据え、活動目的を明確化(右表)し、より実効性のある開発体制へのブラッシュアップを図っていくこととしました。

主な活動目的

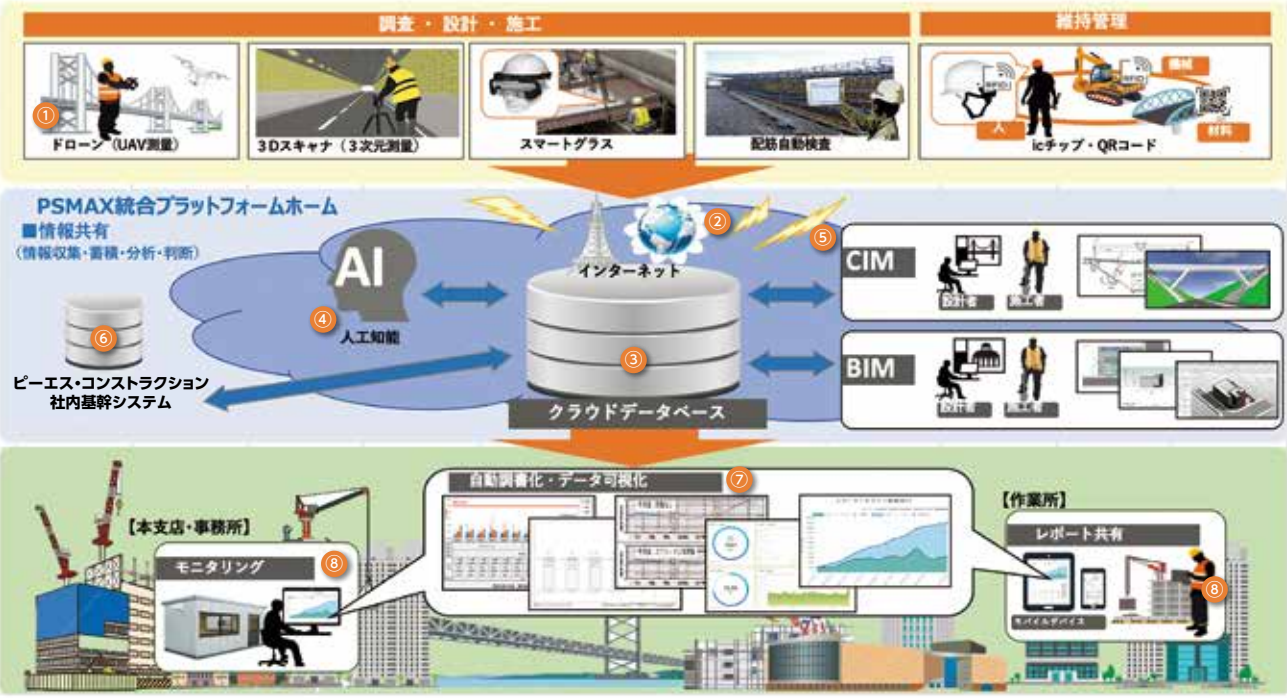
- 1. 建設プロセスのデジタルイゼーション(※)と自動化
- 2. デジタル技術を活用した技術の伝承と人材育成
※デジタル技術を活用して業務を改善し、効率化すること

本ビジョンのもと、チャレンジする風土を醸成し、品質と生産性を向上させ、更には企業価値の向上につなげる



価値創造プロセス		サステナビリティ経営の推進		
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		「中期経営計画2022」とその進捗		サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
資本・財務政策		重点課題:高度な建設事業への取り組み		
土木事業・特集		建築事業・特集	海外事業/兼業事業/製造事業	グループ連携
			技術開発	技術開発【PSMAX】
トップメッセージ 取締役および執行役員 財務・会社情報				

PSMAXのイメージ



- ① ICTデバイスなどの開発と実施工での運用
- ② 高速データ通信(5G)の活用
- ③ 膨大なデータの蓄積・処理
- ④ AI(人工知能)によるデータ認識・判断の高度化
- ⑤ 3次元(シミュレーション)モデルによる情報共有⇒建設生産・管理システムの効率化・高度化、安全・品質・顧客満足度の向上
- ⑥ グループ内基幹システム⇒業務の効率化
- ⑦ 自動調査化・データの可視化
- ⑧ 本支店や事務所など、作業現場から離れた場所で最新の情報共有

「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

基本方針：DXを活用した業務改革の推進

事業戦略		進捗と今後の注力ポイント
ITを用いた業務効率化で省人・省力化および情報マネジメント力向上を図る		
アクションプラン	ITを活用した業務プロセスの効率化およびペーパーレス化を推進する	【進捗】車両事故抑止「カーゲートシステム」を改良。新会計システムを設計、同時に業務プロセスを再設計 【今後】新会計システムを実装し安定稼働を目指す。生成AIを活用した業務プロセス構築を検討する
	情報セキュリティを強化し基盤構築のさらなる向上に努める	【進捗】セキュリティアセスメントを実施し、今後取り組むべき内容を明確化 【今後】アセスメント結果を元にロードマップを作成し、重点課題から対応を進める
	DX推進によるデジタル環境変革とIT人材を拡充する	【進捗】全社員向けTeamsセミナー、生成AIセミナーを定期開催 【今後】e-learningを実施し底上げを図る
PSMAXの推進により生産性向上を目指す		
アクションプラン	BIM/CIM推進・活用に向け使用環境を整えとともに、関連する社員へのトレーニングを定期的実施する	【進捗】関連部署にBIM/CIM使用環境を整備。CIMトレーニングの対象を各支店工事部まで拡大 【今後】対象者の拡大と定期的なトレーニングを継続しBIM/CIMの活用拡大を図る
	モデル現場にて開発技術のブラッシュアップを行い、実工事への標準化を目指す	【進捗】3件のICT技術を現場実装し、効果を確認 【今後】現場への適用待ち技術に対し、現場実装に向けた取り組みを加速する
	DX技術を活用し、協力会社も含めた安全管理体制を整え、無事故・無災害を実現する	【進捗】PSMAX活用推進現場(古原、古和高架橋)を選定し、各種技術を試用中(⇒特集) 【今後】現場での試用結果の評価および、その情報発信を行う
アクションプラン	情報セキュリティを強化し基盤構築のさらなる向上に努める	【進捗】建設現場施工管理サービス[Buildee]の試行導入を全国の現場に拡大。帳票カスタマイズや外部委託試行を実施 【今後】24年度から[Buildee]の原則導入を開始し、現場や協力会社の支援体制の強化と現場データの活用を推進する
	豊富な業務経験とDX技術を兼ね備えた人材の社内育成を強化する	【進捗】IT人材を育成する教育プログラムを検討/外部専門会社を選定し、推進プロジェクトチームを組成 【今後】DX推進人材を選定し、各部門における業務効率化や業務改革について、外部専門会社との連携によるワークショップ形式セミナーを継続的に実施する
アクションプラン	デジタル技術に秀でた経験豊富な中堅層社員を選定し、デジタルビジネスに精通する人材に育てる	【進捗】ビックデータ分析を見据えたシステム化を検討 【今後】労働災害、技術提案のデータベースを分析し、過去案件からの類似案件を可視化する仕組みを構築する
	社内に蓄積されたビックデータを分析・精緻化し、新たな課題抽出や今後の予測に繋げる	

「3Dレーザースキャナーによる橋面出来形自動計測」による路面・出来形管理システムの開発

PSMAXの一環として、コンクリート床版に対する補修・補強工事、更新工事等の現地計測にかかる省人化・省力化(労働力の削減と生産性向上)を目的に、(高速高密度・広範囲のデータ取得が可能な)3Dレーザースキャナーと解析システムを用いたコンクリート構造物の出来形計測プログラムソフトの開発を行っています。圏央道における2高架橋工事における試行では大幅な省力化を確認しました。今後は、解析ならびに帳票作成のさらなる簡略化を含むソフトウェアの改良を進めてまいります。

本システムの利点

- 1) 現場作業の大幅な省力化(時間・人員の大幅削減)
- 2) 立ち入り困難な場所のデータ取得
- 3) 3次元座標の取得によるあらゆる角度からの形状確認
- 4) デジタルデータとして保存可能
- 5) 複雑な形状の計測が可能

目的: 3Dレーザースキャナーにより、構造物の点群データを取得して橋面(幅員、壁高欄)の出来形計測を行うことにより、計測から調査作成までの作業の軽減を目的とする

計測対象: 橋面平坦性: 幅員、壁高欄

計測時間: 60m(2径間)/15m=4か所+追加2か所、4分/1か所×6か所=24分

結果: ①要員は3名から1名に削減
②橋面計測の総作業時間も大幅に短縮(1橋あたり23%削減)

作業時間(1橋あたり)

項目	単位	数量
Before		
幅員計測	人	0.7
壁高欄計測	人	4.7
幅員記入(幅員)	人	0.1
幅員記入(壁高欄)	人	0.8
総作業時間	人	6.1
1橋あたり		43.0
After		
準備作業	人	0.2
1人1箇所	人	0.4
データ転送	人	0.5
計測準備	人	1.0
幅員計測	人	1.0
壁高欄計測	人	1.0
総作業時間	人	4.7
1橋あたり		33.2

サステナビリティ基本方針

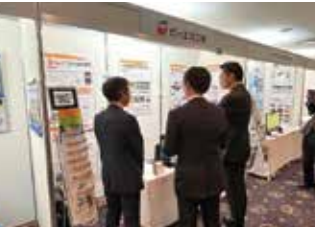
マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し相互理解を深め信頼を獲得し続ける。

「高い技術力を培って社会に貢献」という価値観のもと、当社グループの企業活動がステークホルダーに及ぼすプラス・マイナスの影響について注意深く分析・評価しつつ、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

地域・社会

工事説明会・現場見学会の開催、技術展・フォーラム等への参加、地域の行事・清掃活動への参加、事業所周辺の清掃活動の実施など

全国各地の技術展に出展



第4回北陸橋梁保全会議
(新潟グランドホテル)
「Znカートリッジ工法」「リパッシング工法」
「半断面床版取替工法」「MuSSL工法」
等メンテナンス技術等を紹介



「建設技術フォーラム
2023 in ちゅうごく」
(広島産業会館 東展示場)
「スチームレスプレキャストコンクリート」
「ダックスビームHC工法」等を紹介



建設技術展2023関東 (C-Xross2023)
(池袋サンシャインシティ)
約13,800名と昨年の2割増の来場者を迎え、「半断面床
版取替工法」「MuSSL工法」「Znカートリッジ工法」等を紹介



コンクリートテクノプラザ2023
(福岡国際会議場)
「コンクリート工学会(JCI)年次
大会2023」にて、「コンクリート
構造物のメンテナンス技術」を
テーマに開催。床版取替技術、
長寿命化・維持管理技術、新た
な継手構造等を紹介



EE東北'23(宮城県:夢メッセ)
「MuSSL工法・フルキャスト壁高欄」「PCaPC工法」等を紹介。
新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより出展者数
も385(1,035技術)と昨年を大幅に更新し、2日間で
13,900人もの来場者を迎える大盛況で、発注関係者のほか
学生の関心も高く、用意していた資料が初日で無くなるなど
の嬉しいハプニングも

主な外部表彰等

表彰名	発注者名	受賞対象
優良工事表彰	福岡北九州高速道路公社	貝塚JCT～貝塚橋梁 補修工事(31-1)
令和5年度工事成績優秀企業認定	国土交通省関東地方整備局	令和3、4年度完成工事
令和5年度工事成績優秀企業認定	国土交通省近畿地方整備局	令和3、4年度完成工事
優秀工事表彰	東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 大久川橋(PC上部工)工事

顧客

顧客満足度調査の実施、
工事表彰の受賞、
自然災害への対応など



ステークホルダーと
ともに持続可能な
社会の実現を
目指します

2023年度の TOPICS

取引先



技術交流会、メーカー工場視察、暴力団排除条例への対応の確約書、
請負契約不正に係る確約書・確認書の確認など

行政機関



加盟団体を通じた災害協定など

地球環境・将来世代

工事説明会・現場見学会・インターンシップ等の実施など

近隣小学生を招き、防災やPC橋に関する見学会を実施

新興橋工事業所(広島県) 対象：東広島市立三津小学校



橋面に水彩絵具でお絵描きをして
楽しみました。

2021年7月の記録的豪雨で被災した橋梁の架け替え工事を行っている現場の地
元小学校を対象に見学会を開催しました。はじめに発注者より、被災の経緯と防災教
育に関連するお話があり、次に本工事業所長が、本架設工事にも採用されている
当社のPCaPC工法について、工場での部材製作から主桁架設に至る工程を写真と
ともに説明しました。小学生からは「PC鋼線はどのぐらいの重さまで耐えられるの?」
「PC鋼線の太さはどのくらい?」など、活発で嬉しい質問が寄せられました。
締めめの言葉として、「大人になっても、ここでお絵描きしたことを思い出しながら橋
を渡ってもらえれば…」と伝え、終始、賑やかで笑顔と笑い声が溢れた見学会を終え
ました。

インターンシップ&現場見学会



大学生向け現場見学会
東海環状自動車道北勢第三高架橋工事
(三重県)



インターンシップ
「千代田区六番町計画」建築現場(東京都)



取り組みテーマと主な施策の推移

マルチステークホルダーコミュニケーション				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI (目標)	KPI (2023年度実績)
■ IRコミュニケーションの拡充 ■ PR情報開示の充実 ■ 一般市民・投資家向け現場見学会の推進 ■ IR活動の外部評価 ■ 英文による情報開示	IRコミュニケーションの拡充（機関投資家に向けた優位性のアピール、 既存技術との数値比較・利益貢献度等を技術情報に記載など）、 VI向上に向けた展示会掲示物等のデザインを統一、 現場見学会の企画・開催にイベント会社を起用し一新、 各支店も展示会・現場見学会等を実施、統合報告書を継続して発行	コーポレートサイトにおけるサステナビリティ関連情報の充実、 受注情報の掲載も検討、統合報告書掲載内容のさらなる充実を図る	● IRミーティング実施件数：年間10件以上 ● Webページ情報発信：年間12回以上	● IRミーティング実施件数：12件 ● Webページ情報発信：7回

環境方針

持続的発展が可能な社会の形成と地球環境保全に貢献する

「中期経営計画2022」では、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野における収益力を強化する・・・」をテーマに掲げ、「カーボンニュートラルの推進」「技術力による環境課題の解決」を環境に関する基本方針としています。

また、「気候変動への対応」「資源循環型社会の推進」「汚染予防の徹底」「生物多様性の保全」を経営の重要課題（マテリアリティ）として位置づけるとともに、地球環境の保全において相関関係を持つ、これらのキーファクターを統合する形で、環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定しています。

「THE GREEN VISION」

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

第1期目標:2030年までに達成すべき目標（基準年:2022年度）

TARGET 1

気候変動への対応

温室効果ガス（GHG）
Scope 1+2 **42%削減**
Scope 3 (カテゴリ1+11) **25%削減**

温室効果ガスの排出を抑制し、脱・低炭素社会の実現に貢献する

TARGET 2

資源循環の推進

建設廃棄物の最終処分率**1%未満**

廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め資源循環型社会に貢献する

TARGET 3

自然環境保全
(生物多様性対応)

施工現場における環境破壊・被害の発生**0**

土壌・水質等の汚染予防を配慮した施工を行い、人と自然の共生に貢献する

グリーン電力の本格導入を開始

2024年度より、建設現場および事業所へグリーン電力の本格導入を開始しています。電力使用によるCO₂排出量削減のほか、(契約先を通じ)電力量の把握も容易になります。また、現場のCO₂排出量を効率的に算出することを目的としてクラウドサービス「TansoMiru(タンソミル)」の試行導入を開始。現場単位でのCO₂排出量の算出・可視化、支店・会社単位での集計が可能になります。

取り組みテーマと主な施策の推移				
カーボンニュートラルへの対応				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI（目標）	KPI（2023年度実績）
CO ₂ 排出量調査の対象現場数の拡大	調査対象現場比率（売上比）の拡大（前年度の30%から50%に拡大）	システム導入を進め、算出精度の向上を目指す	● (2030) Scope1+2 削減率：42% Scope3 削減率：25%	● Scope1+2 削減率：23.1% Scope3 削減率：8.7%増加
バイオ燃料・GTL燃料の導入	一部の支店で試験導入	各支店にて導入モデル現場を設置、燃料供給先・対応機器・リース会社の調査等を実施		
グリーン電力導入	東京建築支店全現場および東北支店一部現場へのグリーン電力切替（完了）	グリーン電力切替の全国展開を図る		
ZEBプランナーの取得、ZEB/ZEH への取り組み強化	ZEBプランナー取得、2023年度ZEB/ZEH提案目標（3件/年）達成	ZEB/ZEHの実採用を目指す、提案目標をアップデート（5件/年）		● ZEB/ZEH提案：3件
資源循環型社会の推進				
産業廃棄物の分別徹底	3R（Reduce・Reuse・Recycle）活動の推進	3R活動の本格的な推進	● 2030年度：建設廃棄物最終処分率1%未満 ● 2024年度：建設廃棄物最終処分率2%未満	● 建設廃棄物最終処分率：5.7%
汚染予防の徹底				
施工による環境影響抑制（汚染物質等）		現場での初期環境調査を実施し、環境影響の抑制に取り組む	● 2030年度：環境破壊・被害の発生0件	● 環境破壊・被害の発生0件
脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進				
スチームレスプレキャストコンクリートの実用化	下庄跨線橋工事（岡山県発注）プレキャスト主桁製作に初採用、初期強度・耐久性等の基本性状を確認			
高炉スラグ高置換型コンクリートの開発	コンクリート配合を決定し、初期強度・耐久性等の基本性状を確認	実物大試験桁の製作・載荷試験を行い、実用化を目指す		

ウェルビーイングの向上

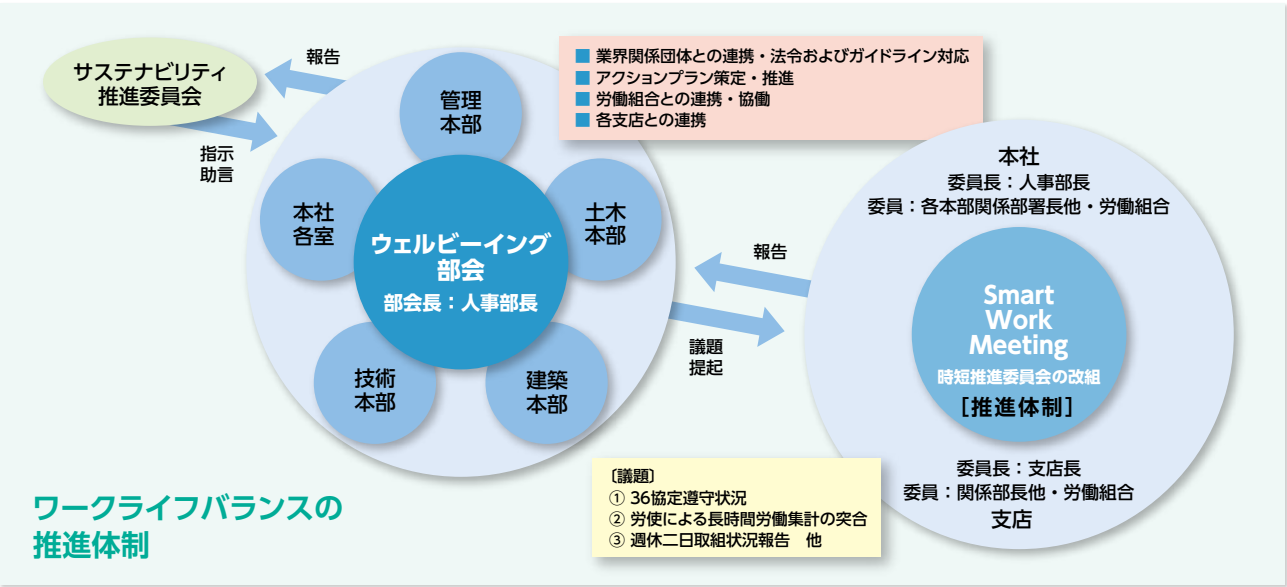
ウェルビーイング方針 一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

「ウェルビーイング」に関する2023年度のTOPICS

働き方改革の推進：労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化

■ 時間外労働の上限規制への対応とバックオフィス強化

- 2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制に対応し、労働時間削減の実現とワークライフバランスを推進するため、以下の取り組みを実施します。
1. 労働時間削減に向けた各種監視体制強化:時間外労働時間上限前の注意アラートメールの配信、「前日終業から当日始業までのインターバル10時を目標に早期帰宅を推進
- ①日々の就業入力・承認を実施、②残業時間の注意アラートメールの配信(30時間、45時間超過時)、③勤務イン
- ターバル10時間未満での注意アラートメールの配信
2. 「4週8閉所の推進」の定着
3. 工事作業所の業務改善推進:専門有識者を招いての課題抽出と定例・定型業務のバックオフィス化を推進
4. テレワーク・フレックス勤務の推進:内勤者に工事作業所勤務従業員も加えて推進
5. 各種休暇制度の見直し:従業員がより取得しやすい休暇制度を労使一体となり構築



人権の尊重

■ 人権方針と人権デュー・ディリジェンス

「人権の尊重を基本とし、人々の多様性を相互に認め協力し合い、一人ひとりがいきいきと働けるよう努める」を行動指針(1. 人権と多様性の尊重)に定め、「人権方針」を公表(2024年7月1日)するとともに、「(国連)ビジネスと人権に関する指導原則」「(政府)責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に沿った人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。

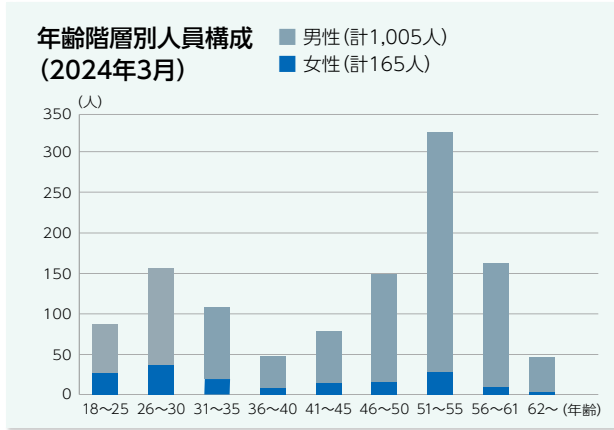
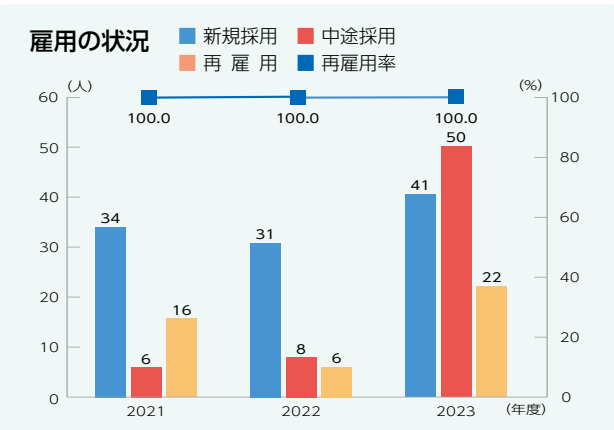
当社グループの事業活動による、あらゆる負の影響を予防・軽減するための取り組みを積極的に推進していくことで、包摂的な社会の実現に貢献してまいります。

デュー・ディリジェンス・プロセス

※[OECD(2018), OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct]を元に再構成



行動指針 ▶ <https://www.psc.co.jp/about/company/philosophy.html>
人権方針 ▶ <https://www.psc.co.jp/about/csr/humanrights.html>



取り組みテーマと主な施策の推移

ウェルビーイングの向上				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI (目標)	KPI (2023年度実績)
■ 人権の尊重、人権啓発活動の推進	人権教育に注力、全社員を対象にした「人権研修会」を実施、「労働関係法違反」への対策を強化	大成建設グループの「人権方針の策定」「人権デュー・ディリジェンス」に沿った制度・取り組みの整備		
■ 働き方改革の推進	「女性の活躍推進行動計画」に沿った活動を展開、社内広報等による制度理解・浸透を通じた育児休業取得率向上に注力、支店・建設業関係会社におけるウェルビーイングへの取り組みを強化、新・人事制度に対する社内理解の促進に注力	経営層と一体となった時短推進、労働時間上限規制等および有給休暇取得義務化(5日)の順守徹底の取り組みを継続、「働き方改革アクションプラン」「ワークライフバランス推進」の取り組みを継続、社内横断のプロジェクトチームによる「現場サポート体制(バックオフィス)」の構築	● 時間外労働時間720時間超過人数0名 ● 平均残業時間22.0(時間/月) ● 4週8閉所率100%(2023年度末) ● 女性管理職比率3.0%(2030年度) ● 男性の育児休業取得率85.0%(2030年度) ● 障がい者雇用率2.7%(2025年度) ● 有給休暇取得平均日数12日(2023年度) ● 従業員の満足度スコア7.4	● 時間外労働時間720時間超過人数:1名 ● 平均残業時間10.6(時間/月) ● 4週8閉所率:土木89.0%、建築51.9% ● 女性管理職比率:0.9% ● 男性の育児休業取得率:38.1% ● 障がい者雇用率:2.42% ● 有給休暇取得平均日数:11.7日 ● 従業員の満足度スコア6.99

ESG側面	社会	価値創造プロセス		サステナビリティ経営の推進		
		社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		「中期経営計画2022」とその進捗	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み	
		資本・財務政策	重点課題：地球環境への取り組み	重点課題：経営基盤強化の取り組み		
		マルチステークホルダー・コミュニケーション	環境	社会(ウェルビーイング、安全衛生、品質)	ガバナンス(コーポレート・ガバナンス)	ガバナンス(コンプライアンス・リスクマネジメント)
		トップメッセージ				
		取締役および執行役員			財務・会社情報	

「ウェルビーイング」に関する2023年度のTOPICS

働き方改革の推進：多様で柔軟な働き方の推進

■ 多様性を積極的に活用する企業風土の醸成

「技術の伝承」や「管理職のマネジメント能力の育成」といった現在の建設業が抱える課題解決の側面も含め、当社グループの持続可能な成長に不可欠であるとの認識から、性別や国籍の違いにこだわらず、様々な価値観やキャリア等の多様性を積極的に活かす企業風土の醸成に注力しています。

▶女性活躍推進:「女性の活躍推進行動計画」を策定し、女性社員の人財確保と、家庭をもつ女性にとって働きやすい職場環境の整備に注力。経営層との対談等も実施し、新卒採

用における女性採用目標(土木・建築・事務の各部門20%)や女性管理職比率の目標を含む諸施策に反映

▶高齢者雇用・障がい者雇用の促進:高齢者雇用については、豊富な知識と経験、技術をもつシニア人財を活かし、ノウハウを次世代に伝承していくため、再雇用制度「エルダー社員制度」を導入。障がい者雇用についても雇用の促進・維持・継続等、さらなる就労機会を確保

大成建設(株)とのPMI
若手社員が大成建設の教育プログラム「鉄筋アカデミー」「鉄骨アカデミー」に参加

大成建設グループの若手技術者の技能向上と将来を見据えた人材交流の一環を目的とした大成建設が実施している教育プログラム「鉄筋アカデミー」「鉄骨アカデミー」に参加しています。構造系の基礎から実務までの「座学教育」と、大成建設千葉PC工場内に設けられた「実大模型による実地指導」からなるプログラムで、2024年度は若手建築系技術社員約30名が参加予定です。

受講生の感想(アンケートの一部から)

- ◇座学で知識を学びモックアップによる実地確認を行うことで、理解の深さと知識の定着が得られた。
- ◇構造図の見方や現場で何を注意して見なければならぬかを習得することができた。
- ◇教育プログラムに参加している大成建設グループ社員の方々とチームで課題に取り組むことによりお互いの企業文化を理解しあえた。
- ◇業務の中ではこうした体系立った教育を受けることが難しいため大変有意義な研修となった。
- ◇講義が初歩的なプログラムから始まり、徐々に具体的な内容を理解できる研修内容だったので、施工管理の経験がなくても解りやすかった。
- ◇施工管理だけでなく、これから構造設計に携わろうとする社員が受けても今後の業務に対し有効だと思った。

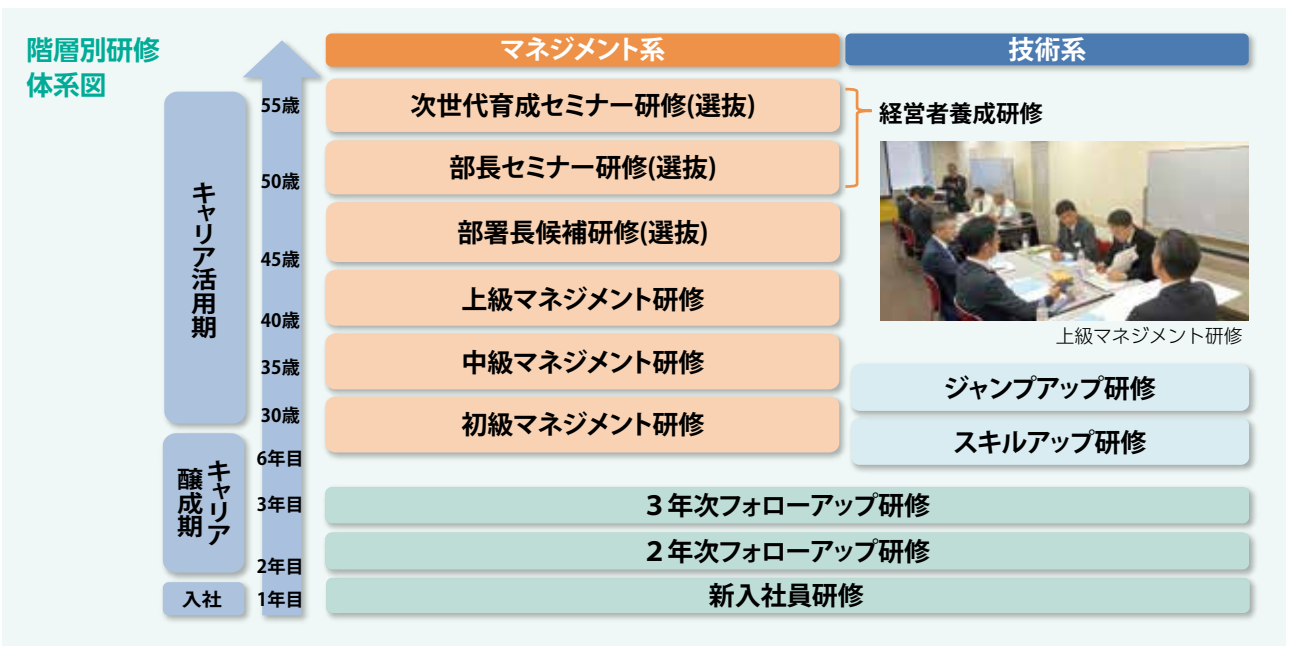


人財育成

■ 事業環境の変化に即した教育プログラムの充実化

人財育成のため各階層のスキル養成を図ることを目的とし、中長期的な視野で、事業を取り巻く状況の変化に即した教育プログラムの充実化を目指しています。経営基盤強化およびバランスの良い経営力向上の観点から、次世代経営層候補(役員・支店長など)の早期育成を目的とした「経営者養成研修」の実施継続とともに、さらなる社員の

マネジメント力強化、底上げを目的として「上級マネジメント研修」を新設。初級・中級マネジメント研修と併せて、マネジメント系階層別研修の充実化を図りました。「ジャンプアップ研修」「スキルアップ研修」については、「現場力の向上」に向け実習形式を多く取り入れるなど研修内容を刷新しています。



社内コミュニケーションの促進

■ タウンミーティングの範囲を拡大

森社長と支店の間で続けてきた「タウンミーティング」(p18)の範囲を拡大。支店内での開催では参加者が内勤者に限られるため、各本部長の協力のもと、2023年度より現場の社員も参加できる形での開催を増やしました。

現場事務所に「夏の若手タウンミーティング(外勤者向け)」を開催(東京建築支店)



取り組みテーマと主な施策の推移				
ウェルビーイングの向上				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI (目標)	KPI (2023年度実績)
■ 人財育成	階層別研修を実施、CCUS事業者・技能者登録の促進に注力	土木・建築本部直轄の若手技術員向け技術研修を実施、高齢者雇用対策でセカンドキャリア研修を導入		
■ 社内コミュニケーションの促進	エンゲージメントサーベイの実施、タウンミーティング(経営層との対話)の実施	タウンミーティングの拡大、「心理的安全性の向上」に関する施策を検討	●従業員満足度指数 7.3以上(2023年度)	●従業員満足度指数 7.0

品質の維持・向上

品質方針 質の高い建設事業を通して、顧客ならびに社会の信頼を得る

「品質」に関する2023年度のTOPICS

1997年よりISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、当社建設生産物の品質保証はもとより、工事・製品の受注から施工・製造・引渡し・アフターサービスに至る業務を含む継続的な品質向上に努めています。

2023年度は、全社体制での検査・指導や品質パトロールの実施等を継続して実施する一方で、「BIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上」「社内研修による社員技

術力の向上」「品質向上に寄与する技術開発」など、建設DXにも関連する取り組みを新たな3本柱として掲げ、「品質向上に対する全社的な体制と取り組み」の見直しと強化を図りました。「設計～施工までの一気通貫BIMのトレーニングの実施」「CIM適用工事における3Dモデルの活用試行」「土木・建築・技術本部主体の研修カリキュラムへの見直し」といった具体的な施策において一定の成果を確認しています。

建設DXの推進

■PSMAX活用の省人化技術推進現場(2現場)を選定して実証試験を実施

2023年度より、土木本部・建築本部・技術本部・技術研究所が連携して開発を進める「省人化デジタル技術」の実証試験を続けています。

工事現場への新技術実証試験導入までの経緯

- PSMAXでは、工事現場の省力化に寄与する様々なシステムの検討・開発を進めており、成果が期待できる技術については、現場での実証を進めています。
- 実証試験には、①時間的な制約がかかる中での現場の負担増（標準的な管理との二重管理が必要）、②要員・費用、③発注者のご理解等の課題がありました。
- PSMAXにて「推進現場」を選定し、上記①～③の課題をクリアした上で、現場の協力を得て、実証試験をスタートしました。

.....
実証試験の進捗・結果については、現場からの報告を受けるかたちで担当者が検証。その中で一定の成果が認められた技術については、必要に応じ、他の現場でのさらなる検証・改善等を行ったうえで、技術提案のアピール材料として活用し、現場採用実績を重ねていくことになります。



吉原高架橋工事(茨城県土浦市)



古和高架橋工事(千葉県山武市)

主な実証試験対象技術

- ① 点群による出来形計測 ② 床版横締め自動検測システム
- ③ 音声入力システム ④ 配筋検査システム
- ⑤ デジタルサイネージ ⑥ 墨出しロボット など
- ※①②はPSMAX開発技術、③～⑥は市販システムの検証



音声入力システム(吉原高架橋)



360°画像共有システム(吉原高架橋)

安全衛生の確保

安全衛生方針 安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する

「安全衛生」に関する2023年度のTOPICS

■安全計画の作成と運用

毎年2月に中央安全衛生会議を開催して、「年度安全衛生計画」および「安全衛生目標」を策定しています。「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」の基本方針のもと、人命尊重を最優先して従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図り、快適な職場環境の整備に努めており、全社員が一致協力して、日々の活動における安全水準の向上と労働災害の防止を図っています。

類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取り組んでいますが、現場では、当社の社員のみならず、共に働く全ての仲間との円滑なコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」の確実な伝達に努めています。「不備・不足」があれば一旦作業を止め納得がいくまで話し合い、着実に課題を解決して作業を再開することで、真に安全で強い建設現場の確立を目指しています。



安全大会(大阪支店)



社長・年頭パトロール
(図央道吉原高架橋工事)

■作業計画の作成・運用

施工順序と組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成・運用を行っています。安定度の検討については、仮設物や機械設備に関する組立作業および解体作業における、完成形に至るまでの段階で、部材自体が非常に不安定になる作業状態を洗い出し、転倒や倒壊への対策防止案を立案し、現地での対策状況を確認しています。

■第三者事故・災害防止対策の推進

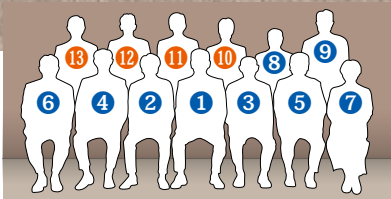
第三者に与える事故・災害の発生は、当社にとって社会的に与える影響が非常に大きいことから、公道への仮設物倒壊や道路使用許可の申請漏れ、公共施設物の破損など、事故・災害を未然に防ぐ対策立案を推進しています。

■安全衛生に関する社内意識の向上

クラウドサービスを用いた安全書類の統一と簡素化を図る一方で、e-Learningによる安全衛生教育、社内ルールの整備とポスター化、ウェアラブルカメラを用いた臨場パトロールの試行等の施策を通じ安全衛生に関する意識の向上に努めていますが、今後も愚直に、根気強く、安全衛生管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

取り組みテーマと主な施策の推移

品質の維持・向上				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI (目標)	KPI (2023年度実績)
■ BIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上 ■ 社内研修による社員技術力の向上（研修内容の見直しを含む） ■ 品質向上に寄与する技術開発	BIMトレーニングを実施、古和・吉原高架橋でCIMを試行、各本部にて研修カリキュラムを見直し、直轄研修を実施、PSMAXを含め技術本部を中心に技術開発を実施、PSMAX活用推進現場（古和・吉原）を選定して実施	品質に関する現行の取り組み（土木工事検査室他）の検証と品質不具合の検証		
労働安全の確保				
■ リスクの低減対策に基づいた事業所安全衛生計画の作成と運用・確認 ■ 第三者事故・災害防止対策の推進 ■ 心身ともに健康で快適な職場の確立	安全衛生計画に基づき、施工検討会・安全審査を実施、年度内に計画見直しを実施、安全衛生計画や第三者事故・災害防止対策の実施状況について、予告無しを含めた安全パトロールでの確認・指導を実施	「はさまれ、巻き込まれ」型の災害に注視、予告無しパトロール等の活用による各種計画・対策の実施状況確認を継続	● 死亡・重大な災害“ゼロ”（2023） ● 度数率0.37以下、強度率0.02以下（2023） ● ストレスチェック受検率100% ● 高ストレス者率10%未満	● 死亡・重大な災害：0件 ● 度数率：0.43、強度率：0.02 ● ストレスチェック受検率87.1% ● 高ストレス者率9.6%



取締役

① 森 拓也
代表取締役 社長執行役員
全般統理

1979年4月 当社入社
2010年6月 当社取締役 執行役員 技術本部長
兼工務監督室長・安全品質環境担当
2012年4月 当社取締役 常務執行役員
技術本部長・安全品質環境担当
2016年4月 当社取締役 副社長執行役員 技術本部長
安全品質環境担当兼海外事業担当
2018年6月 当社代表取締役 副社長 副社長執行役員
社長補佐・技術本部長・海外事業担当
2020年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 全般統理
2022年6月 当社代表取締役 社長執行役員 全般統理(現)

④ 岩崎 信樹
取締役 執行役員
管理本部副本部長

1985年4月 大成建設株式会社入社
2021年6月 大成有楽不動産株式会社 取締役執行役員
社長室副室長
2022年4月 当社取締役常務執行役員社長室長
2024年4月 当社執行役員 管理本部副本部長
2024年6月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長(現)

② 川原 利朗
代表取締役 副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当

1981年4月 当社入社
2015年4月 当社執行役員 大阪支店長
2018年4月 当社常務執行役員 東京建築支店長
2020年4月 当社常務執行役員
経営企画担当・建築本部副本部長
2022年4月 当社常務執行役員 経営企画担当
兼サステナビリティ推進担当
2023年4月 当社副社長執行役員 社長補佐
国内関係会社担当兼海外事業担当
2023年6月 当社代表取締役副社長執行役員 社長補佐
国内関係会社担当兼海外事業担当
2024年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当(現)

⑤ 羽場 幸男
取締役

1986年4月 大成建設株式会社入社
2021年4月 当社執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長兼新事業企画部長
2024年4月 当社常務執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長兼新事業企画部長(現)
2024年6月 当社取締役(現)

③ 佐々木 晋
取締役 常務執行役員
管理本部長・経営企画担当兼サステナビリティ推進担当

1985年4月 三菱金属株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2018年6月 同社常務執行役員 経営戦略本部長
2019年5月 同社執行役常務 ガバナンス統括本部長
2021年4月 米国三菱セメント社 取締役CEO
2021年4月 MCCデベロップメント社 取締役社長CEO
2021年10月 ロバートソン・レディ・ミックス社 社長CEO
2022年4月 当社常務執行役員 管理本部長
2022年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
経営企画担当兼サステナビリティ推進担当(現)

⑥ 加藤 秀樹
社外取締役

1986年4月 三菱鉱業セメント株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2017年4月 米国三菱セメント社 取締役
MCCデベロップメント社 取締役
2018年4月 三菱マテリアル株式会社 執行役員
経営戦略本部経営企画部長
2021年4月 同社執行役員
セメント事業カンパニー バイスプレジデント
2021年6月 当社社外取締役(現)
2022年4月 UBE三菱セメント株式会社 常務執行役員(現)

スキルマトリックス

氏名	役位	企業経営	法務・内部統制 財務・会計	グローバル	業界知見※	技術開発・DX	環境・安全 品質
森 拓也	代表取締役	○		○	○	○	○
川原 利朗	代表取締役	○			○		
佐々木 晋	取締役	○	○	○	○		○
岩崎 信樹	取締役	○	○		○		○
羽場 幸男	取締役	○	○		○		
加藤 秀樹	社外取締役	○	○		○		
保坂美江子	社外取締役		○	○			
吉良 尚之	社外取締役	○			○		
雑賀 和彦	社外取締役	○		○	○		
水嶋 一樹	社外常勤監査役	○	○		○	○	
小山 靖志	常勤監査役	○	○		○		○
名淵 一茂	社外常勤監査役	○	○		○		
堀口 佳秀	監査役		○	○	○		

※土木・建築・不動産・関連領域の事業推進のために必要な知見

⑦ 保坂 美江子
社外取締役

1995年4月 弁護士登録 沖信・石原・清法律事務所
(現スプリング法律事務所)入所
2002年8月 フレッシュフィールズブルックハウスデリングアー
法律事務所 入所
2006年8月 外国法共同事業法律事務所リンフレーターズ 入所
2012年2月 フィオーレ国際法律事務所代表
2017年5月 バヴィア・エ・アンスアルド外国法事務弁護士事務所 入所
2020年5月 P e A法律事務所代表(現)
2020年12月 株式会社オープンハウス(現株式会社
オープンハウスグループ)社外監査役(現)
2021年6月 当社社外取締役(現)

⑧ 吉良 尚之
社外取締役

1984年4月 日本セメント株式会社
(現太平洋セメント株式会社)入社
2019年4月 同社執行役員 セメント事業本部営業部長
2023年4月 同社常務執行役員
セメント事業本部長兼セメント事業本部営業部長
2023年6月 当社社外取締役(現)
2024年4月 太平洋セメント株式会社 常務執行役員
セメント事業本部長(現)

⑨ 雑賀 和彦
社外取締役

1989年4月 住友電気工業株式会社入社
2009年9月 鈴木住電銅線製品(広州)有限公司
副総経理兼営業部長
2018年6月 住友電工スチールワイヤー株式会社取締役
精密ワイヤー営業部長
2019年4月 住友電気工業株式会社 特殊線事業本部業務部長
兼特殊線事業部調達部長
2023年6月 当社社外取締役(現)
2023年6月 住友電気工業株式会社 執行役員 特殊線事業部長(現)

監査役

⑩ 水嶋 一樹
社外常勤監査役

1986年4月 三菱金属株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2015年4月 同社執行役員 技術開発部部長
2017年4月 同社執行役員 技術統括本部副本部長
2018年4月 同社開発顧問
2019年6月 当社社外監査役(現)

⑪ 小山 靖志
常勤監査役

1980年4月 三菱鉱業セメント株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2014年9月 当社執行役員 管理本部長・CSR担当
2016年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長
2018年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
2022年4月 当社取締役
2022年6月 当社監査役(現)

⑫ 名淵 一茂
社外常勤監査役

1989年4月 三菱信託銀行株式会社
(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
2016年6月 同社執行役員 営業第4部長
2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員
営業第三本部営業第十一部長
2020年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社
執行役員 金融法人部長
2022年4月 エム・ユートラスト不動産管理株式会社
代表取締役社長
2024年4月 同社顧問
2024年6月 当社社外監査役(現)

⑬ 堀口 佳秀
監査役

1988年4月 大成建設株式会社入社
2010年1月 同社管理本部 法務部法務室長
2020年3月 同社管理本部 法務部部長
2021年4月 同社監査役業務部長(現)
2024年6月 当社監査役(現)

執行役員

櫻林 美津雄
常務執行役員
土木本部長

梶谷 孝志
執行役員
土木本部副本部長兼海外部長

宅野 伸二
執行役員
管理本部副本部長兼総務部長
兼サステナビリティ推進室長

藤原 博之
常務執行役員
大阪支店長

田原 道和
執行役員
名古屋支店長

馬場 正道
執行役員
建築本部副本部長

寒川 勝彦
常務執行役員
建築本部長

武田 哲郎
執行役員
東京土木支店長

平田 聖二
執行役員
東京建築支店長

大山 博明
執行役員
技術本部長・安全品質環境担当

中村 誠治
執行役員
土木本部副本部長
兼土木営業部長
兼高速鉄道推進室長

小林 仁
執行役員
経営企画室長

大熊 光
執行役員
土木本部副本部長

1. コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは、継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を保持するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて当社グループの全ての役員・従業員が法令および社会ルール等を遵守し、当社グループが定める行動指針およびサステナビリティ基本規程ほか関連諸規程に則って誠実に行動する組織風土づくりに努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則の趣旨を踏まえ、企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するよう努めていくことを基本方針としています。この基本方針を果たすため当社は、取締役会の活性化、内部監査制度の充実、IR活動の拡充等により、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めていきます。

2. 経営の意思決定と業務執行体制

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令や定款に定められた事項や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、代表取締役の選定と適正な業務執行の監督を行います。当社では、より迅速な意思決定や監督機能の強化などを実現するために執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確化する一方で、取締役会の経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。2024年6月21日現在における当社の取締役会は9名の取締役(4名の社外取締役を含む)と4名の監査役で構成されており、取締役会より17名の執行役員(取締役兼務4名)が選任されています。

経営会議は業務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、社長および主要な執行役員で構成され、原則月2回、全社および当社グループ全体の経営に関わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の審議を行っています。

加えて、代表取締役あるいは取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定をサポートしています。

また、取締役の指名に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に指名諮問委員会を設置し、また取締役・執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性および透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に報酬諮問委員会を設置しています。

更に、社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置して、原則月1回、各本部・支店による業績評価と改善策などの報告をもとに、具体的な施策の一体的実施を協議するほか、経営に関わる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っています。

監査・監督体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役によって構成されており、3名が常勤にて監査業務を行っています。監査役は、業務執行部門から独立した社長直属の部署で内部監査部門である経営監査室と連携して、年度内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果および指摘・提言事項などについて意見交換を行い、業務執行内容の全般にわたって綿密で厳正な監査を行っています。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っています。監査役監査

基準に準拠し、2007年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えています。

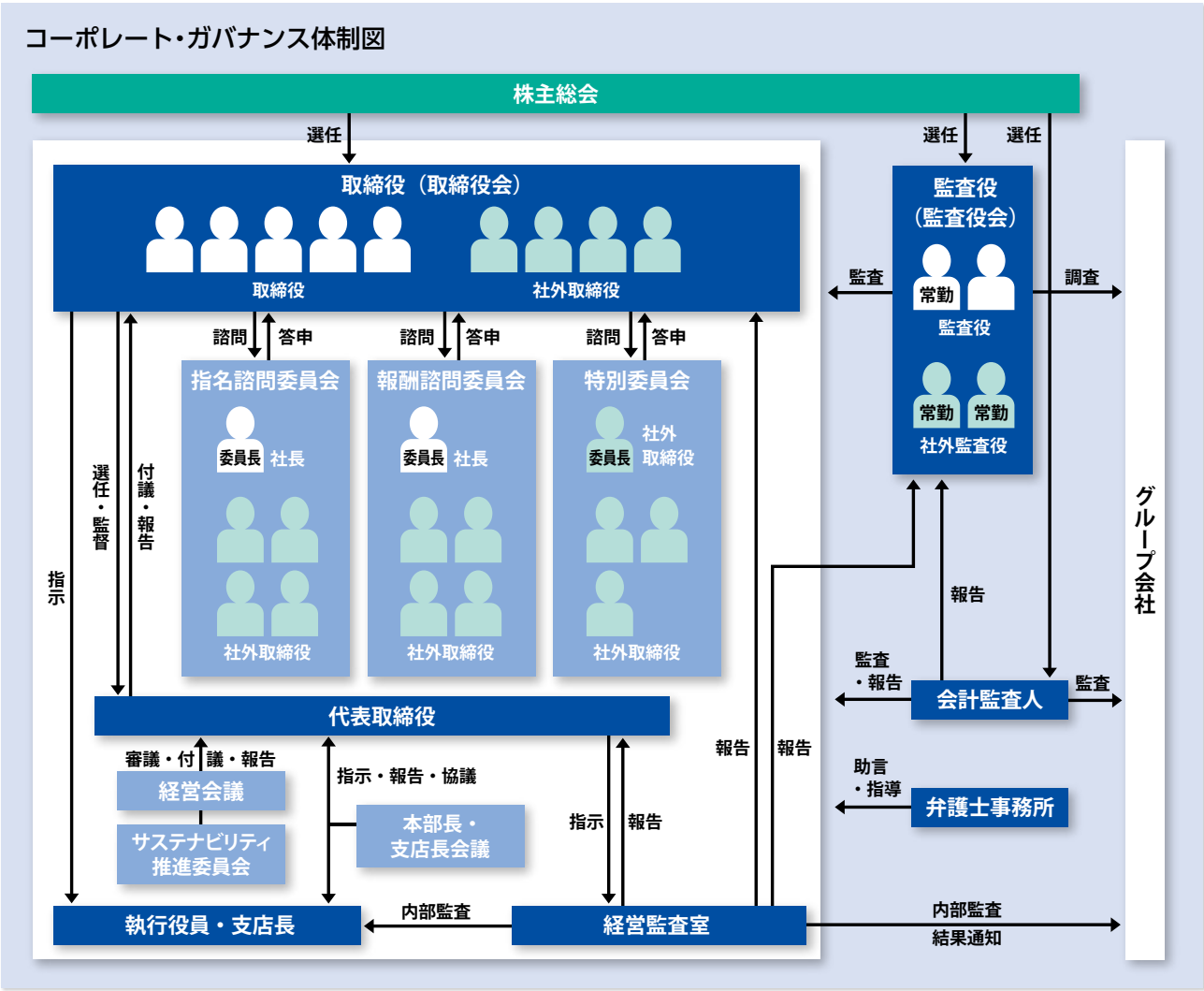
独立役員の選任

当社は、独立役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を準用しており、社外取締役から4名、社外監査役から2名を独立役員として選任しています。選任された独立役員は、独立した立場から業務全般に係る適切な助言および監督・監査機能を発揮することで、当社の意思決定を適法・適正に行うことに寄与しています。

社外役員の主な活動状況 ※各会の出席状況は2023年度実績となります

地位	氏名	独立役員	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	加藤 秀樹	○	13/13	—	上場会社等の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	保坂 美江子	○	12/13	—	弁護士としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	吉良 尚之	○	10/11	—	上場会社の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	雑賀 和彦	○	11/11	—	上場会社の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
監査役	水嶋 一樹	○	13/13	15/15	上場会社の業務執行者としての経験と幅広い見識に基づき発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。
	名淵 一茂	○	—	—	金融機関出身者としての専門的な見地から発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。

■ 重要な兼任はありません ※ 2024年6月21日開催の第76回定時株主総会において選任



3. 取締役会の実効性評価

当社は、2月に取締役・監査役全員を対象に取締役会に向けた準備、取締役会における審議、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、その集計結果に基づいて取締役会にて審議し、評価を行っています。その結果、取締役会の実効性については概ね確保されていることや、前年

の課題改善が確認されています。今後の取り組むべき課題としては、議案説明の工夫、取締役会資料の充実、社外取締役に対する重要案件の事前説明などが挙げられており、それらを改善していくことを確認しています。

4. 指名諮問委員会・報酬諮問委員会・特別委員会

取締役等の指名・報酬に関する客観性・透明性を高めるべく、取締役等の人事・報酬に関する諮問機関として、社外取締役を主な構成員とする各委員会を設置し、基準や報酬額

の妥当性の検証等を行っています。当社と親会社グループとの取引において少数株主の利益を保護することを目的に取締役会の諮問機関として特別委員会を設置しています。

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

委員会の名称	全委員	常勤委員	社内取締役	社外取締役	社外有識者	その他	委員長(議長)
指名諮問委員会	5名	0名	1名	4名	0名	0名	社内取締役
報酬諮問委員会	5名	0名	1名	4名	0名	0名	社内取締役
特別委員会	4名	0名	0名	4名	0名	0名	社外取締役

5. 内部統制の充実

「内部統制システム構築の基本方針」では「人権と多様性の尊重」「安全最優先」「コンプライアンスの徹底」「サステナビリティへの貢献」を行動指針とし、取締役、執行役員および全ての従業員がこの「経営理念」・「行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築くこととしています。

内部監査部門が内部統制の整備・運用面について評価し、

「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」にて不備等の有無を確認したうえで、社長および監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。

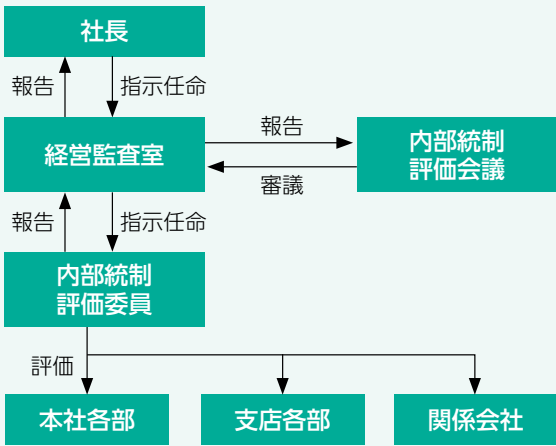


内部監査実施状況

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を構築
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を構築
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を構築
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制を構築
5. 当社と親会社における業務の適正を確保するための体制を構築
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築
7. 監査役の職務の執行のための必要な体制を構築
8. 財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うための体制を構築

財務報告に係る内部統制評価の実施体制



社外取締役からのメッセージ

施工現場の視察等を通じて事業を肌で感じるとともに、客観的な視点から、率直な意見を申し上げています。

加藤 秀樹

プロフィール

UBE三菱セメント株式会社 常務執行役員、経理財務、人事、総務、法務、情報システム、資材担当
取締役会での担当：指名委員会 委員、報酬委員会 委員、特別委員会 委員



業務執行に直接関与しない社外取締役には、企業経営の健全性と透明性への貢献が求められます。取締役会では、私自身のバックグラウンドに加え、社内のしがらみや前例にとらわれない客観的な視点から率直な意見を申し上げます。

一方で当社事業に対する知見を深めることも必要になります。その点に関しては、取締役会活性化に向けた取り組みとして、取締役・監査役に対するトレーニングや事業部門の戦略説明などが会社側から提供されており、有益な情報となっています。なかでも施工現場の視察は、事業を肌で

感じるとともに本社以外の社員と接することができる貴重な機会ですので、積極的に参加しています。

ガバナンスの関係では、バッドニュースほど早く情報が伝達される仕組みや企業風土が出来ていることがとても重要だと考えています。再発防止も非常に大事ですが、情報のエスカレーションのスピードも重要視しています。今般、当社は大成建設(株)の連結子会社となり、企業経営として新たなフェーズに入りました。社外取締役としての役割のなかで、更なる社業発展に貢献していく所存です。

社外取締役からのメッセージ

少数株主の利益も守る公正な監視の目を光らせる一方で、女性活躍を含む当社の健全な成長を支援していきます。

保坂 美江子

プロフィール

PeA法律事務所代表弁護士、株式会社オープンハウスグループ社外監査役
取締役会での担当：指名委員会 委員、報酬委員会 委員、特別委員会 委員長



社外取締役は、経営陣から独立した客観的・中立的な立場から、自身の専門性を活かして、経営を監視・監督することが期待されています。私の場合、弁護士が取締役になることによって、社内担当者による議案の上程段階から法的視点や合理性への意識が高まったものと認識しています。また取締役会の中では、執行側とは異なる問題意識を提起することにより、より良い業務執行へ導けるよう努力しています。今年ピーエス・コンストラクションは、大成建設グループに入るといった大きな変革を経験しましたが、その検討段階では社外取締役の役割の重みを痛感しました。今後は社外取締役

で構成する特別委員会の活動を通じて、少数株主の利益が損なわれないよう公正な監視の目を光らせたいと思っています。同時に、強すぎる監視・監督によってピーエス・コンストラクションの成長のブレーキとなることのないよう、心がけてまいります。

また、建設業界は女性管理職割合が非常に低く、ピーエス・コンストラクションにおいてもそれをいかに高めるかが重要な課題です。今後、筋力差を補う技術や労働環境の整備等女性活躍のための取り組みを、できる限りサポートしていきたいと考えています。

「コンプライアンス・リスクマネジメント」「危機管理」に関する2023年度のTOPICS

- ▶ 内部通報制度に関する取り組み

当社グループでは、個人の不祥事・不正は重大な経営リスクになるという観点から、当社グループ内における法令、企業倫理の遵守、当社グループの人権方針により保護・尊重される事項において、懸念される問題等の早期発見および未然防止と適切な対応の為、公益通報者保護法をもとに内部通報制度運用規程を制定し、相談者・通報者の「守秘義務」と「通報者保護」を明確にして、通報窓口「PSヘルプライン」(社名変更により名称を変更)を整備しています。相談・通報対象者としては当社グループの従業員だけでなく、雇用関係にある方や派遣社員、協力会社の方も対象としております。相談・通報方法としては当社グループ内部の窓口と弁護士事務所が受け付ける外部窓口を設置しています。

2023年度および2024年度前半における主な取り組みとしては、2024年8月より当社グループが社内で設置する内部通報制度とは別に、大成建設(株)又は大成建設(株)が再委託する外部機関を窓口として相談・通報することができ「大成建設グループヘルプライン」制度を導入しました。当社グループの従業員等はどちらの窓口も利用することができ、制度導入に伴い内部通報制度啓蒙ポスターを更新し、各事業所や作業所に掲示を行い、窓口の周知を図っています。当社グループ内の2023年度の受付件数は13件寄せられ、前年度より5件増となりました。多くの方が安心して利用できるよう改善を図り、相談しやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。
- ▶ 情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報資産を重要な経営資源の一つと位置づけ、全社共通の資産として万全な保全、共有化によってその価値を高め、事業活動に有効かつ効率的に活用する」と規程しており、当社グループネットワークにおける情報セキュリティを確保する為に、ITデバイスの標準化・運用・管理・保守を徹底しております。更に、日々、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への継続的な対策として、セキュリティソリューションの活用、定期的な更新、従業員教育や訓練を実施しています。また、オフィスセキュリティ対策(工事作業所の情報漏洩防止策)として、関係会社も含めたセキュリティ管理体制の構築や事務所入退室の管理から、重要文書および記憶媒体などの保管・廃棄などに関するルールの遵守や不審メールへの注意喚起に至るまで、徹底したセキュリティ対策の強化に努めています。
- ▶ BCP(事業継続計画)

「災害時の事業継続力認定」については、東京土木支店では国土交通省関東地方整備局より認定を受け、同様に大阪支店、名古屋支店でもそれぞれの地方整備局より認定を受けています。今後の有事の際には同整備局の復旧要請などに速やかに対応していく予定ですが、BCPの訓練計画に則り、2024年1月17日、本社および東京土木・東京建築支店にて役員および従業員に対する訓練を実施し、防災意識の向上と、非常災害発生時において迅速な対応を図る取り組みを行いました。また、当社では気象庁の地震速報と連動したシステムを導入しており、国内で震度6弱以上の地震が発生した場合は、メール発信にて、速やかに全従業員およびその家族の安否確認が可能です。2023年度は、4月17日、9月8日、12月12日、3月9日に全従業員を対象に安否確認訓練を実施しました。

内部通報制度に関する相談・通報受付件数			
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
6件	4件	8件	13件

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス・リスクマネジメント方針/危機管理方針

コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上を図る
全社リスクマネジメント活動により、リスク発生の抑制と被害の最小化を図る
重大リスク発生後の被害の最小化と事業継続の備えを充実させる

コンプライアンス

法令(行政上の通達・指針等を含む)、社内規程および企業倫理、社会的良識等、社会的な規範となるルール全てを遵守する「コンプライアンスの徹底」を行動指針に定めています。

2008年度より毎年10月を「企業倫理月間」と定め、様々な研修会等の施策を展開して役員および従業員のコンプライアンス意識向上を図っています。

▶ 研修会等の実施

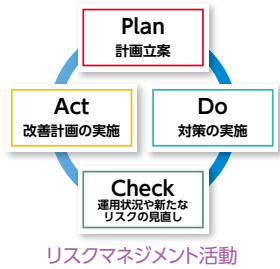
- コンプライアンス研修会
 - 独占禁止法研修会
 - 人権研修会
 - コンプライアンス確認テスト
- コンプライアンス誓約書
 - 談合不関与誓約書
 - コンプライアンスアンケート

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクを把握し、発生の抑制・防止ならびにリスクが発生した場合の損失を最小化すべく事前対策を講じる体制を整備するとともに、より一層倫理的な組織文化の構築、風通しの良い企業風土の醸成に取り組む、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

▶ リスクマネジメント推進体制

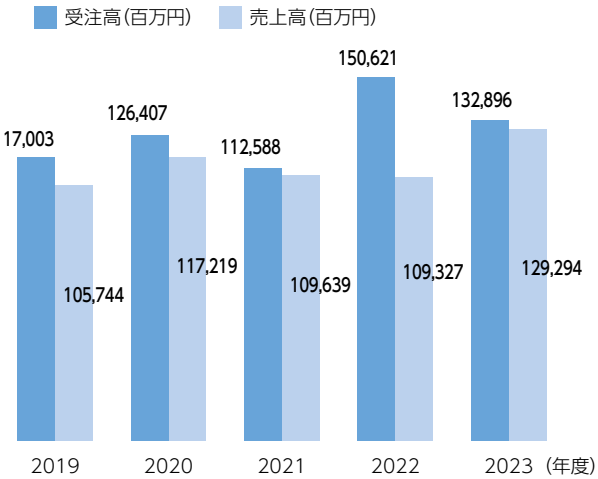
サステナビリティ推進委員会のコンプライアンス・リスクマネジメント部会および支店・関係会社サステナビリティ推進委員会が活動を推進しています。当社グループのリスクを整理した「リスク分類表」のリスク毎に担当を指定し、PDCAサイクルによるリスクマネジメント活動を進めています。



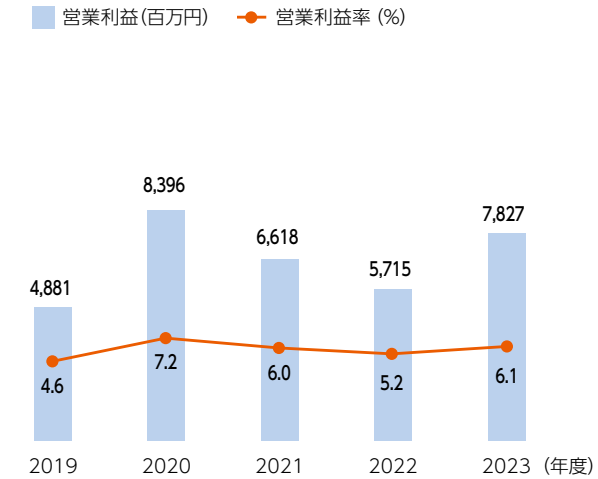
取り組みテーマと主な施策の推移				
コンプライアンス・リスクマネジメント				
取り組みテーマ	2023年度の取り組み・成果	課題と2024年度以降の注力ポイント	KPI (目標)	KPI (2023年度実績)
■ 全社コンプライアンス意識の向上 ■ 全社リスクマネジメント活動の推進 ■ 全社不祥事・不具合事象の状況把握 ■ 内部通報制度の周知・実績状況把握	コンプライアンス教育および全社重点リスクに対する具体的施策の確認・報告、コンプライアンスに関する各種研修やe-ラーニングを実施、アンケートやヘルプライン制度の周知活動を実施	ハラスメント対策研修を全社的（関係会社含む）に実施、大成建設との連携（内部通報制度や教育ツールの情報交換など）	(2024年度目標更新) ●コンプライアンス教育の実施件数：本社主催10件以上 ●支店関係会社場所別教育実施年1回以上（本社主催含まず）	●コンプライアンス教育の実施件数：本社主催15件
危機管理				
■ 事業継続計画（BCP）の作成・更新 ■ BCP教育・訓練の計画・実施	新本社における事業継続計画を作成、本社では東京汐留ビルディングの防災訓練にも参加（年2回実施）、各支店・関係会社においても防災訓練・避難訓練・安否確認システムの導入を実施	新本社におけるBCP訓練を踏まえた事業継続計画の再検討、支店・関係会社のBCP規程についても再検討、大成建設が実施するBCP訓練にグループ会社として参加予定、2024年5月より作業所安否確認システムが稼働	●BCP訓練実施件数年間6回以上（安否確認訓練含む） ●安否確認訓練報告率：発生から24時間後100%	●BCP訓練実施件数：6回 ●安否確認訓練報告率：平均96.8%

財務・非財務ハイライト

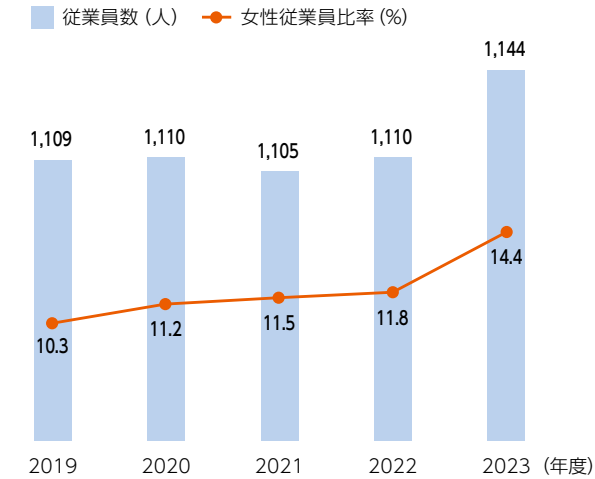
受注高／売上高



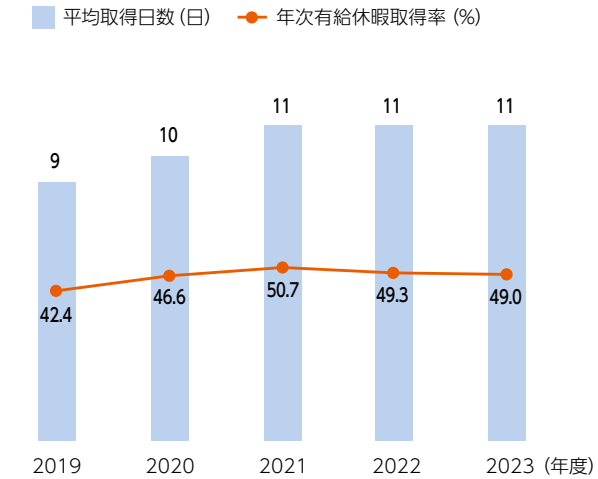
営業利益／営業利益率



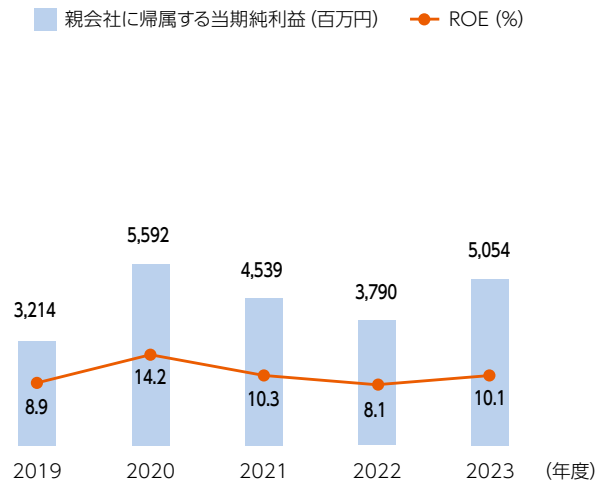
従業員数／女性従業員比率



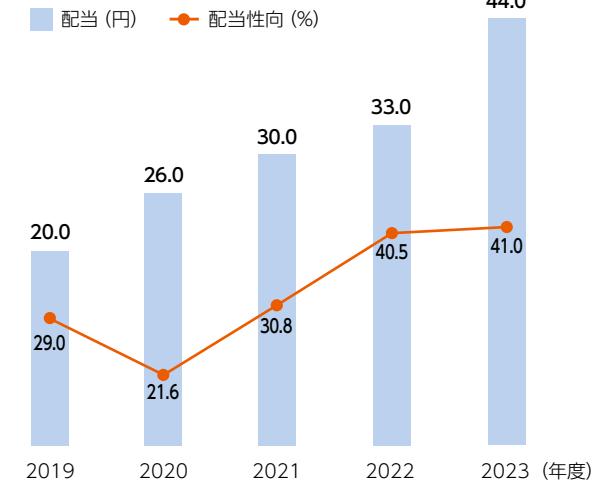
年次有給休暇取得率／平均取得日数



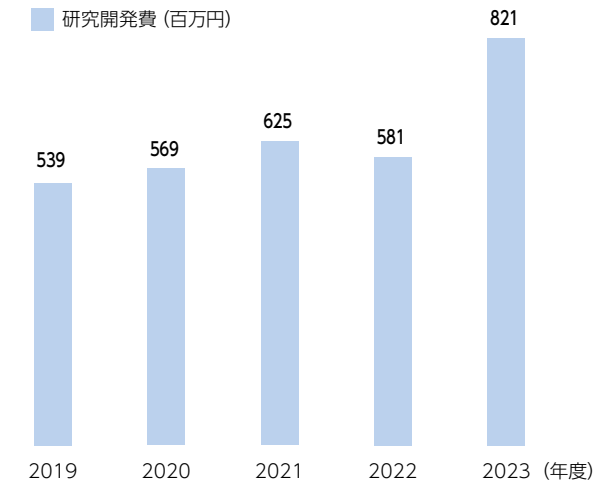
当期純利益／ROE



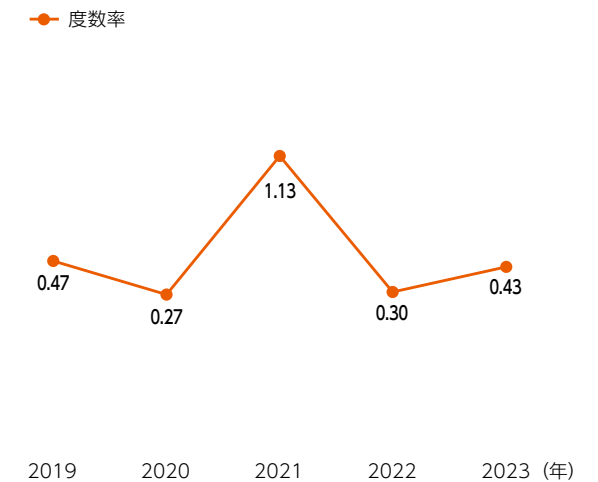
1株当たり配当金／配当性向



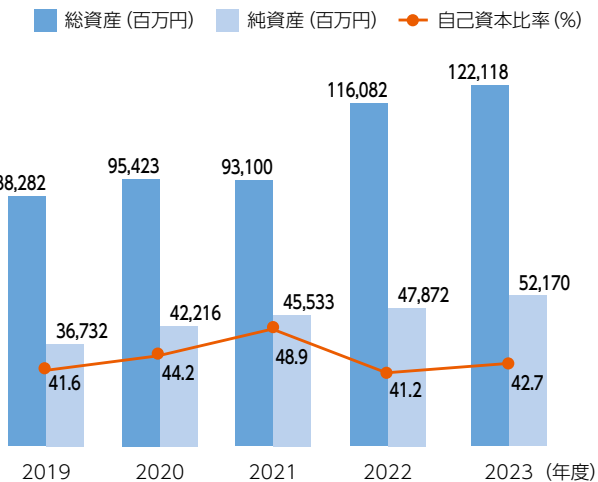
研究開発費



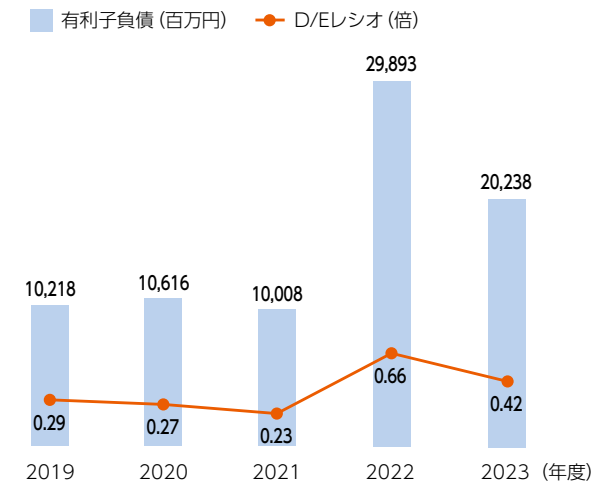
建設現場の安全成績



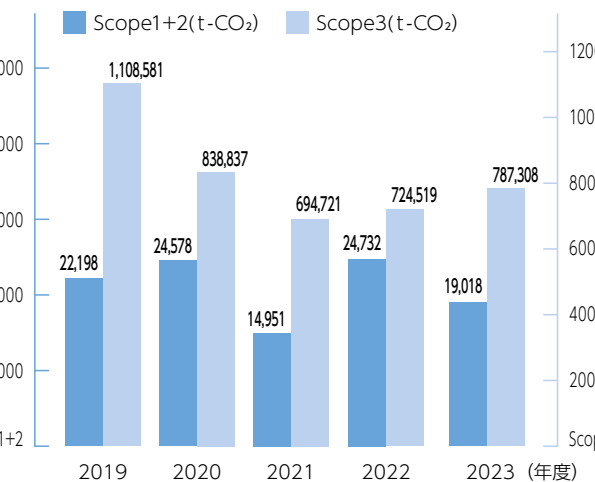
総資産／純資産



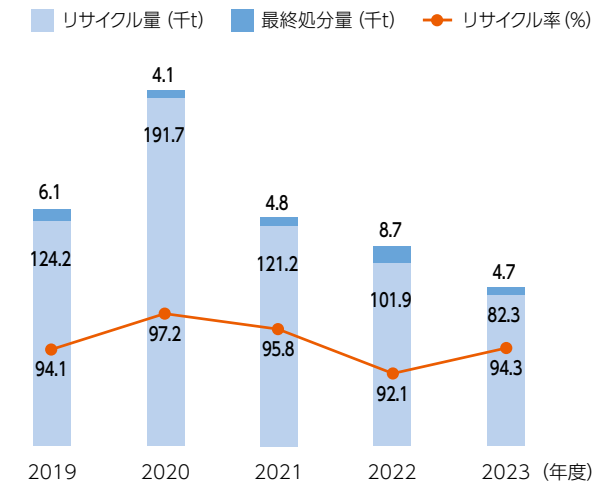
有利子負債／D/Eレシオ



GHG排出量



建設廃棄物の発生量／最終処分量



※産業廃棄物の対応項目を見直したため
2019年度から2021年度の数値を修正して表記しております。

10年間の主な財務データ

		単位：百万円									
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
業績	受 注 高	98,488	115,670	103,013	103,012	133,451	117,003	126,407	112,588	150,621	132,896
	売 上 高	104,906	96,066	96,715	114,841	110,279	105,744	117,219	109,639	109,327	129,294
	営 業 利 益	2,607	2,891	3,687	5,440	8,747	4,881	8,396	6,618	5,715	7,827
	営業利益率 (%)	2.5		3.8	4.7	7.9	4.6	7.2	6.0	5.2	6.1
	経 常 利 益	2,222	2,799	3,454	5,347	8,789	4,897	8,422	6,647	5,629	7,743
	親会社に帰属する当期純利益	1,677	1,817	2,653	3,844	7,918	3,214	5,592	4,539	3,790	5,054
	研究開発費	494	506	490	569	480	539	569	625	581	821
	設備投資額	557	809	897	717	2,375	1,169	1,227	1,609	2,399	1,782
財政状態	純 資 産	21,450	22,544	24,722	28,316	35,441	36,732	42,216	45,533	47,872	52,170
	総 資 産	73,946	69,000	77,306	83,296	90,196	88,282	95,423	93,100	116,082	122,118
	有利子負債	13,048	10,070	11,468	13,118	10,265	10,218	10,616	10,008	29,893	20,238
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	△2,181	5,604	4,248	△3,049	7,170	4,630	△3,684	2,599	△16,708	15,944
	投資活動によるキャッシュフロー	△569	△666	△811	△535	△1,030	△2,016	△675	△1,150	△1,956	△1,918
	財務活動によるキャッシュフロー	2,131	△3,354	13	977	△3,774	△1,932	△664	△1,970	18,060	△12,219
1 株当たりの情報	1 株当たり当期純利益 (円)	35.4	38.34	56.41	82.15	169.17	68.99	120.18	97.26	81.40	108.56
	1 株当たり純資産 (円)	452.54	475.64	528.29	605.08	757.02	790.97	906.36	974.37	1,031.02	1,118.53
	1 株当たり配当金 (円)	6.0	8.0	12.0	18.0	32.0	20.0	26.0	30.0	33.0	44.0
経営指標	ROE (%)	8.3	8.3	11.2	14.5	24.8	8.9	14.2	10.3	8.1	10.1
	自己資本比率 (%)	29.0	32.7	32.0	34.0	39.3	41.6	44.2	48.9	41.2	42.7
	D/E レシオ (倍)	0.66	0.47	0.49	0.49	0.31	0.29	0.27	0.23	0.66	0.42
	連結従業員数 (人)	1,495	1,495	1,672	1,725	1,700	1,709	1,701	1,684	1,653	1,687
	単体従業員数 (人)	1,034	1,028	1,048	1,067	1,089	1,109	1,110	1,105	1,110	1,144

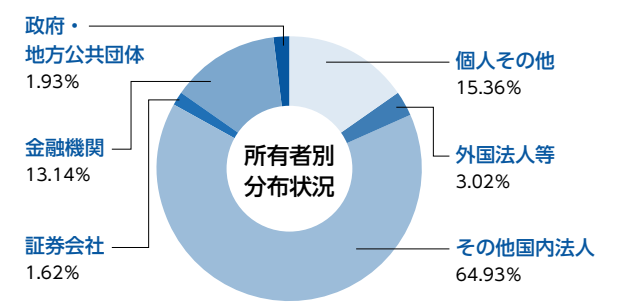
会社情報(2024年3月31日現在)

会社概要

商号	ピーエス・コンストラクション株式会社 (PS Construction Co., Ltd.) ※2024年7月1日に商号変更しました。
設立	1952年（昭和27年）3月1日
資本金	42億1,850万円
本社	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング18階
代表者	代表取締役 社長執行役員 森 拓也
従業員数	単体：1,144名 連結：1,687名
建設業許可	国土交通大臣特定建設業（特-4）第1271号

株式情報

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	47,486,029株
株主数	11,745名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1871
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況 持株数(株) 議決権比率(%)
大成建設株式会社	23,790,587 50.23
UBE 三菱セメント株式会社	4,881,054 10.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,839,900 5.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,382,200 2.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	941,900 1.98
住友電気工業株式会社	910,800 1.92
岡山県	839,740 1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 BIP 信託口・75949口)	753,071 1.59
ピーエス・コンストラクション取引先持株会	494,360 1.04
ピーエス・コンストラクション従業員持株会	429,195 0.90

編集方針

企業力による「“誰も置き去りにしない課題解決”への貢献(SDGs)」に大きな期待が寄せられる中、当社グループでは経営理念(p5)に則り、社会価値と企業価値の共創という形での持続可能な成長を目指しています。

どのようなステークホルダーに、どのような価値を提供するのか、また、その実現に向け、社内外の資源やビジネスモデルをどのように活用していくのかという当社ならではの成長戦略をはじめ、その進捗と実績(の検証)について報告するのが本統合報告書発行の主旨です。

今年度報告書では、「企業価値向上に向けた取り組みとESG、サステナビリティの取り組みとの連関を明確に示すこと」を旨とし、限りある経営資源を“有効に”活用して「真の価値向上に結びつく」ようデザイン(トップメッセージにおいて「ディテール」と表現)された施策や取り組み(事業戦略やアクションプラン、主なTOPICSなど)について、当社固有のPC技術を通じた価値創造の特徴的な事例と併せて報告しています。

ステークホルダーとの対話を一層深める一助となるよう、今後とも、より分かり易く、透明性の高い報告書づくりを心掛けます。

対象組織

ピーエス・コンストラクション株式会社および連結子会社・持分法適用会社の計9社(2023年3月31日現在)で構成する「ピーエス・コンストラクショングループ」の事業活動について報告しています。

対象期間

2023年度(2023年4月1日より2024年3月31日まで)を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2024年度に関連する情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
「SDG Compass (GRI・UNGC・WBCSD)」

将来予測記述に関する注意事項

当報告書には、制作時点における当社および当社グループの情報に基づく将来予測の見通しや計画などが含まれていますが、業績に関する受注や施工には一定のリスクや不確実性があり、その達成を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の成果や業績などは、当報告書の記載とは異なる可能性があります。

発行日

2024年10月31日
次回発行は2025年10月末を予定しています。

国内ネットワーク

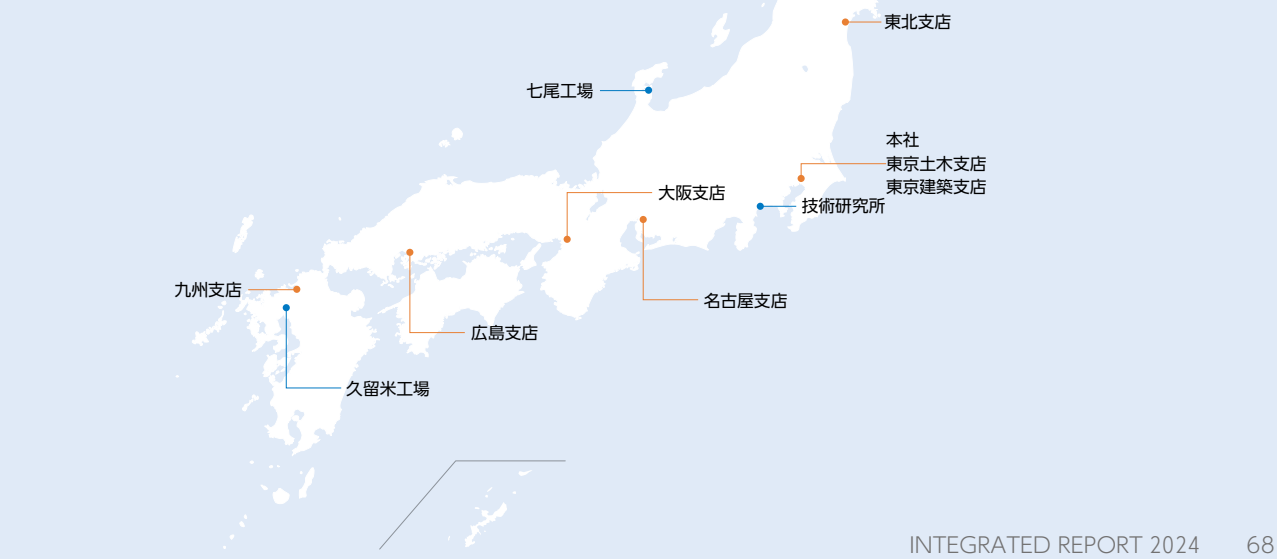
- **ピーエス・コンストラクション株式会社 本社**
(PS Construction Co., Ltd.)
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7365 TEL: 03-6385-9111

国内事業所

- **札幌支店**
北海道札幌市北区北10条西2-13-2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010 TEL: 011-717-2133
- **東北支店**
宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 HF仙台一番町ビル3,4F
〒980-0811 TEL: 022-223-8121
- **東京土木支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7366 TEL: 03-6385-9511
- **東京建築支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7367 TEL: 03-6385-9611
- **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19
キリックス丸の内ビル6F
〒460-0002 TEL: 052-221-8486
- **大阪支店**
大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027 TEL: 06-6881-1170
- **広島支店**
広島県広島市中区幟町13-15 新広島ビルディング11F
〒730-0016 TEL: 082-223-5092
- **九州支店**
福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072 TEL: 092-739-7001

工場

- **七尾工場**
石川県七尾市矢田新町木部59
〒926-0015 TEL: 0767-53-5577
- **久留米工場**
福岡県久留米市荒木町白口1200
〒830-0062 TEL: 0942-26-2121



技術開発

- **技術研究所**
神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875 TEL: 0465-46-2780

関係会社

- **株式会社ピーエスケー**
東京都中央区日本橋小舟町12-6 CIRCLES日本橋小舟町7F
〒103-0024 TEL: 03-5643-5651
- **株式会社ニューテック康和**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル5F
〒114-0013 TEL: 03-5692-4825
- **ピー・エス・コンクリート株式会社**
東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル7F
〒102-0073 TEL: 03-6385-9025
- **菱建商事株式会社**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル3F
〒114-0013 TEL: 03-6386-3101
- **菱建基礎株式会社**
東京都豊島区南大塚2-37-5 ONEST南大塚ビル7F
〒170-0005 TEL: 03-6912-6334



ピーエス・コンストラクション株式会社

〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-9111 FAX.03-6316-2320
<https://www.psc.co.jp/>

お問い合わせ先

管理本部総務部広報・IRグループ
〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-8002 FAX.03-6316-2321
E-mail:koho.ir@psc.co.jp